

NO. 507

2016. 10

エネルギー 地域経済レポート

- 特集
中国地域創生に向けて
～新たな価値をつくる「陰陽五県」の創生～（後編）
- 調査レポート
経済学からみた電力システム改革の課題⑦
～発送電分離が電気事業者に与える影響～
- 経済情勢（7月の経済指標を中心に）
- 2016年10月 経済指標カレンダー

目次

1	特 集 中国地域創生に向けて ～新たな価値をつくる「陰陽五県」の創生～（後編） <ul style="list-style-type: none">● 「しごと」の新たな価値づくり● 「まち」の新たな価値づくり● 「ひと」の新たな価値づくり● 「しごと」「まち」「ひと」の好循環をつくる経済分析
13	調査レポート 経済学からみた電力システム改革の課題⑦ ～発送電分離が電気事業者に与える影響～ <ul style="list-style-type: none">● はじめに● 法的分離による変化● 米国の事例● ドイツの事例● おわりに
25	経済情勢（7月の経済指標を中心に）
33	2016年10月 経済指標カレンダー
34	経済統計

～新たな価値をつくる「陰陽五県」の創生～（後編）

本郷 満（中国地方総合研究センター 主席研究員）

本稿は、前編（前号）に引き続き、「中国地域白書 中国地域創生に向けて～新たな価値をつくる「陰陽五県」の創生～」（2016年6月刊行）の概要を取りまとめたものである。前編では、2030年に向けた潮流と中国地域の特性、これを踏まえた中国地域が目指す将来像について紹介したが、後編では、将来像を実現するための「しごと」「まち」「ひと」づくりに向けた方策、「しごと」「まち」「ひと」の好循環をつくる経済分析について紹介する。

1. 「しごと」の新たな価値づくり

（1）次代を拓くものづくりの育成

① 航空機産業の育成

航空機産業の育成方策として、第一に「域内主要工場のマザー工場化」が挙げられる。域内のTier1である事業所のマザー工場化を積極的に進めるとともに、国際共同開発プログラムの参画や設計・開発の拡大に対応するため、マネジメントを担う人材の育成に取り組む必要がある。

第二は「新規参入のためのハードル低減」である。中堅・中小企業による部品関連の受注拡大に向けて、域内外の取引先との頻繁な人的交流やOB人材の活用による生産や管理ノウハウの移転など一歩踏み込んだ行政的支援が求められる。また、非破壊検査事業などのアフターマーケット事業やロボット導入による組立工程の効率化など新たな事業分野への取り組みを促進するため、地元の大学・試験研究機関と連携した技術開発やロボット人材の育成、金融機関とタイアップしたリスクマネーの確保が必要である。

② 医療関連産業の育成

医療機器関連産業の育成に向けた方策として、第一に「部素材供給を起点とした多様な事業展開の推進」が挙げられる。医療機器分野での①部素

材の供給、②後発・改良医療機器の開発、③新医療機器の開発、また、非医療機器分野での①コ・メディカル領域での周辺機器の開発、②福祉機器・介護機器の開発、③健康機器等の開発といった多様な事業展開に即したサポートが求められる。

第二は「関連企業の新規参入・誘致等の促進」である。ものづくり技術の横展開の促進、大学等の研究シーズを活かしたベンチャー企業の創出などの新規参入強化のほか、複数の企業の力を結集し、薬事申請、開発受注、販路開拓などを共同で行う事業推進母体の設立が求められる。

第三は「新たな医工連携推進基盤の構築」である。医工連携コーディネーターがネットワーク化され、スキルアップや情報交流の機能が組み込まれたプラットフォームを形成し、ものづくり企業や大学・高専等と医療機器メーカー、主要ディーラー（販売業）、中小製販企業との連携による医療機器開発を推進する必要がある。

また、医薬品関連産業の育成方策として、第一に「企業誘致・連携への取り組み」が挙げられる。製薬工場等を核とした川上・川下の産業関連の強化に加え、生産・開発・流通等を支援する関連産業の育成・誘致やマッチングが求められる。

第二は「研究開発機能の強化・活用」である。「とっとりバイオフィロンティア」などのように、

大学等の特徴ある研究シーズをベースとして、創薬、生産システム等の研究開発を支援するための施設や補助金を整備・拡充し、研究開発機能の集積に取り組むことが有効と考えられる。

(2) 既存製造業の革新

① 自動車産業集積の維持・強化

自動車産業集積の維持・強化方策として、第一に「次世代自動車に対応した製品開発の推進」が挙げられる(図表1)。中核部品メーカーを中心とした企業群単位で新技術開発やシステム開発を推進するため、自動車メーカー・中核部品メーカーによるニーズ発信会、産学官金連携のサポート力強化などを図る必要がある。

第二は「既存技術を活かした事業多角化」である。このためには、展示会やマッチング等を通じて、自社技術の応用展開の可能性を探る機会や情報を積極的に提供するとともに、人材育成および認証取得等の参入障壁の軽減を支援する専門的なコーディネーターの確保が必要である。

第三は「地元メーカーを中心とした内燃機関の

メッカの形成」である。中国地域の強みである内燃機関の革新のための研究開発と人材育成を進めていくシンボリック組織として、内燃機関研究開発センター(仮称)を設立し、地域全体で内燃機関に関わる技術や知財、人材などを戦略的に継承・育成していく必要がある。

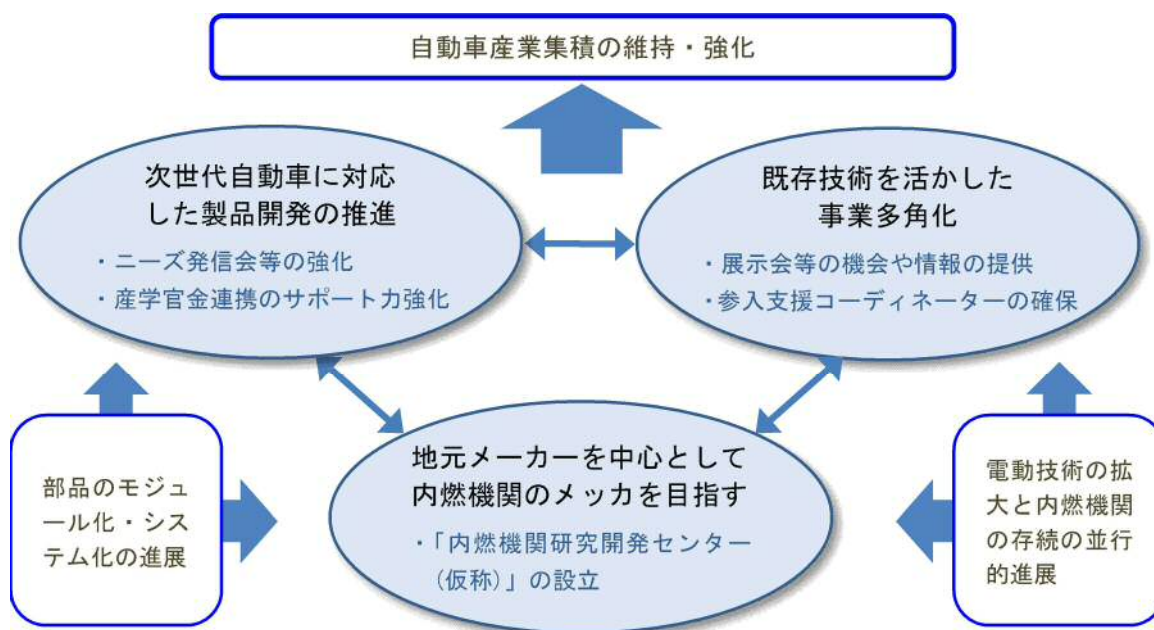
② コンビナートの再生

コンビナートの再生方策として、第一に「企業間連携の強化」が挙げられる。業種や資本の壁を越えて、製油所間、化学プラント間、または異業種間において、高度な事業連携や一体運営を行っていく必要がある。

第二は「川下産業との連携強化」である。自動車産業向けの機能性素材など、川下産業のニーズに沿った部品・部材等を供給することにより、互いの競争力を高めることが不可欠である。

第三は「エネルギーセンター機能の発揮」である。水素等の副生ガスの利活用により、コンビナートがエネルギーセンターとして機能することも期待できる。

図表1 中国地域の自動車産業集積強化に向けた方策展開



（3）新エネルギーの技術開発

① 木質バイオマスの利活用

木質バイオマスの利活用方策として、第一に「木質バイオマスの安定供給体制の確立」が挙げられる。地域関係者で連携し、木質バイオマス供給側と需要側の情報の共有化や買取制度などの円滑な流通システムを構築することが求められる。

第二は「研究機関の連携によるバイオマス産業基盤の構築」である。産業技術総合研究所中国センター等の研究機関や大学、公設試験研究機関、企業等の連携により、新たな技術や製品の開発に取り組むことが必要である。

② 次世代エネルギーの実用化

次世代エネルギーの実用化に向けた方策として、「地球環境問題やエネルギー問題の解決に寄与できる発電技術の実用化」が挙げられる。具体的には、大崎クールジェンプロジェクト（究極の高効率発電技術である石炭ガス化燃料電池複合発電とCO₂分離・回収技術を組み合わせた革新的低炭素石炭火力発電を目指す実証研究プロジェクト）を確実に実施していくことが重要である。

さらに「石炭ガス化複合発電技術を通じた国際貢献」も求められる。石炭は今後も、新興国・発展途上国など世界中の国々で最も重要な発電用エネルギーとして利用が見込まれている。石炭ガス化複合発電技術がこうした地域に普及・展開していく余地は大きく、そうなれば地球規模で大幅なCO₂削減効果が期待される。

また、次世代エネルギーの実用化に向けた方策として、水素社会構築に向けた「技術開発・実証試験の推進」も挙げられる。山口県における地域連携・低炭素水素技術実証事業などを進めるとともに、特区制度などを活用し、水素の取り扱いや関連機器設置における基準・規格の制定を行うな

ど、開発を進めやすい環境づくりも必要である。

さらに「副生水素利活用の促進」が求められる。ソーダ工業等が有する副生水素供給ポテンシャルを活かし、産官連携によりその利活用を促進していくことが重要である。

（4）アジア等海外市場の開拓

① 農林水産物の輸出と農林水産業の再生

農林水産物の輸出と農林水産業の再生に向けた方策として、第一に「中国地域特産品のブランド化」が挙げられる。一県一支援プログラムにより輸出促進が図られている農林水産物をきっかけに、海外市場で中国地域の産地イメージ・ブランドを形成していく必要がある。

第二は「地域商社の設置など販売ルート確立」である。現地での販路開拓や継続的な取り引きを行うため、輸出国・地域ごとに海外展開実績のある企業を地域商社として位置付け戦略的に確保・育成するなど、産地と海外市場を結ぶ販売ルートを確立することが求められる。

第三は「高付加価値化と需要創造」である。農林水産業の持続性を確保するため、6次産業化や農商工連携による高付加価値化とともに、買ってすぐに食べられる手軽なFast Fishなど新たな需要を創造する製品の開発を進めていく必要がある。

第四は「担い手の確保と経営感覚の育成」である。経営の広域化・法人化や自動化・ロボット導入を促進し就労環境を整備することで新規就業者を確保するとともに、他産業からの技術・ノウハウの導入も促進しつつ、経営センス・国際感覚を有する人材・経営体の創出を図る必要がある。

② インバウンド観光の振興

インバウンド観光の振興方策として、第一に「広域的観光ルートの提案」が挙げられる。個人旅行

者の広域周遊促進も図りつつ、台湾、香港のほかタイ、インドネシア等のアセアン諸国など、ターゲット国のニーズに合わせた山陽、山陰を結ぶ広域的な観光ルートを提案する必要がある。

第二は「付加価値の高い商品・サービスの提供」である。飲食、物販、サービス等の様々な分野で外国語表記・説明を付加した商品・サービスを展開するとともに、イスラム教徒向けのハラールフードやお祈りの場など、観光客が自ら判断できる情報や機会を提供することが必要である。

第三は「官民が連携した中国地域のPRの実施」である。旅行会社に対する団体旅行向けのプロモーション施策と同時に、口コミ情報が主たる情報源となりつつある状況を踏まえ、多言語 SNS による情報発信を充実し、実際に中国地域を訪問した人の満足度を高めていく必要がある。このためにも、中国地域観光推進協議会における体制強化（DMO 組織としての展開）が求められる。

第四は「滞在を楽しんでもらう仕組みづくり～「ONLY ONE」の魅力醸成」である。ゆっくり滞在型のニーズの受け止めや、まだ知られていない日本（Off the beaten track in Japan）」をキー

ワードとした戦略的なプロモーション展開など、他地域と差別化を図る取り組みが必要である。

（5）横断的な方策

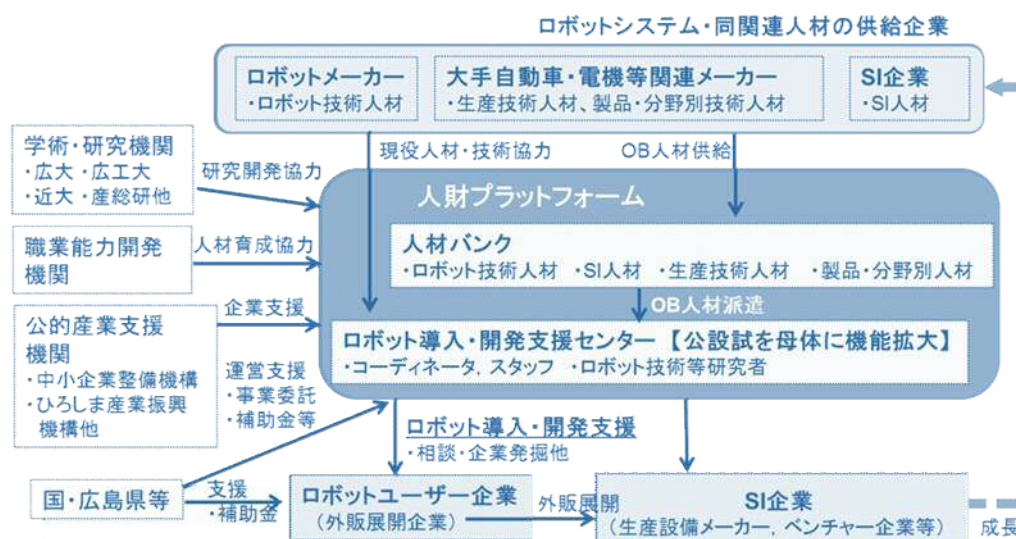
① 企業・工場等の戦略的誘致

中国地域の強みである「ものづくり」を引き続き維持・強化していくためには、地震災害の少なさなど地域特性を活かしつつ、戦略的に企業・工場等を誘致することが重要である。特に、企業の生産機能や研究開発機能、本社機能等の戦略的誘致を進めていくため、国家戦略特区の活用など、新たな取り組みが求められる。

② ロボット導入等によるスマートマニュファクチャリングの推進

「ものづくり」機能の維持・強化のためには、ロボット・ICT 技術等を最大限に活用した生産性向上、事業領域拡大、事業基盤整備などが必要である。こうした取り組みを支援するため、高度な自動化システムを構築できる人材（SIer、システムインテグレーター）養成と人材プールの仕組みの構築も求められる（図表 2）。

図表 2 産業用ロボット導入促進のための人材プラットフォーム（広島モデル）イメージ



資料：(公財)ちゅうごく産業創造センター

③ IoT 利活用による域内工場のマザー工場化

「ものづくり」機能の維持・強化のためには、IoT の利活用などによる域内工場のマザー工場化が重要であり、日本の生産システムを海外に広げていく取り組みが求められる。

④ 推進体制の整備

「しごと」の新たな価値づくりに向けた推進体制として、中国地域の様々な産業と、地域の知の拠点である大学や研究機関等、そして行政・金融機関が連携する産学官金連携体制を構築することにより、基礎・応用技術の開発、ビジネスマッチング、サプライチェーンの強化が期待される。

2. 「まち」の新たな価値づくり

(1) 中国地域発展の核となる中枢・中核都市づくり

中枢・中核都市づくり方策として、第一に「都心の高次都市機能強化」が挙げられる。情報通信機能、流通機能、業務サービス機能等の強化に向けて、オフィスの受け皿を提供する再開発の促進および土地利用の誘導、優遇措置を含めた企業誘致や起業・創業支援などの施策を展開することが望まれる。

第二は「高次都市機能集積拠点の強化」である。学術研究拠点等の教育・研究機能を強化するため、新設・誘致を含めて試験研究機関や大学等の機能強化を促進するとともに、産学官連携・インキュベーション拠点の充実を図る必要がある。また、流通・物流拠点の機能強化に向けて、港湾施設整備と輸送ネットワークの充実を図るとともに、民営化を含めた運営改革の推進や、流通業務地区・団地の規制緩和等を通じて新たな機能立地を図ることも求められる。

第三は「風格と潤いのある利便性の高い都心づくり」である。人々が集い住みたくするような個

性と魅力に溢れる都心形成を目指すほか、MICE¹機能、広域交通拠点機能と都心への周遊性・回遊性の強化や、官民連携によるエリアマネジメント体制の構築が求められる。

(2) 中国地域の一体的発展を支える中小都市づくり

中小都市づくり方策として、第一に「基礎的な生活サービス機能の集約拠点の形成」が挙げられる。遊休施設の有効活用やソフト面の充実による利便性の向上を図りながら、買物・医療等の基礎的な生活サービス機能が集約拠点にまとまって立地するコンパクトシティの形成を図ることが求められる。

第二は「移動手段の確保と移動・通信サービスの提供」である。集約拠点への移動手段については、自治体、交通事業者、住民等が参画する協議によって、地域の実情に応じた多様な公共交通を検討するとともに、規制緩和および社会実験の実施も求められる。さらに、ICT の活用などにより移動・通信サービスの提供を進める必要がある。

第三は「個性的な地域資源を活かした活力と魅力のあるまちの形成」である。地域資源を活かした新製品開発や観光振興により、都市の発展を支える基幹産業を確立する必要がある。また、歴史・文化資源に磨きを掛け、新たな祭りやイベントを創出することにより、まちの個性・魅力を高めていくとともに、官民連携によるエリアマネジメント体制の構築などにより、質の高い都市居住環境を形成することも望まれる。

¹ Meeting (会議・研修・セミナー)、Incentive tour (報奨・招待・研修旅行)、Convention または Conference (大会・集会、学会・会議)、Exhibition または Event (展示会・見本市、イベント) の頭文字をとった造語で集客・交流につながるビジネス催事の総称。

（３）中国地域の多様な個性が輝く農山漁村づくり

農山漁村づくり方策として、第一に「小さな拠点の形成」が挙げられる。基幹集落や道の駅等の新たな拠点に、商店、診療所、金融機関、高齢者介護・居住施設等を集約化し、遊休施設の有効活用やソフト面の充実による利便性の向上、移動手段の確保と移動・通信サービスの提供を図りつつ、一体的にサービスを提供することが求められる。

第二は「多様な住まいとライフスタイルの創造」である。豊かな自然や美しい田園風景・景観を享受できる田舎暮らしの環境や、魅力ある子育て・教育環境を整備していく必要がある。また、各地に特有の歴史・文化を継承し、後継者の確保・育成を含めてコミュニティの活性化を図るとともに、地域の魅力を高め観光資源としても活用することが求められる。

（４）横断的な方策

① 「経済圏」の形成に向けた地域間連携の推進

高次都市機能の強化や基礎的な生活サービス機能の充実を図る上では、中国地域に広がる大小様々な「経済圏」において、諸機能の集積・集約拠点間での機能の補完・分担と、これを支える交通ネットワークの維持・強化を図る必要がある。また、個性あるまちが相互に連携して個々の魅力を相乗的に高めることも重要である。

さらに、大小様々な「経済圏」が連携した「広域経済圏」においては、圏域間で高次都市機能等の補完・分担を図るとともに、「しごと」「まち」「ひと」の各分野で連携・交流を推進し相乗効果を生み出すことにより、中国地域の各「経済圏」が一体的に発展することが望まれる。

こうした地域間連携を活発化するため、地方分権や地方分権型道州制の推進など行財政システムの改革を進めていくことが求められる。

② インフラの整備と利活用

中国地域の産業・観光等を活性化し、「広域経済圏」の形成を促進するためには、山陰自動車道のミッシングリンク（未開通区間）の解消、国際バルク戦略港湾や日本海側の拠点港湾の機能強化、拠点空港の機能充実等を進めていくとともに、ICTを活用した地域社会のスマート化とこれを支える情報基盤の整備が必要である。

③ 情報発信の強化

地域製品の販売促進、観光客や移住者・企業等の誘致を図るためには、地域ブランド戦略やシティプロモーションなど、マーケティングの手法を活用した戦略性の高い情報発信が必要であり、一自治体の範囲を越えた広域的エリアでのプロモーションや、シティプロモーションの隣接領域との相乗効果を発揮することが重要である（図表 3）。

④ IJU ターンの受け皿整備

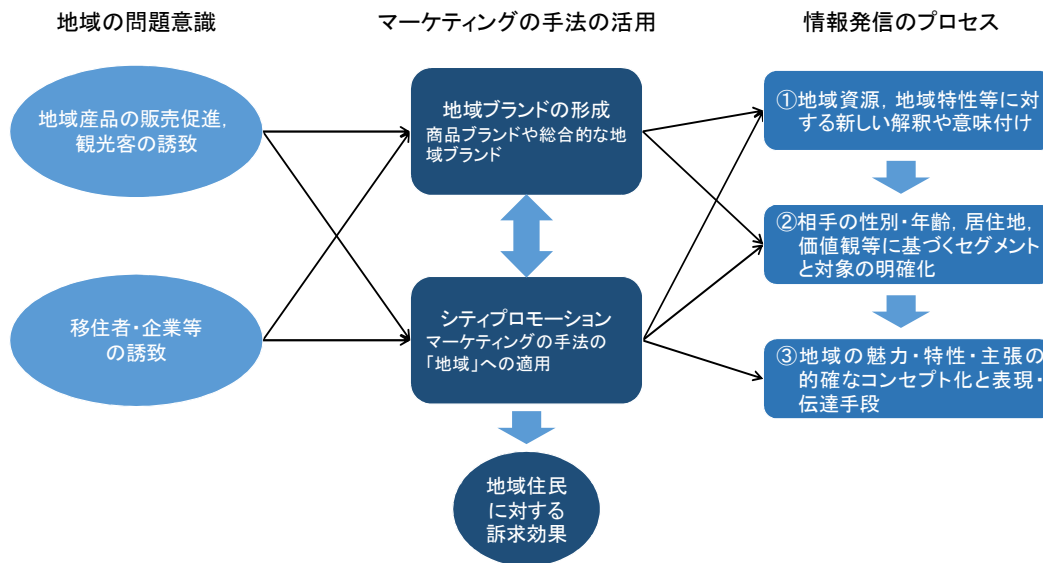
IJU ターンの受入促進に向けて、大都市圏住民のニーズへの対応と不安の解消の両面で、移住・定住促進策を展開していくことが重要である。農山漁村地域において、移住希望者の就業ニーズとのマッチングを進めていくとともに、中枢・中核都市等においても、多様な業種・職種の就業機会を確保しつつ豊かな自然への近接性も活かしながら取り組みを強化していくことが望まれる。

また、観光施策により地域のファンといえるリピーターを獲得し、地域ファンに対して定住施策を展開する考え方が重要であり、観光振興と定住促進を連続性のある一体的な施策と捉え、地域ファンの増加を図ることが効果的である。

⑤ 安全・安心なまちづくり

安全・安心なまちづくりに向けて、地域の状況

図表 3 マーケティングの手法と情報発信のプロセス



に応じた防災・減災対策を官民連携のもとで着実に推進していくとともに、国や自治体を中心となってインフラ等の長寿命化や更新投資を計画的に進めていく必要がある。

3. 「ひと」の新たな価値づくり

(1) 地域で生まれ育った若者の定住促進

地域で生まれ育った若者の定住促進に向けた方策として、第一に「郷土に愛着や誇りを持つ若者の育成」が挙げられる。学校教育等における「郷土教育（ふるさと教育）」の充実、特に、地域産業に焦点を当てた郷土教育の拡充に向けて、地域産業に関する学習教材の作成や体験を重視した教育プログラムの開発、産業界と連携した指導者の確保・育成などが重要といえる。また、小学校と中学校、中学校と高校などが連携した、発達段階に応じた一貫性のある取り組みも求められる。

第二は「地元企業への就職の促進」である。地元企業等に関する情報を提供する仕組みや、地元企業に接する機会を増やす仕組みの構築に向けて、大学等においては、地元の自治体や経済界などと連携し、インターンシップの受入強化、企業見学ツアー・合同説明会の開催などに取り組むことが

望まれる。また、域外に進学した学生のUターン就職を支援する取り組みの強化について、近隣県との連携も含め検討・実施することが望まれる。

第三は「奨学金を活用した地元定着の促進」である。国の「奨学金を活用した大学生等の地方定着の促進」事業の活用のほか、金融機関の教育ローン等との有機的連携や市町村における制度の創設など、自治体を中心に奨学金制度を活用した地元定着の促進が求められる。

(2) 産業人材の確保・育成

産業人材の確保・育成方策として、第一に「時代の要請に応える高度専門人材の育成」が挙げられる。公共職業能力開発機関等の職業訓練や、産業支援機関等が行う産業人材育成研修において、企業ニーズに対応した産業人材育成カリキュラムの開発・提供を行う必要がある。また、専門職大学院をはじめとする社会人向け大学院の機能強化など、大学等の教育課程の充実とともに、データサイエンティストなど、戦略的なICT活用を担う高度専門人材の育成研修を展開する必要もある。

第二は「外部人材の活用・招聘による人材確保・育成への支援」である。自治体や産業支援機関を

中心に、国の制度の活用などを通じて、外部人材を受け入れ活用する地域独自の仕組みを構築することが求められる。また、海外事業を担う人材等については、地域企業への外国人留学生の就職を促進していくことも望まれる。

第三は「現場労働力の確保と熟練技能の継承」である。現場労働力の確保に向けては、人材育成研修等により必要な技能・スキルを養成しつつ、産業・職種間での人材の流動性を高めることが重要である。加えて、ロボット導入等を通じた作業の機械化・自動化を促進するとともに、外国人技能実習制度の活用を支援する必要もある。また、熟練技能の継承に向けては、マイスター制度による顕彰などを通じて技能人材の育成を支援することが求められる。さらに、各企業での OJT や技能塾等の実施、業界・地域ぐるみでの技能継承・人材育成に加えて、産学官連携による研究開発などを通じてノウハウの形式知化や自動化・デジタル化等に努める必要がある。

（３）地域おこし人材の確保・育成

地域おこし人材の確保・育成方策として、第一に「多様な人材の発掘・育成」が挙げられる。国や全国組織等外部の事業も活用しつつ、自治体のほか地域の多様な主体の連携のもとで、地域おこし人材を発掘・育成する機会を設け、情報提供や人材の登録・研修活動等を推進していく必要がある。また、地域づくりでは、自治体職員が果たす役割が大きいため、自治体職員向けの研修等の充実が望まれる。さらに、地域の大学には、社会人教育等により地域おこし人材の育成に寄与するほか、教育・研究活動の一環として地域づくりの担い手としての役割を果たすことも期待される。

第二は「外部人材の活用」である。地域おこし協力隊員制度や、地域力創造アドバイザーなどの

外部人材の派遣制度を有効活用するとともに、公募制度により域外に門戸を広げてリーダー人材等を確保するほか、^{ジエイカ}JICA ボランティア等の地域づくり活動経験者を受け入れることも望まれる。

第三は「人材の相互交流とネットワークの強化」である。自治体を中心となって地域内で活躍する地域おこし人材の連携・交流の促進を図るほか、全国的なネットワークを形成し地域おこし人材の発掘・育成や外部人材の活用に役立てることが望まれる。

（４）横断的な方策

① 大学と官民の連携強化

地域の大学と産業界等が連携し大学教育改革について協議する仕組みを構築するなど、産業界等の広範なニーズを大学の教育・研究等に反映できる体制を整備する必要がある。こうした枠組みのもとで、広域的なインターンシップ体制を構築するほか、産業界は、寄付講座の開設、講師等としての人材の派遣、実習等の受け入れ、共同研究実施に向けての包括協定の締結などの取り組みを進めていく必要がある。

また、地域再生の核となる大学づくりに向けては、自治体や経済界等との連携のもと、地域を担いマネジメントできる専門人材をはじめ、地域づくり人材を育成することが求められる。

② 多様な人材の活用に向けた環境整備

地域の活力を維持し持続的な発展を目指すためには、女性や高齢者をはじめすべての人が、家庭・職場・地域など社会のあらゆる場面で活躍でき、充実した生活を送ることができる環境を整備することが重要である。

特に、女性の社会参加を促進するためには、子育て支援のための環境づくり、女性が能力を発揮

できる職場環境の整備のほか、女性の創業を支援するなど多方面にわたる女性の社会進出を促進することが重要である。

また、高齢者の知識・経験の活用促進に向けては、企業とOB人材を結び付ける人材バンク等の仕組みを構築するほか、ものづくりマイスターや子育てマイスターなどの制度の導入も望まれる。

4. 「しごと」「まち」「ひと」の好循環をつくる経済分析

(1) 好循環へのアプローチ

「しごと」「まち」「ひと」の好循環形成のための経済分析は、しごとセクター、まちセクター、ひとセクターの三つが相互に結び付き、全体として一つの地域システムとして機能すると、地域経済の持続性が強化されるという基本的な考え方のもとで、しごとセクターの構成要素を主な対象とするものである(図表4)。特に、「生産力」から「産業構造」を経て「雇用力」に至る分析、そして「産業構造」を経て「雇用力」に至る分析、そして

「生産力」を決め、最終的には「雇用力」に大きな影響を及ぼす「移輸出力」と「経済循環力」の分析が中心となる。

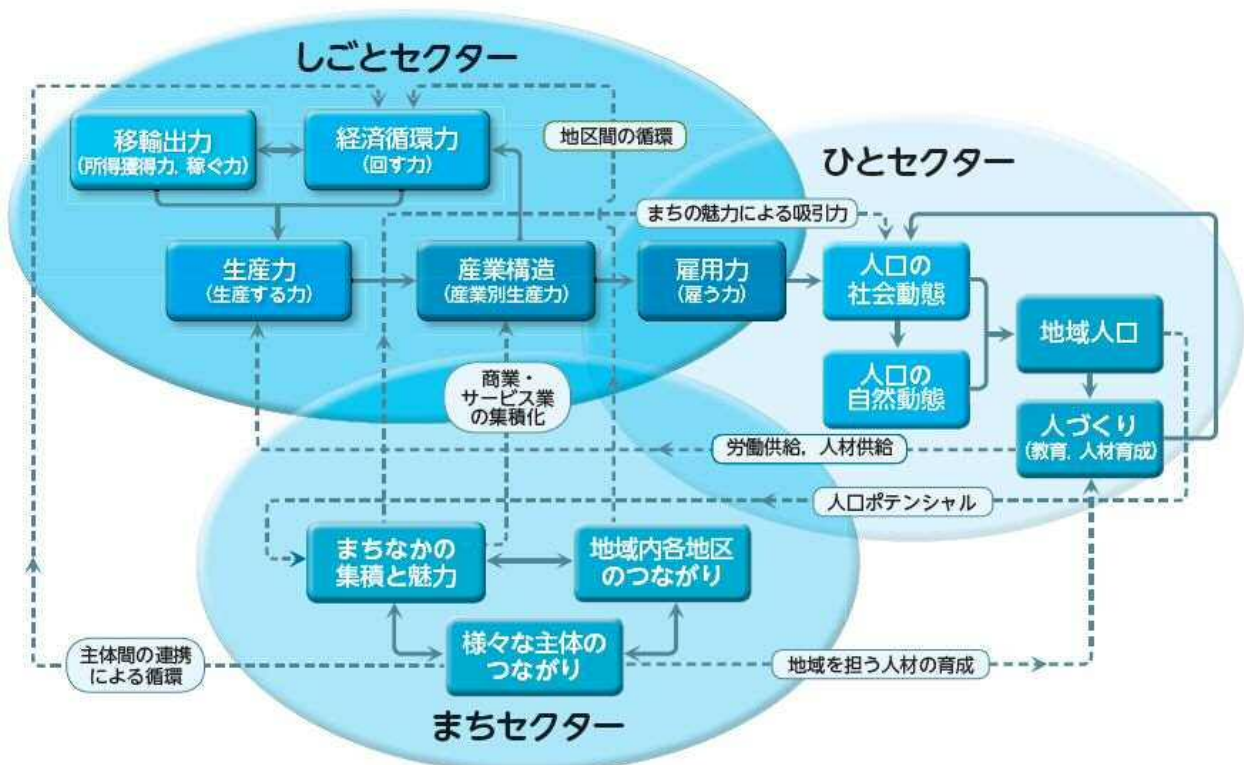
(2) 好循環形成のための経済分析

① 製造業が集積する都市の経済分析(周南市の事例)

製造業が集積する都市の事例として周南市を取り上げ経済分析を行った。分析結果に基づく施策の方向として、第一に「基幹産業を基盤とした地域経済の強化と変革」が挙げられる。周南市経済の特徴は、生産額と粗付加価値額のいずれでも、基幹産業(化学製品、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼の4産業)の構成比が圧倒的に大きいことである。したがって、周南市では「基幹産業にこれからも市内で生産を続けてもらう」ことが地域持続のための絶対的な条件になる。

第二は「経済循環力を強化する地域経済の変革」である。周南市の基幹産業は生産額に比べ地域へ

図表4 経済分析の考え方



の生産誘発額が小さく雇用力が小さい。これは、地域人口の維持という観点では周南市経済の弱みにつながっており、その克服のためには、まちづくりによる経済循環の強化（経済循環を担うまちなか産業（中心市街地に立地する商業・サービス産業）の集積促進）が必要である。

第三は「人口減少の緩和に寄与する雇用創出ができる経済の形成」である。周南市では若年層の転出超過が続くとともに、若い女性の転出超過が出生数の減少を通じて人口の自然減を拡大させている。既存産業において若者・女性にとって魅力ある就業の場づくりを進めるとともに、若者・女性の就業ニーズに対応した雇用を生み出す産業創出を図ることが必要になっている。

② 農山漁村地域の都市の経済分析（真庭市の事例）

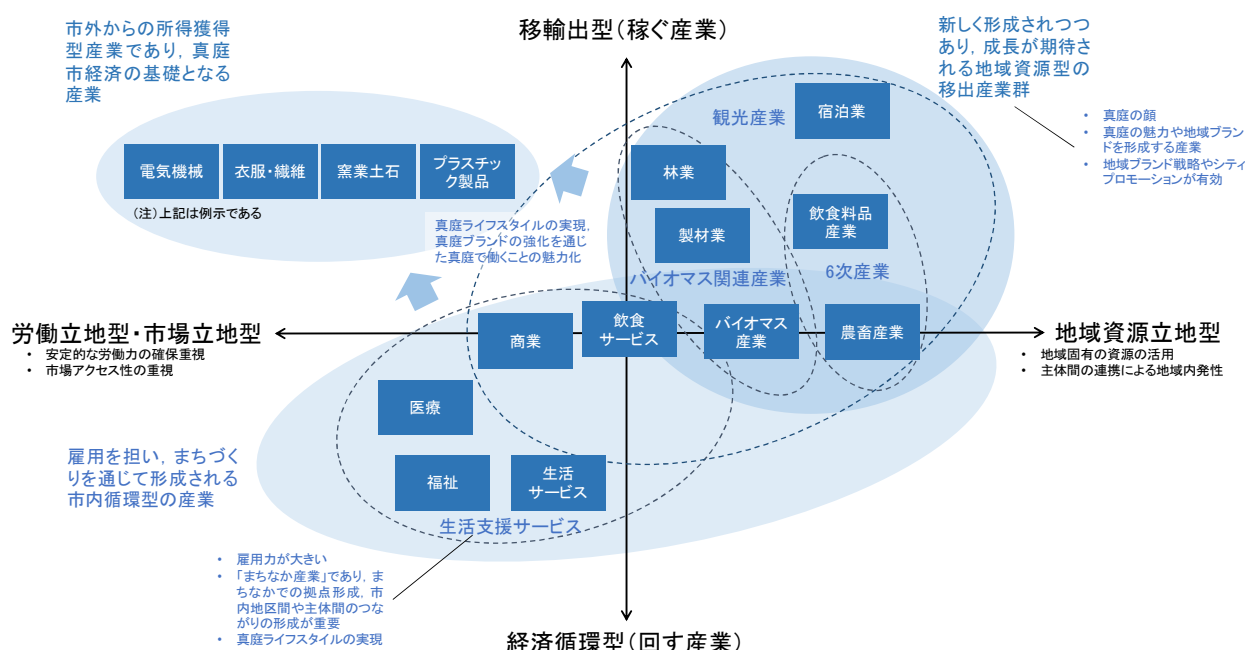
農山漁村地域の都市の事例として真庭市を取り上げ経済分析を行った。分析結果に基づく施策の方向として、第一に「多彩な産業に牽引される真

庭市経済の持続的発展」が挙げられる。図表 5 に示すような産業の多彩さを経済の持続的な発展力に転換できるよう、これまで真庭市を支えてきた産業に「これからも真庭市ですべて生産を続けてもらう」ための条件整備に継続して取り組むとともに、新しく勃興する産業を成長産業として確立していく施策の両方に取り組む。さらに、これら産業を結び付け、その中から新しい産業が生まれてくる可能性に常に目を向け、新事業・新分野の発掘・創出を図る。

第二は「市内をめぐる「回る経済」の強化」である。第一の方向を通じて移輸出力が高まることに合わせ、「回る経済」の強化を図ることにより、獲得された所得の市内への定着を図ると同時に、回す産業が持つ雇用力を活かして市内就業者数の増加を目指す。

第三は「経済・産業面からの真庭ライフスタイルの実現と人材・資本の誘致」である。第一・第二の方向による産業振興に当たって、2015 年度策定の「第 2 次真庭市総合計画」で示された真庭ラ

図表 5 真庭市の産業マップ



イフスタイルの実現に対して経済・産業面から取り組み、これを通じて高められた真庭ブランドを武器に人材・資本の誘致を推進する。

③ 市町が連携する都市圏の経済分析（備後圏域の事例）

市町が連携する都市圏の事例として備後圏域を取り上げ経済分析を行った。分析結果によると、備後圏域では、市町間取引が圏域内取引額の17%を占め、ある市町の生産活動が別の市町に付加価値をもたらす相互依存関係が存在する。市町間を移動する粗付加価値をみると、送出額より受取額の方が大きい市町が存在する。しかし、各市町の受取額は、備後圏域全体からみれば圏域外に対する付加価値ダム効果、あるいは所得ダム効果を示し、いわば圏域全体の経済発展に利用できる原資として捉えることができる。こうした実態は、備後圏域の連携策において、自市町の経済に直接的に貢献しない場合でも、他地域の産業振興や経済活性化策に対して連携して取り組み、これを支援する理由があることを示している。

こうした分析結果に基づく施策の方向として、第一に「経済的なつながりの強い圏域形成」を挙げる。具体的には、①市町を越えた産業連関の強化、②広域的な機能供給・機能連携の強化、③圏域の地域資源の結合、④広域的な地産地消の推進、⑤市町相互の相乗効果を生み出す施策の実施である。こうした経済的なつながりの強化が、市町の相互補完による機能の高度化、経済循環による所得還流、産業連携による移輸出産業の競争力強化等をもたらす、雇用の創出に結び付くと考えられる。

第二は「圏域全体の経済的自立性の強化（自立型都市圏の形成）」である。具体的には、①圏域における機能供給の自立性強化、②内発的な経済成

長の促進、③世界で勝負できる都市圏経済の形成、④域際収支黒字の強化（公共部門への依存度の低下）を図る必要がある。これは、商業・サービス産業等の都市機能を高いレベルで域内供給でき、圏域内に経済成長を推進する原動力が生まれ、これらによりグローバル経済の中で存在感を示すことができ、民間経済の活力の高さにより公共部門への過度な依存がないことを目指すものといえる。

こうした経済的に自立性の高い都市圏が、今後、わが国全体が人口減少下にある中で人口を維持できる「地域単位」になると期待される。個々の市町では自立型地域の形成が困難な場合でも、圏域として自立型地域を目指していくことが各市町の持続性を強化するものと考えられる。

（3）「経済圏」の形成に向けて

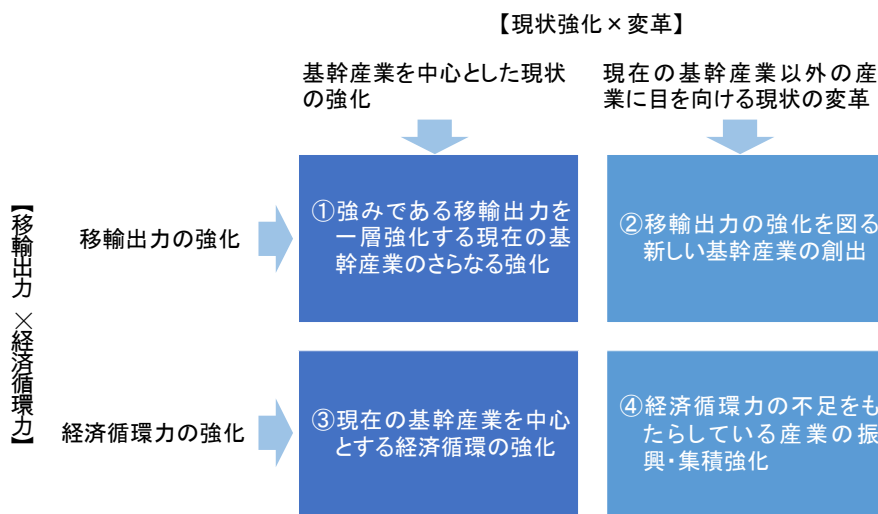
① 「経済圏」形成のための四つの施策

経済分析により、持続的な経済成長を可能にする「経済圏」の形成のためには、圏域において稼ぐ力と回す力の両方を強化することが重要であり、このことが雇用を通じた人口減少の緩和につながることを示した。稼ぐ力と回す力の強化のためには、基幹産業が持つ現在の強みを伸ばす方向と、基幹産業以外の産業に目を向け現状の変革を図る方向がある。地域の特性を見極め、図表6に示した四つの施策を戦略的にデザインし、行政セッション間や地域の主体間の連携と協働によって施策を効果的に実行する能力が求められる。

具体的には、まず、強みである移輸出力を一層強化する現在の基幹産業のさらなる強化に向けて、基幹産業に対する立地優位性の維持・強化とともに、基幹産業における企業間連携の促進が求められる。

次に、移輸出力の強化を図る新しい基幹産業の創出に向けては、連携型の基幹産業の創出、企業

図表 6 「経済圏」形成のための四つの施策



誘致による基幹産業の強化といった方向が考えられる。

また、現在の基幹産業を中心とする経済循環の強化は、関連産業とのつながりを捉え基幹産業を中心とする漏れの少ない経済の形成を図ることである。

さらに、経済循環力の不足をもたらしている産業の振興・集積強化に向けては、まちなか産業の振興が重要であり、地産地消の推進のほか、拠点形成や事業者間連携等により生活支援サービスの供給チェーンを構築することも求められる。

② 経済分析と「経済圏」の形成

三つの地域タイプにより「経済圏」形成の特徴をみると、「しごと」「まち」「ひと」の好循環が動き出し、「経済圏」形成に至るプロセスには地域を通じた共通点がある。すなわち、①しごとセクターが好循環の起動輪であること、②しごとセクターとまちセクターの間の好循環がひとセクターが回り出す条件になること、③人口ポテンシャルが小さい地域でまちセクターがスムーズに動くにはそれぞれの地域特性に基づく工夫が必要であること、④ひとセクターが動き出せば人材の育成・確

保・供給によるしごとセクターとまちセクターに対するプラス効果のフィードバックが生じることである。このように、しごとセクターが好循環の始まりであり、最終的にひとセクターが動き出さないと人口減少の緩和を達成することができない。しかし、好循環がうまく生じるかどうかの鍵はまちセクターが握っている。

「経済圏」の形成に対して、経済循環や主体間・地域間のつながりの強化によって取り組むことは、各地域の持続性強化だけでなく、一国の持続性を高める変革に資する取り組みであると捉え、中国地域において先進的に取り組むという考え方を持つことが重要である。

プロフィール

ほんごう・みつる

公益社団法人中国地方総合研究センター 未来創造ユニットリーダー・主席研究員。1961（昭和36）年生まれ。1983（昭和58）年 立命館大学文学部地理学科卒。1991（平成3）年 社団法人中国地方総合研究センター入所。著書に、『歴史に学ぶ地域再生』（共著、吉備人出版）等。

経済学からみた電力システム改革の課題⑦

調査レポート

～発送電分離が電気事業者に与える影響～

本シリーズでは、わが国の電力システム改革の問題および課題などについて経済学的視点から分析した結果を取りまとめている。

これまで、「Tirole 教授の研究業績と電気事業への示唆」「発送電分離後の送電線投資問題」「競争的電力市場における供給力確保」「小売り全面自由化と需要家行動」「海外における電力取引の状況」「再エネ大量導入政策が電気事業に与える影響」を取り上げてきた。第7回では、発送電分離が電気事業者に与える影響について考察する。

1. はじめに

発送電分離とは、発電部門と送配電部門の会計や組織などを分離することであるが、体制は様々で大別すると「①会計分離」「②法的分離」「③機能分離」「④所有権分離」の4つに整理できる(図表1)。

わが国では、2003年より会計分離が導入され、送配電線の使用にあたり新電力などが不利益を被ることがないように、旧一般電気事業者の送配電部門の公平性や中立性を確保し、競争環境を整える取り組みが行われてきた。この取り組み自体は未評価だが、この度、電力システム改革の中で小売部門の全面自由化が行われるに伴い、さらなる送配電部門の中立性確保による競争環境の整備

を行うため、2020年を目途とした送配電部門の法的分離が定められた。

そこで本レポートでは、発送電分離の体制の変更により今後、わが国の電気事業者にどのような影響が生じるのかについて、発送電分離の先進国である米国とドイツの2カ国の事例を取り上げながら考えていく。

2. 法的分離による変化

まず、わが国で導入される法的分離の概要と法的分離への変更による電気事業者への影響について理論面から考察していく。

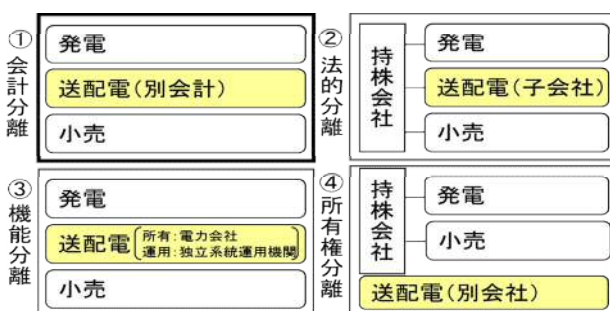
(1) 法的分離による事業体制の変化

法的分離とは図表1に示すように従来、一般電気事業者が1つの会社の中に保有していた発電・送電・配電・小売の4部門のうち、送電・配電部門を別会社化し分離することである。ただし、送配電会社をグループ内に保有する、つまり子会社化する形での所有権の維持は認められている。

(2) 他の類型との比較

会計分離と法的分離で事業体制以外に、どのような違いがあるのかについて、「透明性」「品質(安

図表1 発送電分離の4類型



1 【会計分離】送配電部門と他部門に係る会計を分離。【法的分離】送配電部門の別会社化。ただし、資本関係(持株会社も可能)は認められる。【機能分離】送配電設備の所有権は電力会社に残し、運用および整備計画を中立組織である独立した系統運用機関が実施。【所有権分離】送配電部門の完全な別会社化。資本関係も認められない。

図表 2 4 類型の特性比較

4 類型	会計分離	法的分離	機能分離	所有権分離
透明性	小			大
品質	高			低
コスト	低	中	高	中

定供給)「コスト」といった、真に国民

の利益となる分離の類型の検討において

重要となる3点をもとに確認していく(図表2)。

透明性は、分離度合が大きくなるほど高くなっていく。一方で、品質(安定供給)は分離度合が高まるほど低下していく可能性がある。

電気は貯蔵ができず、消費量に発電量を常に一致させる必要があるという特性を持っている。また、発電所で作られた電気は送電線や配電線を通じて消費者へ届けられるため、発電所と送電線は長期的視点にたって一体的に設備形成を行う必要がある。よって発電部門と送電部門の連携が容易であるほど、一体的な運用や停電への迅速な対応ができ、分離度合いが高まれば高い電気の品質を維持することが困難となる、つまり品質が低下していく可能性があると考えられる。

分離に伴うコストについては、制度移行や維持にかかる費用をみると、独立系統運用機関の設立が必要な機能分離が最も高く、次いで企業分離が必要な法的分離・所有権分離、最後に現行の会計分離の順に低くなると考えられる。

以上より、法的分離は会計分離に比べ、透明性は高いが、高い品質を維持することが困難になる可能性があり、分離コストも高まる可能性がある。

(3) 自由化と法的分離による事業者への影響

またわが国では、法的分離に先駆けて電力市場の自由化が行われ、発電・小売部門は自由市場の

図表 3 自由化・法的分離による事業の変化



資料：電力中央研究所にて作成

中で市場原理に基づき競争を行い、その結果次第では事業の縮小や市場からの撤退を迫られるといったリスクを抱えている(図表3)。その一方で、送配電部門は自由化後も地域独占・料金規制が継続されているため、従来と同じリスクの低い事業であり続ける。このように、発電・小売部門と送配電部門の抱えるリスクは異なっている。各リスクは会計分離であっても個別明確化されるが、法的分離によって、発電・小売部門の高い事業リスクは浮き彫りとなる。

こうしたリスクの明確化により、米国では、リスクの高い発電事業の資金調達方法を従来のコーポレートファイナンス²から、プロジェクト以外の資産からの弁済義務が限定的となるプロジェクトファイナンス³へと変更するといったことも起きている。

(4) 法的分離と所有権分離

法的分離により、先述した様々な影響が電気事業者に生じる可能性があるが、これから事例を分析していく欧米では、既に所有権分離を行っている事業者が存在する。つまり、日本は所有権分離までは行わずに、法的分離に留まることを選択したともいえる。

² 企業の信用力や担保の価値をもとに資金を調達する方法。

³ プロジェクト自体から生じるキャッシュフロー(事業から発生する収益や事業の持つ資産)をもとに資金を調達する方法。返済の原資もプロジェクトから発生するキャッシュフローに限られる。

法的分離に留まるメリットは、同一グループ内に発電・送配電・小売部門が維持されるため、垂直統合の経済性がある程度は保たれるという点が挙げられる。

垂直統合の経済性とは、複数の企業で異なる生産段階（発電部門・送配電部門）を分担した際の費用と、1社で全ての生産段階を統合的に運用した際の費用を比較し、前者の方が後者よりも大きい場合

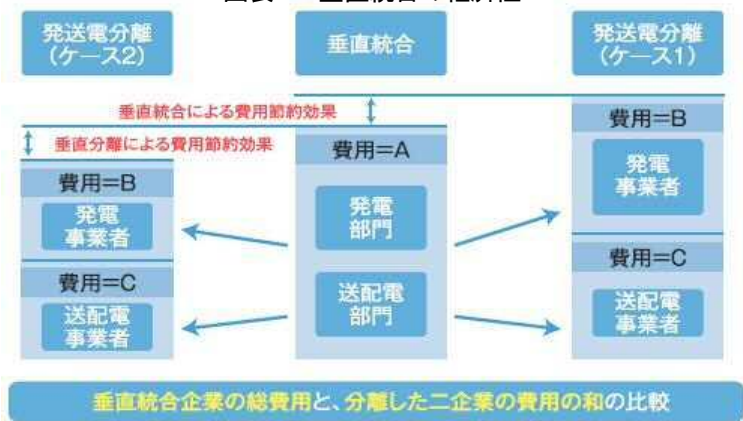
（図表4 ケース2）に経済性があると判断され、小さい場合（ケース1）経済性がないとされる。電力中央研究所の試算（電力中央研究所, 2012）では、1990年から2008年の一般電気事業者9社平均で、19~29%の垂直統合の経済性（垂直統合生産による費用節約水準）があると示されている。上記の試算は会計分離までの状態で行われたものであるため、法的分離では経済性が低下する可能性もあるが、電力中央研究所とは異なる研究者による、イタリアの電気事業者について分析した報告書（Fraquelli, 2005）では法的分離までなら垂直統合の経済性は損なわれない可能性も示唆されている。

さらには、発電事業のみを所有するよりは発電事業・送配電事業を共に所有することで業績が安定化する点なども挙げられる。

一方、デメリットとしては、経営資源の分散化により効率が低下する点、異なる性格の事業を複数所有することで投資家からの評価が低下する点などが挙げられる。これは、自身で異なる性格・リスクを有する事業を選択し、組合せることを希望する投資家には、発電部門と送配電部門といった異なる性格の事業を1社内に保有する企業の価値は、それぞれを個別に保有する企業よりも低く評価されることがあるためである。

これらのメリット・デメリットのどちらが大き

図表4 垂直統合の経済性



資料：電力中央研究所「電中研トピックス VOL.13」

いかについて一概に判断はできないが、既に法的分離、所有権分離を行っている欧米ではどのような状況になっているのかについて米国・ドイツを取り上げ確認していく。

3. 米国の事例

（1）米国における発電電分離の背景

米国で発電電分離が行われた背景には、垂直統合体制に対する2つの懸念がある。1つ目は送電線を独占的に所有する電力会社が、競争相手の送電線利用時に、差別的な取扱いをするのではないかと懸念。2つ目は垂直統合事業者が規制部門の送電事業で得た利益を競争部門の発電事業などで利用し、競争を優位に進めようとするのではないかと懸念である。

この2つの懸念に対し、政府はそれぞれ政策を打ち出すことで垂直統合体制に対する懸念の払拭を試みた。1つ目の懸念に対しては、米国全体でオープンアクセス（送電線の第三者利用者への開放）を義務化し、さらには独立系統運用機関（ISO : Independent System Operator）⁴の設立による送電線の運用機能の分離の推奨を行った。

⁴ 送電系統の運用権だけを持ち、垂直統合事業者から分離・独立した（垂直統合事業者と支配・非支配関係の無い）送電系統運用者のこと。独立系統運用者と呼ぶ。設備は引き続き垂直統合事業者が所有するが、設備所有者の別法人化（法的分離）が必要。

2 つ目の懸念に対しては、州によって対応が異なるが、小売自由化を行う際に、発電設備の分離（売却または法的分離）を事業者に対して求めるということが行われた。

（2）米国の発送電分離の類型

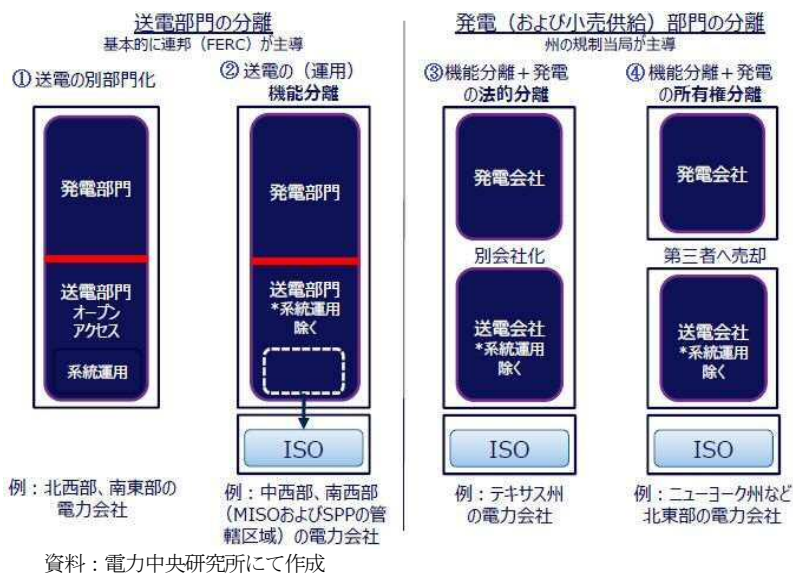
こうした政策が行われた結果、米国事業者が選択した事業体制（発送電分離の体制）を類型化すると4つに分類することができる（図表5）。

米国では現在でも小売自由化を行っていない州が存在しており、そういった州においては①のような従来と同じ垂直統合体制が維持されている。ただし、オープンアクセスの義務化により、送電の別部門化（会計分離）は行われている。また、②のようにISOによる系統運用の分離（機能分離）が行われている例もある。

一方、自由化実施州では、ほとんどの場合ISOが設立され、系統運用が分離されている。図表5では、発電（および小売供給）部門の分離を中心に記載しているが、ISO化を行った上で③のように発電部門と送配電部門を同一グループ内で別会社化する法的分離か、④のような発電部門または送配電部門どちらかを第三者に売却する⁵所有権分離の体制が各州の規制当局の求めに応じて取られている。

ここで、わが国と同じく自由化が実施されている州において取られている体制③④を選択している事業者が、各体制を選択した経緯についてみていく。電力中央研究所が行ったヒアリング調査では、③を選択したテキサス州のTXU社（現

図表5 米国における発送電分離の4類型



Energy Future Holdings 社）は、法的分離に留まった理由として、法的分離では資本の配分を自由に行える、つまり状況に応じて収益率の高い事業に資本を移すことが可能であり、このメリットが非常に大きいと判断したことなどが挙げられたとのこと。

一方、④を選択したニューヨーク州の Consolidated Edison 社は、所有権分離（発電部門を売却）まで行った理由として、発電資産の割合が1/3程度と他社に比べ低く、抵抗感が比較的小さかったこと、規制事業の経験が長い自社では、リスクが高い自由化後の競争事業を上手く維持していくことが困難だと判断したことなどを挙げたとのこと。このように各社は自社の強み・弱みや分離によるメリット・デメリットを明確に意識し体制を選択しているが、その選択は地域によっても異なっている。その背景にあるのが規制当局のスタンスの違いである。

規制当局が送配電のスマートグリッド化などに対し積極的な投資を促している州では、規制事業においても成長の機会を獲得することが可能となる。その場合、その州に属する事業者は規制部門を維持、または規制部門に特化するといった

⁵ 米国では発電部門を売却することが多い。

選択を行う可能性が高まると考えられる。また、規制部門へ特化する事業者が多いニューヨーク州などでは、規制当局がストランデッド・コスト⁶の回収を有利に進める条件を提示することで、発電部門の所有権分離を半強制的に促すといったことも行われており、こうした各社の置かれている状況も選択に影響を与えたと考えられる。

図表 6 分析に利用した米国電気事業者一覧

Regulateds 規制部門(送配電事業)に 特化した事業者※1		Hybrids 規制部門と競争部門の両者 を所有する事業者		IPPs 競争部門(発電・小売)に 特化した事業者	
事業者名	売上高('15)	事業者名	売上高('15)	事業者名	売上高('15)
Consolidated Edison, Inc.	125.5億\$	American Electric Power Compan, Inc.	169.0億\$	Calpine Corporation	64.7億\$
Dominion Resources, Inc.	116.8億\$	Entergy Corporation	115.1億\$	Dynegy Inc	38.7億\$
Duke Energy Corporation	234.6億\$	Exelon Corporation	294.5億\$	NRG Energy, Inc.	146.7億\$
The Southern Company	175.3億\$	FirstEnergy Corp.	150.3億\$	Talen Energy Corporation	44.8億\$
Xcel Energy, Inc.	110.2億\$	Public Service Enterprise Group Incorporated	104.2億\$	—	—

注：Regulateds には規制州の垂直統合事業者を含む。また、自由化州で子会社が競争部門の小売事業を営む事業者も含む。

資料：電力中央研究所資料をもとに筆者作成

(3) 発電電分離による財務への影響

米国における分離後の事業体制を改めて整理すると、③の規制部門と競争部門を両方保有したまま競争を行う事業者（以下、Hybrids）と、④の規制部門と競争部門を分離し、規制部門に特化した事業者（以下、Regulateds）または、競争部門に特化した事業者（以下、IPPs）に分けることができる。上記3分類のうち、どの類型を選択することが事業者にとって最適であるのかについて検討を行う際、特に自由化後の事業者に重要となるのが、資本市場における投資家からの評価である。以下では、主要な米国の大手電気事業者を上記3分類に分け（図表6）、財務データにどのような違いが表れているのかについて分析する⁷。

①投資収益率⁸

投資収益率は基準をいつとするかで数値が変化するため、今回はカリフォルニアの電力危機の影響が落ち着いた頃の2004年1月と、リーマンショック後の2009年4月を基準とした推移を確認する（図表7）。

まず、2004年1月基準の値をみると、規制事業

に特化した Regulateds の収益率は右肩上がりに上昇していることが分かる。一方、競争事業に特化した IPPs は乱高下が激しく、特に近年は卸電力市場価格の下落などを反映し、収益率が大幅に下落している。また、規制事業・競争事業の両方を保有する Hybrids は、リーマンショックの起きた2008年頃までは、IPPs に連動するように収益率を変動させていたが、2008年以降は低水準を推移している。

次に2009年4月を基準とした値をみると、Regulateds はやはり安定的に収益率を上昇させている。Hybrids も低水準ではあるが、僅かに収益率を上昇させている。このように Regulateds, Hybrids が上昇傾向にある一方、IPPs は収益率の乱高下が激しく、足元では大きく収益率を大きく低下させている。米国の代表的な株価指数である S&P500 の収益率との比較においても、期間当初は同水準または上回ることもあったが、近年では大きく下回っていることが分かる。

②株式ベータ

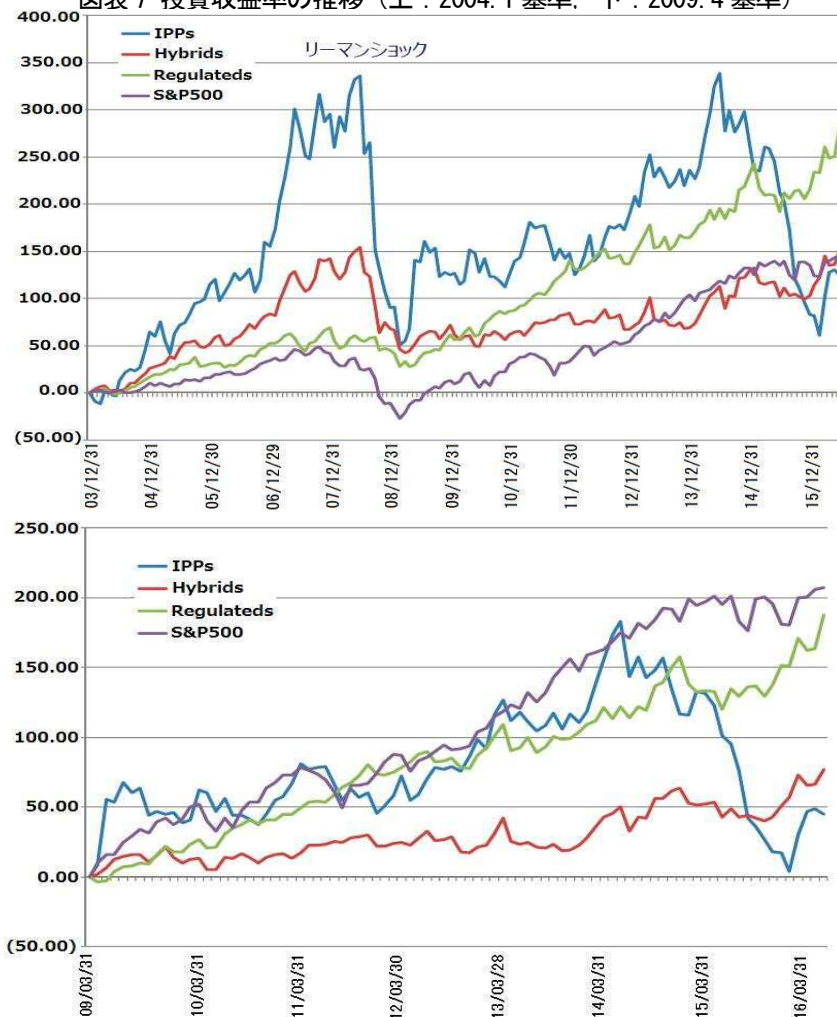
図表8に示す株式ベータは、米国の代表的な株価指数である S&P500 に対し、各電力の株価がどれだけ変動したのかを表しており、値が1よりも大きければ、その企業の株価は米国市場全体と比

⁶ 自由化前の規制下において回収が認められていたにも関わらず、自由化移行後、回収が困難となる費用

⁷ 以下の分析は、後藤他(2013)を参考としているが、事業者の分類を変え、直近のデータを反映している。

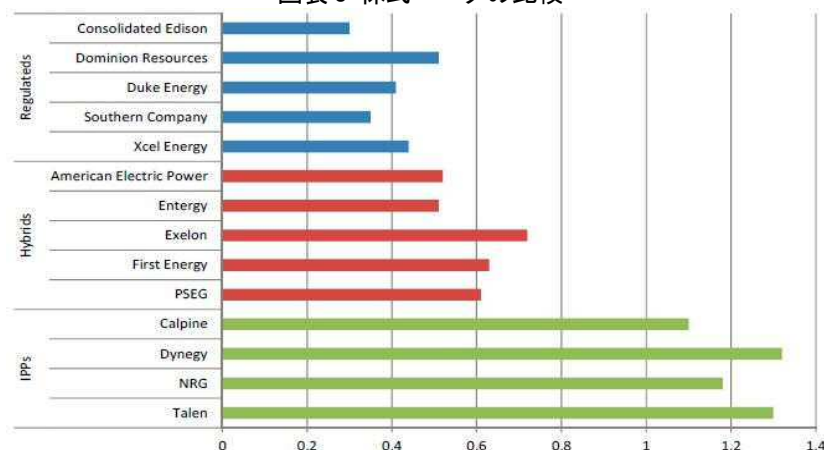
⁸ トータルリターンとも呼ぶ。配当などの収入を再投資した上で、一定期間内に、株価の変化により得られる収益

図表7 投資収益率の推移（上：2004.1基準，下：2009.4基準）



資料：電力中央研究所にて作成

図表8 株式ベータの比較



資料：電力中央研究所にて作成

べて変動が大きく、リスクが高いことを意味する。

IPPs に属する全ての企業の株式ベータは1以上となっており、競争事業に特化している企業はハイリスクな企業としてみられていることが分かる。一方、Regulateds と Hybrids は相対的に

は Regulateds の方が低い株式ベータとなっているが、どちらも1よりも小さい値を示しており、リスクが小さいとみられている。

③格付け

格付けをみると、Regulateds が最も高くなっており、Hybrids、IPPs の順に低下している（図表9）。株式ベータでは僅かな差であったが、格付けにおいては Regulateds と Hybrids とでは明確にリスクの高さに対する評価が異なっている。なお、図表9に記載している CDS は倒産リスクを指標化したもので、CDS が高い程、倒産リスクが高いことを意味する。この数値からも Regulateds、Hybrids、IPPs の順にリスクが高くなると評価されていることが分かる。

④配当性向⁹・配当利回り¹⁰

一般に配当性向が高い企業は、新たな設備投資の必要性が低い、成熟した安定的な企業であることが多い。図表10をみると Regulateds と Hybrids の配当性向にはそれほど大きな違いは確認できない。日米で環境が異なるため単純比較はできないが、

日本企業の平均値 30%よりは高い配当性向を示している。配当利回りについても Regulateds と

⁹ 各期の純利益の中から、配当金としてどの程度支払われたかをパーセンテージで表したもの。

¹⁰ 株価に対する年間配当金の割合を示す指標

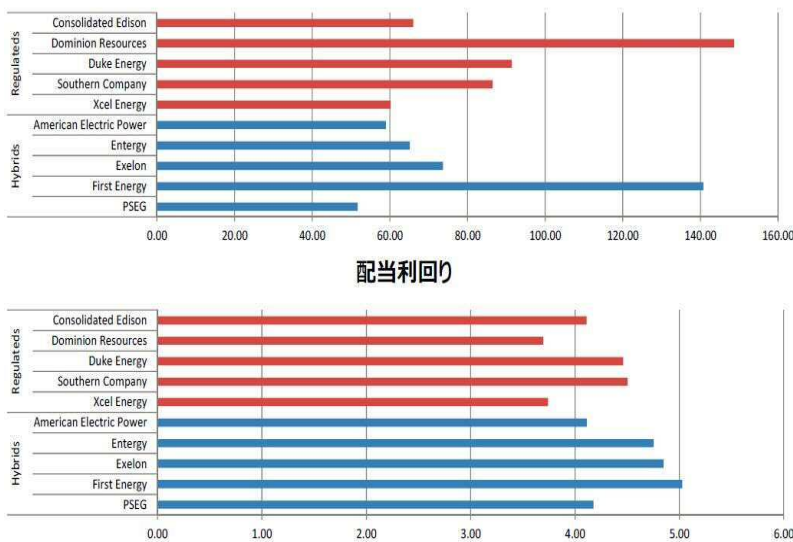
図表 9 格付けの比較

分類	会社名	格付け	発表日	CDS
Regulateds	Xcel Energy	A-	6/23/2010	73.58
	Southern Company	A-	8/24/2015	87.81
	Duke Energy	A-	10/27/2015	25.47
	Consolidated Edison	A-	11/23/2015	52.28
	Dominion Resources	BBB+	2/1/2016	78.62
Hybrids	PSEG	BBB+	5/5/2015	231.92
	Exelon	BBB	7/22/2009	81.43
	American Electric Power	BBB	9/29/2014	51.42
	Entergy	BBB	3/31/2015	146.00
	First Energy	BBB-	4/28/2016	159.11
IPPs	NRG	BB-	12/19/2012	519.81
	Dynegy	B+	8/22/2014	619.40
	Calpine	B+	9/30/2011	500.69

注：CDS（クレジットデフォルトスワップ）は、債務不履行リスクを対象とした金融商品で、その価格が高いほど倒産リスクが高いことを示す。表のデータは期間10年を対象とする8月3日現在のCDS（単位：bps）

資料：電力中央研究所にて作成

図表 10 配当性向・配当利回りの比較



資料：電力中央研究所にて作成

Hybrids に大きな違いは確認できない。

本比較に IPPs を含めていないのは、IPPs に分類される企業は配当を出していない企業が多くデータが採取できないためである。IPPs 企業が配当を出さない理由について、Ernst & Young が行ったインタビューでは、配当を毎年必ず出さなければならないというのは規制事業特有の特徴であり、IPPs のような競争事業に特化した事業者は利益が出ていない期に無理に配当を出せば競争上の制約や競争力を弱める原因になる可能性もあるとした考えを IPPs 企業の役員から聴き取っている。

(4) 米国事例のまとめ

(3) において確認した結果からは、競争事業に特化した事業者 (IPPs) は卸電力価格に収益が大きく左右されるため事業安定性に乏しく、株式ベータなども高いことからハイリスクな事業者であるといえる。さらに、2014 年頃までは高い収益率を示していたが、2015 年以降は収益率を低下させているため、近年は収益が小さい状態が続き、厳しい局面に立たされていることが分かった。

競争事業と規制事業の両者を保有する事業者 (Hybrids) は、株式ベータなどは比較的低位だが、収益率が低水準を維持しており、大きな成長は期待できないためリスクは低位がリターンもあまり大きくない事業者、そして規制事業に特化した事業者 (Regulateds) は株式ベータが最も低く、収益率は順調に上昇し、直近では電力の中で最も高い成長率を示すことからリスクの割にリターンが

大きい事業者となっていることが分かった。

米国ではこうした各事業のリスクとリターンの変化を受け、2015 年頃から規制事業に特化する企業が多く出現している。ペンシルバニア州の Pennsylvania Power & Light 社 (PPL 社) もその 1 社であり、2010 年には競争事業が約 7 割、規制事業が約 3 割の比率であったが、競争事業の売却と規制事業の買収を進めた結果、現在では規制事業が 10 割を占めている。

さらに、先述したように、米国では配電も含めたネットワークへの投資が近年急速に増加している。規制事業であるため、収益は規制当局によ

り決められた報酬率に基づくが、確実に報酬が獲得できる投資案件が多数ある、つまり電力の中では成長機会がある事業として規制事業が注目を集めていることも規制事業への特化に影響していると考えられる。

4. ドイツの事例

(1) ドイツにおける発送電分離の背景

欧州では、欧州域内市場の統合を進める中で、競争環境の整備にはネットワーク部門の独立性確保が重要であると、2003年、欧州委員会により送電系統を保有・運用する送電系統運用者（TSO：Transmission System Operator）を垂直統合事業者から法的に分離させることを義務付ける指令が出された。しかし、市場統合にはさらなる送電系統の分離強化が必要であると、2009年には送電部門の所有権分離、ISO化、ITO（Independent Transmission Operator）¹¹化のいずれかを義務付ける指令が出された。ドイツでは本指令を受け、2011年に国内事業法で送電部門のITO化が義務付けられた。

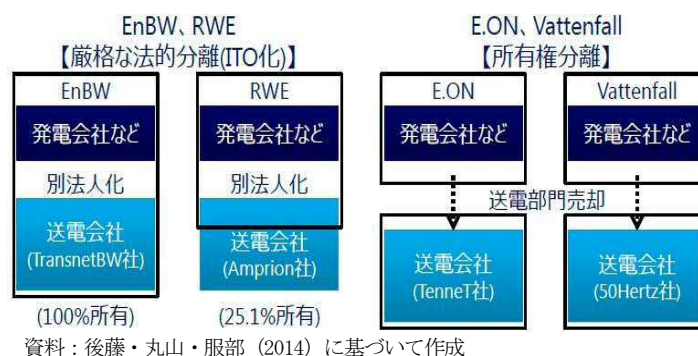
(2) ドイツの発送電分離の類型

ドイツには、送電事業を保有し垂直統合体制を取っていた事業者が4社存在するが、国内法で最低限求められているITO化を採用しているのはそのうち2社で、残り2社は送電部門自体を売却し、ITO化よりも厳格なアンバンドリングである所有権分離を採用している（図表11）。

① 発送電分離の背景（各社事情）

以下では、まず、選択の背景を事業者ごとの固有の事情を中心に確認していく。

図表 11 4 大事業者の事業体制



・ E.ON 社

E.ON社は2010年2月にオランダのTSOであるTenneT社に送電部門を売却している。売却は自主的に行ったのではなく、送電線の利用に関して欧州委員会から欧州競争法違反調査を受け、仮に違反が確定した場合、売上高の1割に及ぶ制裁金が課される可能性があり、それを回避するためにやむなく踏み切ったとされている。しかし、E.ON社は送電部門の売却後、ガスパイプラインも自己資本の増強と格付け改善を目的に自主的に売却していることから、欧州競争法違反調査がなくとも、いずれは送電部門を売却していたのではないかとの見方もされている。

・ Vattenfall 社

Vattenfall社は2010年5月にベルギーのTSOであるElisa社とオーストラリアの投資ファンドに送電部門を売却している。Vattenfall社は4社のうち唯一ドイツ資本ではなく、スウェーデンの事業者が親会社である。売却の背景には、親会社自身が本拠地であるスウェーデンで既にTSOの所有権分離を行っており、所有権分離に対する抵抗感が小さかったのではないかとという点や、送電部門の採算が悪化していた点などが挙げられる。他にも少しでも高く売却するため早い時期に売却に踏み切ったのではと推察されている。

・ EnBW 社

EnBW社は現在もITO化という形でグループ

¹¹ 垂直統合事業者から従来より厳格に法的分離された送電系統の運用・保有者（TSO）のことで独立送電事業者と呼ぶ。従来の法的分離よりも行為規制の強化・一層の独立性の確保が課される。

内に送電子会社を保有している。ITO化に留まっている背景には、E.ON社やVattenfall社が所有権分離を選択した2010年まで、EnBW社の主要株主をフランスのEDF社が務めており、EDF社が自国でも法的分離を選択していたこと、2010年以降はEDF社に代わりバーデン・ビュルテンベルク州と同州の地方自治体が大株主となっているがその自治体も引き続き送電の保有を望んでいたことが挙げられる。こうした背景から、現在もITO化に留まっていると考えられる。

・RWE社

RWE社は送電子会社の74.9%を2011年9月に欧州の金融系投資家であるCommerz Real社へ売却している。全株式の買収をしなかった理由についてCommerz Real社は、送電事業の経営ノウハウに乏しいため、引き続きRWE社が一部株式を所有することで事業の健全な運営を維持するためとしている。

以上から、体制上はITO化に分類されるRWE社も、実態はどちらかというとして所有権分離を選択しているE.ON社やVattenfall社と同じグループに分類でき、EnBW社のみがITO化を選択しているといえる。

②送電分離の背景（共通事情）

4社のうち3社が所有権分離またはそれと同様の選択を行っている背景には、以下3点の共通点あると考えられる。

・ITO化による戦略的メリットの喪失

ITO化とは、体制自体は送電部門の別会社化（子会社化）であるため、法的分離に分類されるが、行為規制などを含め法的分離よりも強い規制が課せられる制度である。そのため、ITO化では親会社によるTSOの経営に対する裁量は事実上無くなり、送電部門と他部門との協調も極端に制限されるため、送電と発電の両者を保有すること

で期待される戦略的相互依存関係によるメリットはほとんど機能しなくなる。一方、送電投資の資金調達やリスクは引き受けなければならないため、ITO化では送電部門を保有するメリットが極端に小さくなる。

・送電事業規模

ドイツでは事業者間の合併や買収、国際的な事業展開が積極的に行われている。そのため、グループの全体の規模が非常に大きく、事業全体に占める送電事業の固定資産額の割合は僅か数%と日本と比べ非常に小さい（図表12）。よって、送電部門売却による影響が事業者にとってそれほど大きくなかったのではないかと考えられる。

・再エネによる送電設備増強

再エネ大量導入国として知られるドイツであるが、特に風力を中心とした再エネが地形などの事情で大規模需要地である南部とは異なる北部を中心とした地点に立地しており、南北間の需給格差問題が生じている。

南部では今後原子力発電を中心に供給力の減少が見込まれており、対策を行わなければ格差がさらに拡大する懸念がある。そこで、格差是正に向け、政府主導で送電設備の増強が進められている。しかし、送電会社4社による試算では2025

図表12 グループ全体に占める送電固定資産割合



注1：E.ON社、Vattenfall社は売却の前年である2009年末の値。RWE社も一部売却の前年である2010年末の値。EnBW社もRWE社と同様2010年末の値。比較の参考値として掲載した日本10電力は2015年度末の値を掲載。

注2：日本10電力の送電部門の固定資産は送電設備のみであり、変電設備は含まない。

注3：ドイツと日本では送電に区分される電圧階級が異なる（独：12.5万～38万V、日本：6,600～50万V）

資料：電力中央研究所にて作成

年までに必要となる送電投資費用は230～340億€（約2兆7千～4兆円，116円/€換算）にのぼると推計されている（BNetzA，2016）。

ドイツでは一般的な送電線建設に係るコストは当該地域を管轄する送電会社が一旦初期費用を負担するものの、後日残りの3社と分配し系統使用料に含めて回収することが認められている。しかし、系統使用料金の設定を総括原価規制¹²ではなく総収入上限規制¹³で行うドイツでは、計画時に見込まれていたコストは回収が可能だが、建設開始後の建設遅延や建設計画変更などによって増加したコストは回収が遅れる可能性がある。

つまり、送電会社は莫大な投資費用の資金調達を行わなければならない、さらには投資費用が必ず全額回収できるとは限らないといった厳しい状況に置かれている。以上の各社に共通する事情と各社固有の事情を背景に、E.ON社、Vattenfall社、RWE社（一部のみ）の3社は経営判断により送電部門を売却するに至った。

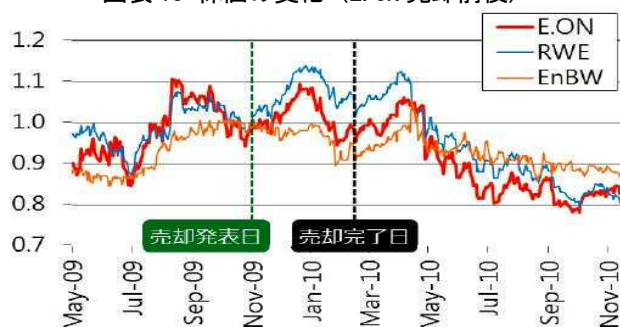
（3）所有権分離による財務への影響

送電部門の売却が電気事業者の財務状況にどのような影響をもたらすのかについて分析するため、以下では送電部門を売却した3社と売却していないEnBW社の財務状況を比較する。

①株価

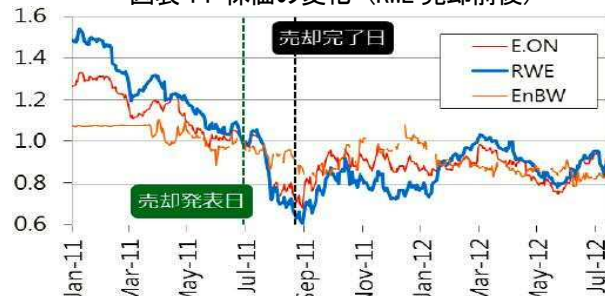
まずはE.ON社が売却を発表・完了した前後におけるE.ON社とその他2社（RWE社、EnBW社）の株価の変化を確認する（図表13）。売却発表後、E.ON社の株価の一時的な上昇が確認でき

図表13 株価の変化（E.ON売却前後）



注：売却発表日（09年11月）前日の株価終値を1として基準化。
資料：井上（2016）に基づいて作成

図表14 株価の変化（RWE売却前後）



注：売却発表日（11年7月）前日の株価終値を1として基準化。
資料：井上（2016）に基づいて作成

るが、当時はまだ売却を発表していないRWE社の株価も同時に上昇している。さらに半年以内には、送電部門の保有を続けるEnBW社と同水準に株価が落ち着いていることから、送電部門の売却による株価への直接的な影響は確認できない。

次に、RWE社が売却を発表・完了した前後における変化を確認すると、こちらも売却発表後、RWE社の株価が僅かに上昇しているが、1カ月も経たないうちにEnBW社よりも低い水準に株価が低下し、売却完了日以降も特異な変化は見られず、直接的な影響は確認できない（図表14）。

②株式ベータ¹⁴

E.ON社およびRWE社が送電部門の売却を発表（E.ON社：2009年，RWE社2011年）した前後の2年毎の株式ベータの推移をみると、両社ともに売却発表直前よりも直後の株式ベータは上昇し、DAX28¹⁵を発表前は下回っていたが、発表

¹² 報酬率規制とも呼ばれ、事業者の合理的な運用を前提に算出されたコストに適正報酬を加える形で系統利用料金が決定される価格規制。事業者の利益は報酬率によって決まる。

¹³ 送電事業者の系統利用料金の総収入に上限を設け、年々その上限から生産性向上率を割り引くことで一層の事業効率化のインセンティブを与える価格規制。実際の事業コストが総収入額の上限規制値を下回れば、その差分が事業者の利益となる。

¹⁴ ドイツの代表的な株価指数であるDAX30に対し、E.ON社およびRWE社の株価がどれだけ変動したかを表したもの。

¹⁵ 30あるDAX対象銘柄から、E.ONとRWEを除いた平均値。

後には上回っている

(図表 15)。しかし、

E.ON 社の発表前後

の変化(図表 15 左図)

では、未売却の RWE

社も同様に株式ベータ

が上昇し、RWE 社

の発表前後の変化(右

図)では送電部門を売

却済みの E.ON 社の株式ベータも上昇している

ため、株式ベータの上昇に送電部門の売却が直接

影響しているとはいえない。

③格付け

格付けの推移をみると、E.ON 社では送電部門

売却直後に格付けが低下しているが、Vattenfall

社やRWE社では売却直後の変化はない(図表 16)。

また、売却前後に関わらず、4 社共に格付けは一

貫して低下傾向にあり、格付け機関であるムーデ

ィーズは、ドイツのエネルギー政策の変化と国内

外市場環境の悪化が格下げの主要因としている。

よって、格付けについても送電部門売却による直

接的な影響があったとは考えられない。

(4) ドイツ事例のまとめ

(3) において確認した結果からは、所有権分

離(送電部門の売却)による、事業者の財務状況

への直接的な影響は確認できなかった。その原因

の1つは、先述したように、ドイツの事業者はグ

ループ全体に占める送電部門の規模が小さいこ

とだと考えられる。

しかし、ドイツの事業者は近年、配電も含めた

ネットワーク事業を重視する傾向が表れている。

ドイツでは、再エネの大量導入などによる卸電力

価格の低迷により、主に従来型発電事業を中心と

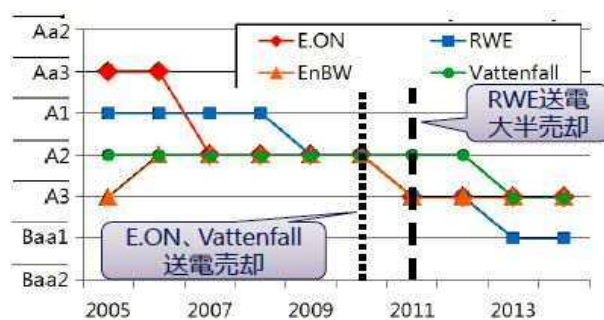
する競争事業の採算が非常に悪化しており、相対

図表 15 E.ON・RWEによる送電売却発表前後の各社2ヶ年株式ベータの推移



資料：井上 (2016) に基づいて作成

図表 16 ムーディーズ長期債券格付け(各年末)



資料：井上 (2016) に基づいて作成

的にネットワーク事業の位置づけが高まっている

。こうした傾向を受け、4 社の中でも事業規模

の大きい E.ON 社、RWE 社は今後、再エネ発電

事業・ネットワーク事業・小売事業に注力してい

くとしており、事業自体の分割・分社化を行うと

いった大胆な事業構造の転換を行っている。

5. おわりに

今後わが国で予定されている法的分離の導入

による、旧一般電気事業者への影響については、

送配電部門の子会社化による事業体制の見直し、

各部門の抱えるリスクの一層の個別明確化およ

びそれに伴う資金調達のあるり方の変化などが挙

げられる。また、所有権分離まで行うのではなく、

法的分離に留まることのメリットについては、米

国事業者へのヒアリングで、法的分離では資本の

配分を自由に行える、つまり状況に応じて収益率

の高い事業に経営資源を配分することが可能で

ある点が挙げられた。ただし、厳格な法的分離で

ある ITO 化を採用しているドイツの事例をみると、法的分離に伴う行為規制が非常に強くなれば、機能分離では可能であった送電部門と他部門との協調が行えなくなり、送電部門を保有するメリットが低下する可能性もある。わが国では、法的分離に伴う行為規制の詳細は今後検討が行われるが、親会社がどこまで子会社（送配電事業）の経営に関与できるのかといった規制の強さが法的分離に留まるメリットに影響を与えると考えられる。

財務的な面では、法的分離に留まること、つまり規制事業と非規制（競争）事業の両者を保有することは、所有権分離を行い競争事業のみに特化するよりもグループ全体の事業リスクが低下し、収益も安定する。一方で、米国の事例からは、事業環境次第ではあるが、収益率が低水準で推移し、今後の伸びは期待できないことが確認できた。

所有権分離まで行った場合については、分離後、競争事業に特化すれば、事業環境次第で収益が大きく左右されるため事業安定性に乏しく、さらに近年は事業環境の悪化から収益が大幅に低下していることが分かった。一方、規制事業に特化した場合は、事業リスクは低く収益が安定し、さらに近年では、規制当局の意向にもよるが、スマートグリッド化などによって新たな設備投資案件が多数存在するため、成長機会も多いといったローリスクで比較的ハイリターンが期待される。

こうした事業体制や各事業の特性およびその変化を受け、ドイツ・米国どちらにおいても事業者は、送配電部門への特化または注力を進めている。しかし、所有権分離まで行い、規制事業に特化することがわが国の事業者にとって最善なのかについては、電気事業環境・規制、そして事業者自身の強み・弱みも大きく異なるため、一概に判断することはできない。海外の事業者も全ての

事業者が規制事業に特化しているわけではなく、戦略的な判断で法的分離に留まっている事業者も存在する。

さらに、わが国においては、2015年4月より既に業務を開始している広域的運営推進機関の権限や役割が今後、どのように強化または変化していくのかといった点も事業体制の検討に影響を与えると思われる。各事業者は、自身が置かれている事業環境や規制の変化、強み・弱みを把握し、その上で自社の強みを最大限に活かすことができ、成長するために最善の事業体制を検討していくことが今後、ますます重要になるとと思われる。

レポート作成にあたっては（一財）電力中央研究所 服部副研究参事、井上主任研究員に多大の協力をいただいた。この場を借りて御礼を申し上げる。また、本レポートの内容に関しては、すべて著者が責を負うものとする。

経済産業グループ 藤原 紅実

《参考文献》

- 井上智弘 (2016) 「送電事業の売却がドイツの電気事業者にもたらした影響」 電力中央研究所報告 Y15006
- 海外電力調査会調査部 (2013) 「欧米主要国における送電部門の中立性確保策」『海外電力』(2013年3月)
- 柏崎一洋 (2011) 「ドイツ大手エネルギー事業者による資産売却の動きが加速」『海外電力』(2011年9月)
- 後藤美香・丸山真弘・服部徹 (2014) 「ドイツにおける送電分離の評価—事業者の対応と課題—」 電力中央研究所報告 Y13029
- 後藤美香・井上智弘・舛岡紅実・大江隆二 (2013) 「米国電気事業者の財務パフォーマンスと組織構造—規制事業と非規制事業の売上高比率による影響—」 電力中央研究所報告 Y12019
- 電力中央研究所 (2012) 「電力システム改革の課題に迫る」 電中研 TOPICS, Vol.13.
- 長江翼 (2014) 「ドイツにおける送電線建設の現状と課題」『海外電力』(2014年5月)
- BNetzA (2016) *Grid Development Plan 2025*
- Fraquelli, G., M. Piacenza and D. Vannoni. (2005) "Cost savings from generation and distribution with an application to Italian electric utilities," *Journal of Regulatory Economics*, 28 (3), p289-308
- Fontana, J. (2014) "Winning in the pure-play era," *Utilities Unbundled*, Issue 17, pp. 5-7.

経済情勢

(7月の経済指標を中心に)

全国、中国ともに個人消費が底堅く推移しているものの、輸出の減少などを背景に生産が伸び悩んでおり、景気は概ね横ばいとなっている。

(全国)

個人消費	一部に弱さがみられるものの、底堅く推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数は前年を上回った
設備投資	機械受注は前年を上回った
公共投資	前年を下回った
輸出	輸出金額は前年を下回った
生産動向	一進一退となっている
雇用情勢	求人倍率が高水準で推移するなど、良好である

(中国)

個人消費	一部に弱さがみられるものの、底堅く推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数は前年を上回った
公共投資	前年を下回った
輸出	輸出金額は前年を下回った
生産動向	弱含んでいる
雇用情勢	求人倍率が高水準で推移するなど、良好である

1. 景気動向指数(7月)

(全国) CI一致指数は2カ月連続で上昇している。

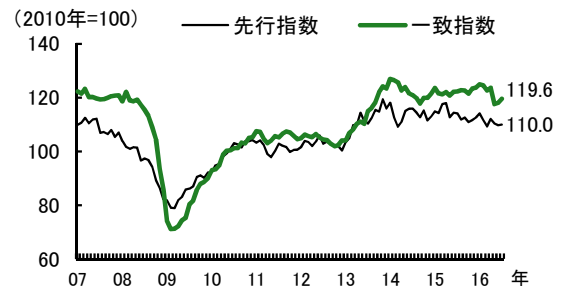
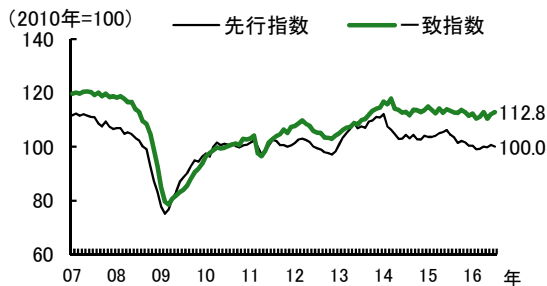
(中国) CI一致指数は2カ月連続で上昇している。

(全国)

- ・CI一致指数は112.8(前月差+0.7ポイント)。2カ月連続で上昇。
- ・CI先行指数は100.0(同▲0.7ポイント)。2カ月ぶりに下降。

(中国)

- ・CI一致指数は119.6(前月差+1.5ポイント)。2カ月連続で上昇。
- ・CI先行指数は110.0(同+0.3ポイント)。3カ月ぶりに上昇。



指標名	寄与度
CI一致指数(前月差)	0.7
耐久消費財出荷指数	0.54
商業販売額(小売業)	0.15
鉱工業生産財出荷指数	0.14
営業利益(全産業)	0.08
所定外労働時間指数(調査産業計)	0.01
中小企業出荷指数(製造業)	0.00
鉱工業生産指数	0.00
投資財出荷指数(除輸送機械)	▲0.01
商業販売額(卸売業)	▲0.09
有効求人倍率(除学卒)	▲0.21

指標名	寄与度
CI一致指数(前月差)	1.5
最終需要財出荷指数	0.79
電力利用率	0.71
電力需要量	0.66
鉱工業生産指数	0.22
全産業業況判断DI	0.16
所定外労働時間(製造業)	0.02
生産財出荷指数	0.00
有効求人倍率	▲0.39
通関輸入額	▲0.64

指標名	寄与度
CI先行指数(前月差)	▲0.7
消費者態度指数	▲0.40
マネーストック(M2)	▲0.21
鉱工業生産財在庫率指数(逆)	▲0.17
中小企業売上げ見通しDI	▲0.09
新設住宅着工床面積	▲0.07
最終需要財在庫率指数(逆)	▲0.06
東証株価指数	▲0.03
新規求人数(除学卒)	0.11
日経商品指数(42種総合)	0.17
実質機械受注(製造業)	
投資環境指数(製造業)	

指標名	寄与度
CI先行指数(前月差)	0.3
新設住宅着工戸数	1.15
建築物着工床面積	1.09
実質百貨店販売額(前年比)	0.45
銀行貸出残高(前年比)	0.24
中小企業業況判断DI次期見通し	▲0.05
消費者態度指数	▲0.59
生産財生産指数	▲0.60
鉱工業製品在庫率指数(逆)	▲0.70
新規求人倍率	▲0.75

注: 1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。

2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。

3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。

4. 中国地域の景気動向指数は、2014年1月値公表時から新景気動向指数を適用(エネルギー地域経済レポートNo.477(2014.4)の解説参照)

資料: 全国は内閣府「景気動向指数(速報)」, 中国は当研究所で作成

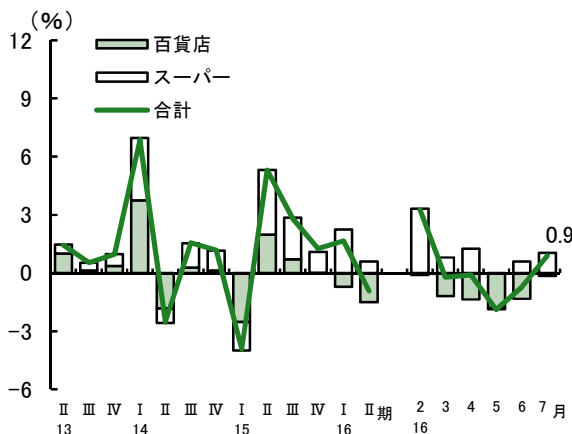
2. 個人消費 (7月)

個人消費は全国、中国ともに一部に弱さがみられるものの、底堅く推移している。

● 百貨店・スーパー販売額 [対前年伸び率]

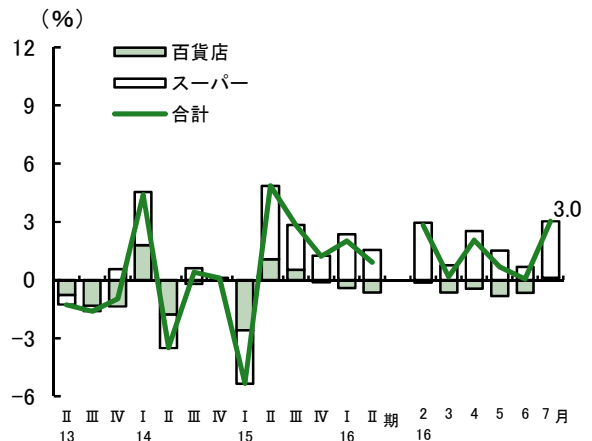
(全国)

- ・百貨店・スーパー販売額は5カ月ぶりに増加(前年同月比+0.9%)。
- ・スーパー(同+1.6%)は飲食料品が増加。
- ・百貨店(同▲0.4%)は化粧品等を含むその他の商品が増加したものの、衣料品、飲食料品等が減少。



(中国)

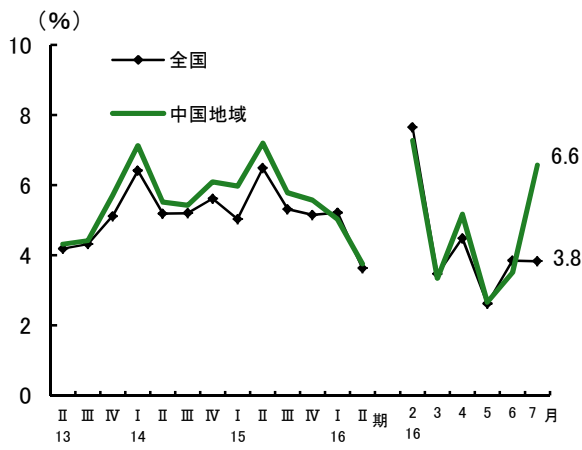
- ・百貨店・スーパー販売額は8カ月連続で増加(前年同月比+3.0%)。
- ・スーパー(同+4.2%)は飲食料品や衣料品等が増加。
- ・百貨店(同+0.4%)は衣料品等が減少したものの、飲食料品が増加し、7カ月ぶりに前年比プラス。



注：1. 百貨店、スーパーは、販売額の合計の対前年伸び率に対する業態別寄与度 2. 全店舗ベース 3. 最新月は速報値
資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」

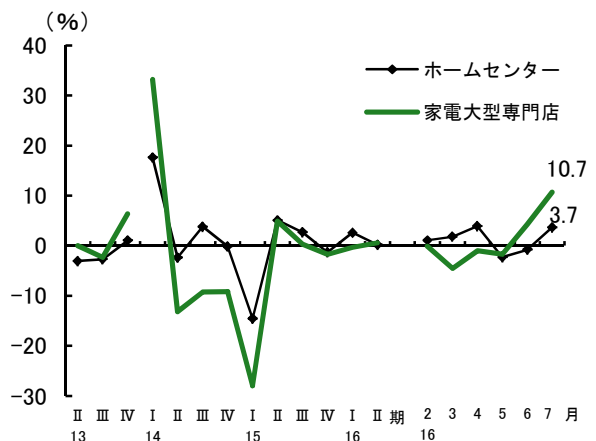
● コンビニ販売額 [対前年伸び率]

- (全国) 店舗増効果(前年同月比+2.5%)などから、41カ月連続で前年比プラス(前年同月比+3.8%)。
- (中国) 猛暑の影響や全国と同様に店舗増(同+3.2%)などから、41カ月連続で前年比プラス(同+6.6%)。



● ホームセンター・家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

- (中国) ホームセンター販売額は3カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+3.7%)。
- 家電大型専門店販売額は、エアコンなどが好調だったことから2カ月連続で前年比プラス(同+10.7%)。

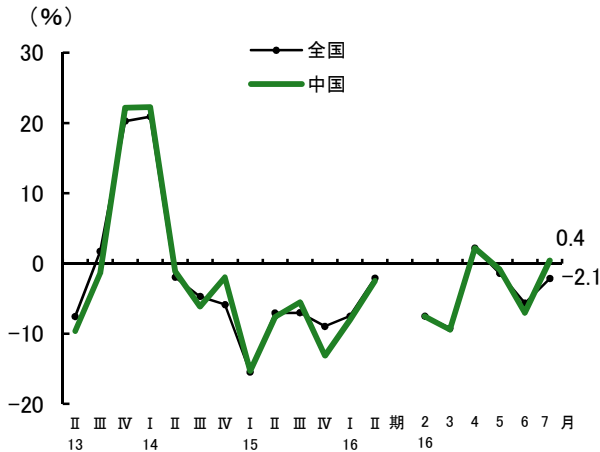


注：1. 全店舗ベース 2. 最新月は速報値 3. ホームセンター・家電大型専門店販売額は、2014年1月より調査対象等が変更されたため、それ以前の数値とは不連続が生じている。

資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」「中国地域専門量販店販売動向」

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

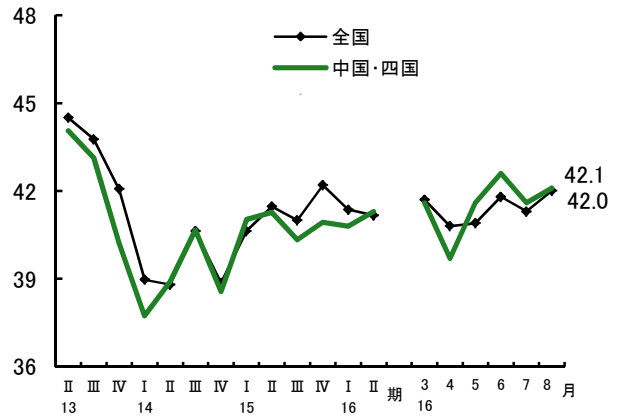
(全国) 普通乗用車が増加したものの、軽乗用車、小型乗用車が減少したことから、3カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲2.1%)。
 (中国) 軽乗用車、小型乗用車が減少したものの、普通乗用車が増加したことから、3カ月ぶりに前年比プラス(同+0.4%)。



資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」,(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

● 消費者態度指数(8月)

(全国) 消費者態度指数は42.0と前月から0.7ポイント上昇。「雇用環境」「収入の増え方」など4指標すべてが上昇した。
 (中国) 消費者態度指数は42.1(前月差+0.5ポイント)。



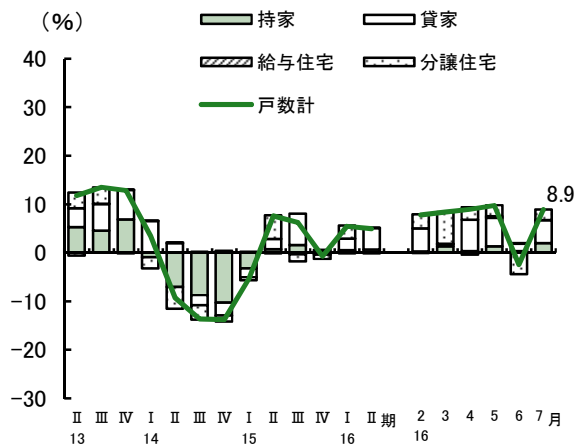
注：1. 消費者態度指数は二人以上の世帯の数値
 2. 全国は季節調整値, 中国・四国は原数値
 3. 四半期は月次の平均値
 資料：内閣府「消費動向調査結果」

3. 住宅投資(7月)

新設住宅着工戸数は全国、中国ともに前年を上回った。

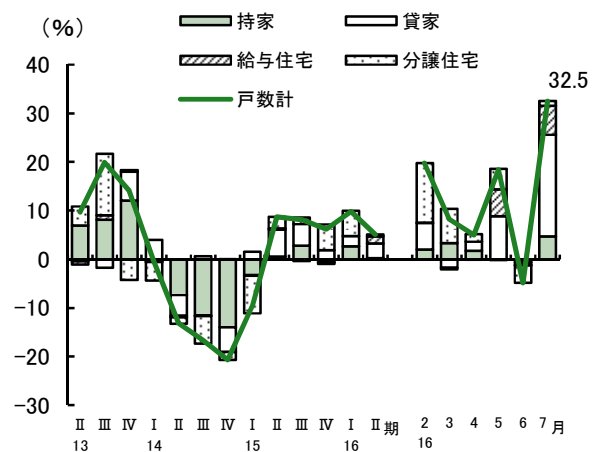
● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国) 貸家、分譲住宅、持家が增加したことから、2カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+8.9%)。



注：持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
 資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国) 貸家、給与住宅、持家が增加したことから、2カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+32.5%)。



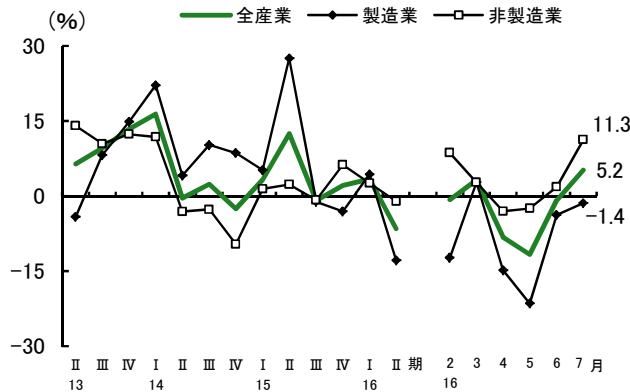
4. 設備投資・公共投資（7月）

機械受注は製造業が減少したものの、非製造業が増加したことから前年を上回った。
公共投資は全国、中国ともに前年を下回った。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 4カ月ぶりに前年を上回った（前年同月比+5.2%）。
- ・ 製造業（同▲1.4%）は電気機械などが減少。
- ・ 非製造業（同+11.3%）は運輸業・郵便業などが増加。



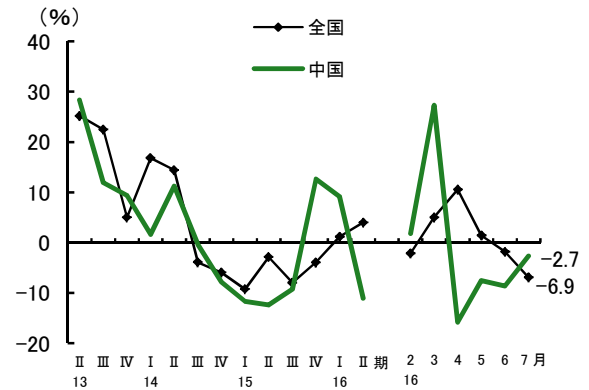
注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証株、東日本建設業保証株、西日本建設業保証株「公共工事動向」

● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

(全国) 市区町村や国からの発注が減少したことなどから、2カ月連続で前年比マイナス（前年同月比▲6.9%）。

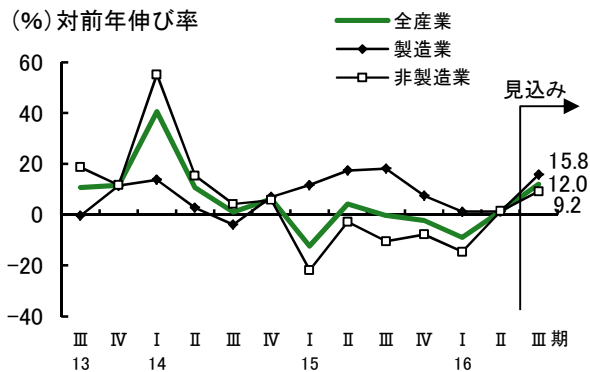
(中国) 独立行政法人や県からの発注が減少したことなどから、4カ月連続で前年比マイナス（同▲2.7%）。



● 法人企業景気予測調査（2016年7-9月調査）

(全国)

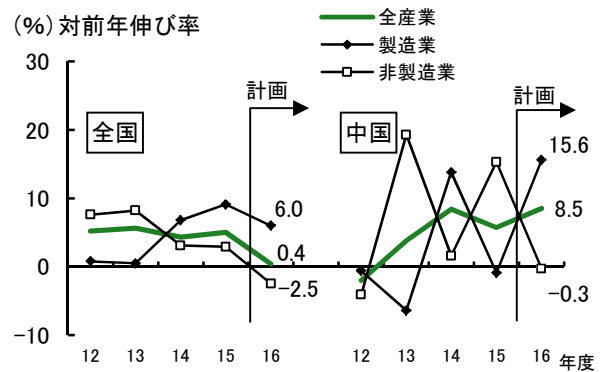
- ・ 7-9月期の設備投資額は、2四半期連続で前年比プラスとなる見込み（前年同期比+12.0%）。
- ・ 製造業は前年を上回る（同+15.8%）見込み。
- ・ 非製造業は前年を上回る（同+9.2%）見込み。



● 企業短期経済観測調査（2016年6月調査）

(全国) 16年度の設備投資は5年連続で前年度を上回る計画（前年度比+0.4%）。製造業はプラス、非製造業はマイナスとなる見通し。

(中国) 16年度の設備投資は4年連続で前年度を上回る計画（同+8.5%）。製造業はプラス、非製造業はマイナスとなる見通し。



注：法人企業景気予測調査、企業短期経済観測調査（以下、短観）は四半期ごとに公表されている。

資料：内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

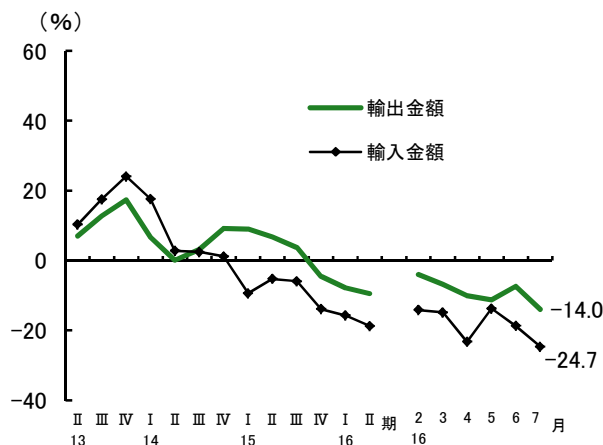
5. 輸出・輸入(7月)

輸出金額は、全国、中国ともに円高の影響を受けて、自動車などが減少したことから、前年を下回った。
 輸入金額は、全国、中国ともに原油などが減少したことから、前年を下回った。

● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

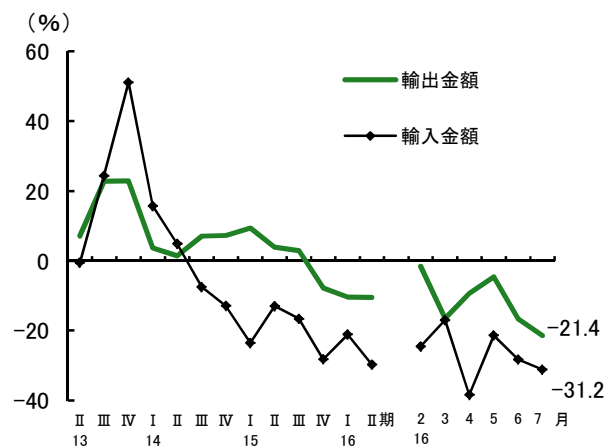
- 輸出金額は10カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲14.0%)。自動車、船舶や半導体等電子部品などが減少した。
- 輸入金額は原油などが減少したことから、19カ月連続で前年比マイナス(同▲24.7%)。



注：1. 輸出金額、輸入金額は円ベース 2. 輸出確報；輸入速報(9桁)
 資料：財務省「貿易統計」、神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

(中国)

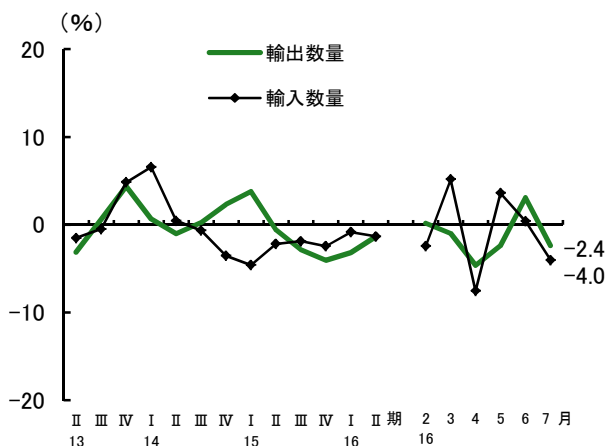
- 輸出金額は11カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲21.4%)。自動車や船舶などが減少した。
- 輸入金額は原油や石油製品などが減少したことから、15カ月連続で前年比マイナス(同▲31.2%)。



● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

(全国)

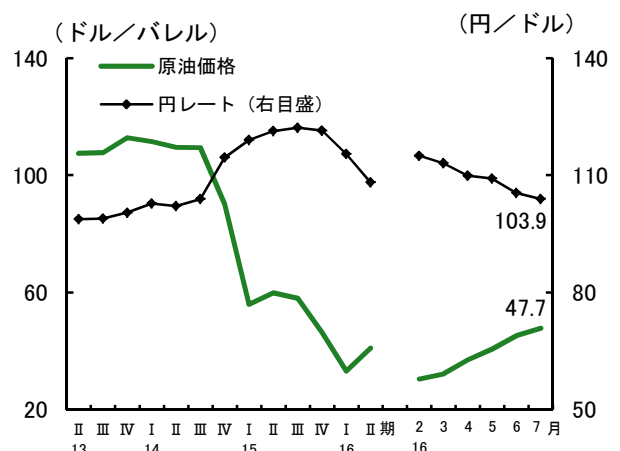
- 輸出数量は前年比マイナス(前年同月比▲2.4%)。
- 輸入数量は前年比マイナス(同▲4.0%)。



注：1. 輸出数量、輸入数量とも2010年=100とした指数 2. 輸出確報；輸入速報(9桁) 3. 原油価格は全日本通関CIF価格(出所：財務省) 4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの期中平均値
 資料：財務省「貿易統計」

● 原油価格・円レート

- 原油価格は47.7ドル/バレルと5カ月連続で上昇。
- 円レートは103.9円/ドルと円高傾向が続いている。



6. 生産動向 (7月)

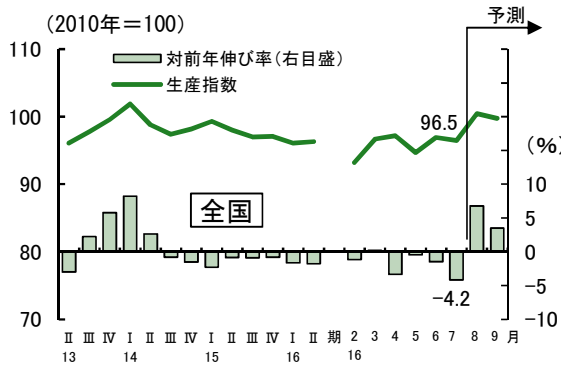
(全国) 生産は一進一退となっている。

(中国) 生産は弱含んでいる。

● 生産指数 (総合)

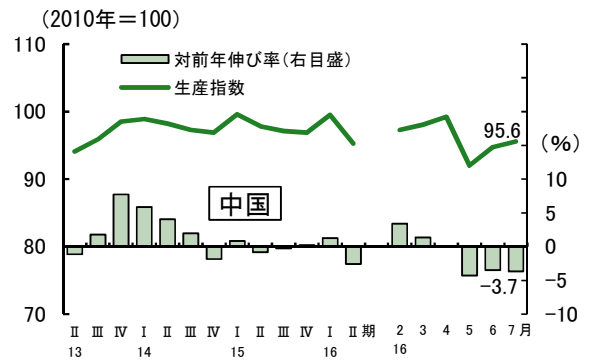
(全国)

- 生産指数 (季節調整済) は、自動車や電気機械などが上昇したものの、食料品・たばこなどが下降したことから 96.5 (前月比▲0.4%) と 2カ月ぶりに前月比マイナス。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲4.2%と 4カ月連続で前年を下回った。

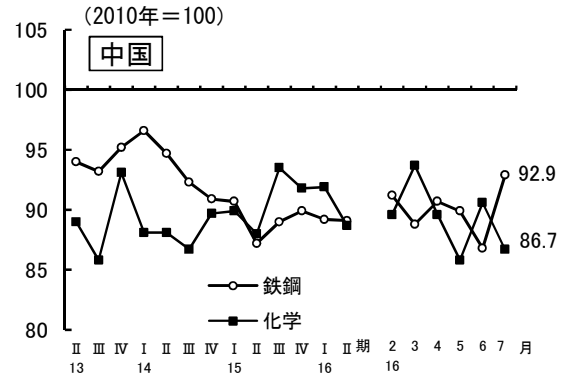
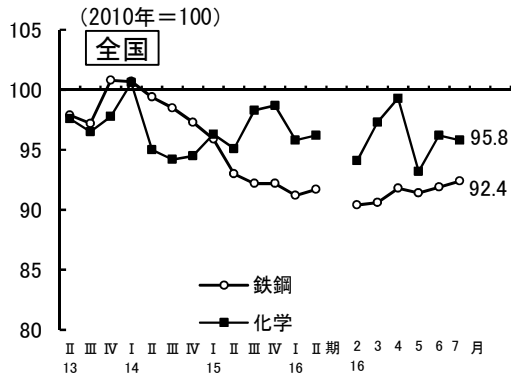


(中国)

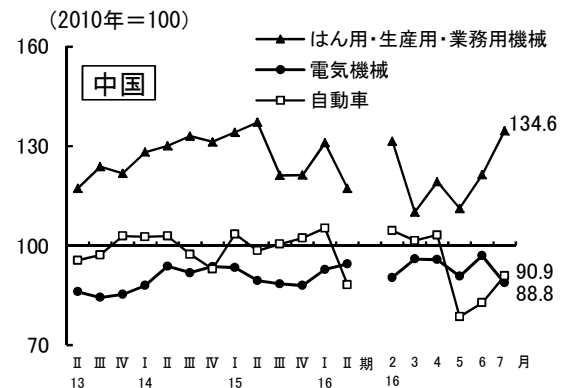
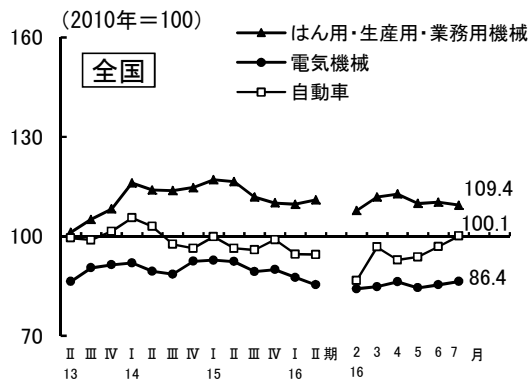
- 生産指数 (季節調整済) は、はん用・生産用・業務用機械や自動車などが上昇したことから 95.6 (前月比+1.0%) と 2カ月連続で前月比プラス。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲3.7%と 3カ月連続で前年を下回った。



● 生産指数 (素材)



● 生産指数 (機械)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は製造業の値を基に算出 4. 中国の最新月は速報値
5. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用 (2010年基準における電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)
6. 「自動車」は全国では「特掲：乗用車・バス・トラック」、中国では「自動車工業 (乗用車・トラック・主要部品)」

資料：経済産業省「鉱工業 (生産・出荷・在庫) 指数確報」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

7. 雇用情勢(7月)

雇用情勢は全国、中国ともに、求人倍率が高水準で推移するなど良好である。

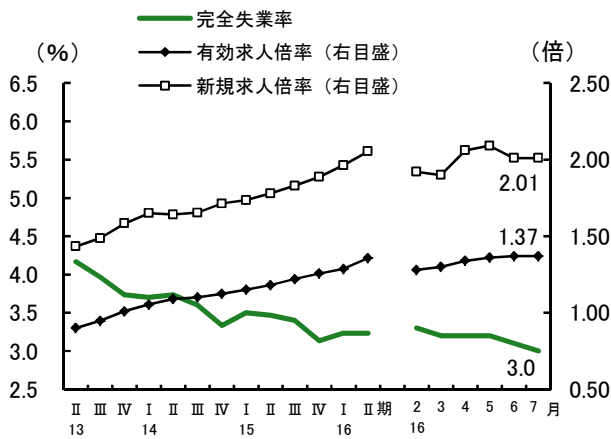
● 完全失業率, 有効求人倍率, 新規求人倍率

(全国)

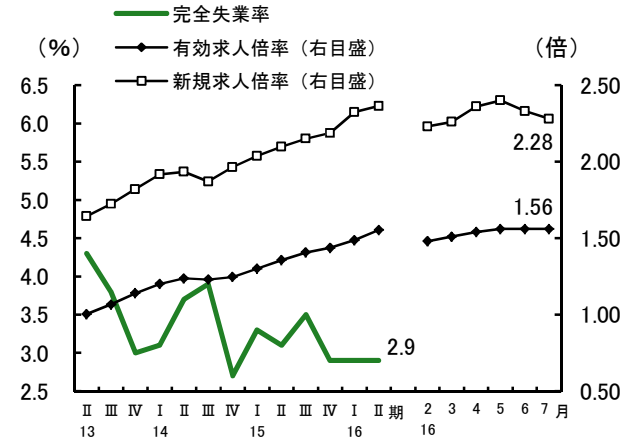
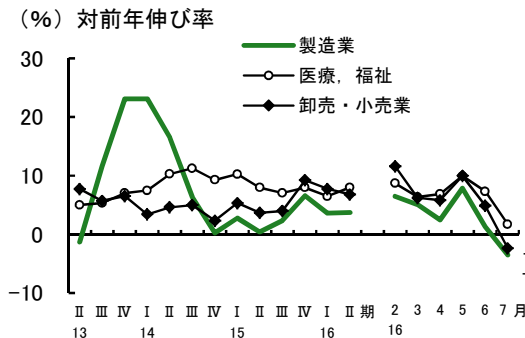
- 完全失業率は3.0%と前月から0.1ポイント改善。
- 有効求人倍率は1.37倍と前月と同水準。
- 新規求人倍率は2.01倍と前月と同水準。

(中国)

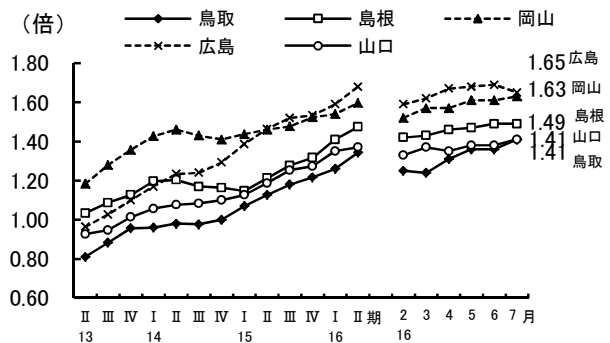
- 有効求人倍率は1.56倍と前月と同水準。
- 新規求人倍率は2.28倍と前月から0.05ポイント下落。



主要産業における新規求人数の推移(全国)



有効求人倍率の推移(中国5県)

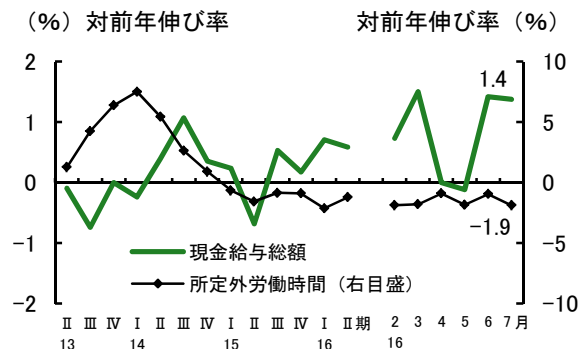


注: 完全失業率の月次, 有効求人倍率, 新規求人倍率は季節調整値, 完全失業率の四半期は原数値
資料: 総務省「労働力調査報告」, 厚生労働省「職業安定業務統計」

● 現金給与総額, 所定外労働時間

(全国)

- 現金給与総額は2カ月連続で前年比プラス(前年同月比+1.4%)。
- 所定外労働時間は18カ月連続で前年比マイナス(同▲1.9%)。製造業は8カ月連続で前年比マイナス(同▲1.3%)。



注: 1. 事業所規模5人以上の指数(2010年=100)の対前年伸び率 2. 最新月のお速報値
資料: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

2016年10月 経済指標カレンダー

発表日	統計名	出所
10月3日(月)	短観9月調査 (全国・中国地域・広島・岡山・山口・山陰) 9月 新車販売台数	日本銀行 日本自動車販売協会連合会
4日(火)	9月消費動向調査	内閣府
7日(金)	8月 景気動向指数(速報) 8月 毎月勤労統計(速報) 8月 中国地域百貨店・スーパー販売動向(速報) 8月 中国地域専門量販店販売動向(速報) 8月 中国地域鉱工業生産動向(速報)	内閣府 厚生労働省 中国経済産業局 中国経済産業局 中国経済産業局
12日(水)	8月 機械受注統計	内閣府
13日(木)	8月 第3次産業活動指数	経済産業省
14日(金)	9月 企業物価指数 8月 商業動態統計(確報)	日本銀行 経済産業省
17日(月)	8月 鉱工業生産指数(確報)	経済産業省
21日(金)	8月 毎月勤労統計(確報)	厚生労働省
24日(月)	9月 貿易統計(速報) 8月 景気動向指数(改定状況)	財務省 内閣府
28日(金)	9月 貿易統計(確報) 9月 労働力調査 9月 家計調査(二人以上の世帯) 9月 全国消費者物価指数 9月 一般職業紹介状況	財務省 総務省 総務省 総務省 厚生労働省
31日(月)	9月 商業動態統計(速報) 9月 鉱工業生産指数(速報) 10月 建築着工統計 経済・物価情勢の展望(基本的見解)公表	経済産業省 経済産業省 国土交通省 日本銀行

注：太字の指標は中国地域に関する統計値を掲載

経済統計

	ページ	
	全国	中国
国民(県民)経済計算	35	47
景気動向調査	37	48
産業活動	38	49
消費動向	40	51
労働	42	53
物価	43	55
金融	43	—
貿易・国際収支	44	55
主要物資生産量	46	55

《統計数値についての注意事項》

- ・数値は本エネルギー地域経済レポート作成時の最新値。確報値，年間補正值などの公表により，従前の数値が変更される場合もある。
- ・前年比，前年同期（月）比の単位は％。
- ・（季）と表示された項目の四半期，月次データは季節調整値。
- ・調査方法，推計方法等の変更に伴い，ある時点より前のデータが空欄となる場合がある。
- ・前年（期）や当年（期）の値が負の場合，前年（期）比は「—」となる。
- ・一部については公表数字の単位を置き換えて掲載している。

*情報の正確性確保には努めておりますが，本データの引用・活用に際しましては，原典をご確認ください。

全国 [景気動向調査]

	景気動向指数						景気ウォッチャー調査						
	C I 指数			D I 指数			合計		家計動向	企業動向	雇用動向		
	先行 指数	一致 指数	遅行 指数	先行 指数	一致 指数	遅行 指数	現状判断DI		先行き判断 (方向性)	現状判断D I (方向性)			
							方向性	水準					
2010年=100						%							
暦年	2013												
	2014												
	2015												
年度	2013												
	2014												
	2015												
四半期	2015/ 7-9												
	10-12												
	2016/ 1-3												
	4-6												
月次	2015/ 5	105.4	112.6	114.9	72.7	45.0	50.0	53.3	50.6	54.5	53.6	50.2	58.5
	6	106.2	113.9	114.8	86.4	90.0	77.8	51.0	48.6	53.5	50.4	51.3	54.7
	7	104.5	113.4	115.0	36.4	20.0	50.0	51.6	49.5	51.9	50.8	52.4	55.7
	8	103.5	112.7	114.6	45.5	55.0	44.4	49.3	48.4	48.2	48.8	48.3	55.2
	9	101.4	112.5	114.7	18.2	30.0	33.3	47.5	47.0	49.1	47.0	46.9	52.7
	10	102.2	113.7	114.9	45.5	65.0	33.3	48.2	47.7	49.1	48.1	47.4	51.1
	11	101.6	112.8	114.9	27.3	60.0	44.4	46.1	44.9	48.2	44.4	47.8	54.0
	12	100.4	111.5	115.0	36.4	30.0	55.6	48.7	47.3	48.2	47.7	48.9	55.1
	2016/ 1	100.4	112.3	114.3	45.5	30.0	44.4	46.6	45.3	49.5	45.6	45.9	54.8
	2	99.1	110.4	113.8	36.4	20.0	44.4	44.6	43.9	48.2	43.2	45.8	51.6
	3	99.2	111.2	114.2	40.9	40.0	66.7	45.4	44.7	46.7	44.3	46.5	50.8
	4	100.0	112.8	114.7	54.5	40.0	55.6	43.5	42.6	45.5	42.2	45.0	48.9
	5	99.8	110.4	112.8	63.6	50.0	33.3	43.0	41.1	47.3	41.9	43.5	49.3
	6	100.7	112.1	113.9	77.3	65.0	38.9	41.2	40.3	41.5	40.2	42.0	46.0
	7	100.0	112.8	112.9	33.3	57.1	20.0	45.1	43.4	47.1	44.5	45.2	49.2
摘要	内閣府												

全国 [景気動向調査]

	企業短期経済観測調査							法人企業統計					
	総合	業況判断D I					生産・営業用設備 判断D I	雇用人員 判断D I	経常利益 (全産業)		設備投資 (全産業)		
		業種別		規模別					前年比	前年比			
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業							
%													
10億円													
四半期	2009/ 7-9	-38	-43	-33	-28	-35	-43	19	20	6,975	-32.4	9,100	-24.8
	10-12	-32	-32	-30	-23	-29	-37	17	16	10,376	102.2	8,901	-17.3
	2010/ 1-3	-24	-23	-25	-14	-20	-31	14	13	11,256	163.8	11,143	-11.5
	4-6	-15	-10	-19	-2	-10	-23	11	11	13,275	83.4	8,365	-1.7
	7-9	-10	-4	-13	5	-3	-18	8	7	10,749	54.1	9,555	5.0
	10-12	-11	-4	-15	3	-6	-18	7	6	13,211	27.3	9,241	3.8
	2011/ 1-3	-9	-4	-11	5	-5	-15	7	4	12,542	11.4	11,472	3.0
	4-6	-18	-15	-20	-8	-15	-24	7	8	11,342	-14.6	7,715	-7.8
	7-9	-9	-5	-12	1	-6	-16	6	3	9,836	-8.5	8,618	-9.8
	10-12	-7	-5	-7	0	-3	-12	6	2	11,854	-10.3	9,944	7.6
	2012/ 1-3	-6	-7	-5	0	-3	-10	5	1	13,705	9.3	11,855	3.3
	4-6	-4	-8	-3	3	0	-10	5	1	12,646	11.5	8,309	7.7
	7-9	-6	-8	-3	2	-2	-11	5	1	10,454	6.3	8,806	2.2
	10-12	-9	-15	-6	-3	-5	-14	6	0	12,790	7.9	9,077	-8.7
	2013/ 1-3	-8	-15	-2	-1	-3	-12	6	-1	14,528	6.0	11,393	-3.9
	4-6	-2	-6	1	8	2	-8	5	-1	15,679	24.0	8,311	0.0
	7-9	2	-2	5	13	5	-4	3	-5	12,974	24.1	8,942	1.5
	10-12	8	6	9	18	9	3	2	-10	16,191	26.6	9,439	4.0
	2014/ 1-3	12	10	14	21	14	7	0	-12	17,455	20.2	12,231	7.4
	4-6	7	6	8	16	9	2	1	-10	16,386	4.5	8,562	3.0
	7-9	4	4	5	13	6	0	1	-14	13,965	7.6	9,438	5.5
	10-12	5	6	4	14	7	0	0	-15	18,065	11.6	9,708	2.8
	2015/ 1-3	7	5	9	16	10	2	-1	-17	17,532	0.4	13,129	7.3
	4-6	7	4	10	19	10	2	0	-15	20,288	23.8	9,039	5.6
	7-9	8	5	10	19	12	3	-1	-16	15,217	9.0	10,494	11.2
	10-12	9	4	13	18	14	3	-1	-19	17,763	-1.7	10,530	8.5
	2016/ 1-3	7	1	11	13	12	1	-1	-18	15,900	-9.3	13,681	4.2
	4-6	4	0	8	12	9	-1	1	-17	18,264	-10.0	9,314	3.1
摘要	日本銀行							財務省					

全国 [産業活動]

		鉱工業生産指数											
		鉱工業 (総合)		鉄 鋼		化 学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械			
		(原)	前年比	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)		
2010年=100													
暦年	2013	97.0	-0.8			97.9	0.4	97.4	1.0	103.2	-3.1	101.2	3.1
	2014	99.0	2.1			98.9	1.0	96.0	-1.4	114.6	11.0	103.2	2.0
	2015	97.8	-1.2			93.3	-5.7	97.1	1.1	113.8	-0.7	101.0	-2.1
年度	2013	98.9	3.2			99.0	2.7	98.3	1.9	107.8	5.6	103.6	6.4
	2014	98.4	-0.5			97.9	-1.1	95.1	-3.3	115.3	7.0	102.3	-1.3
	2015	97.4	-1.0			92.4	-5.6	97.4	2.4	112.4	-2.5	100.7	-1.6
四半期	2015/7-9	97.8	-0.9	97.0	-1.0	92.2	-6.9	98.3	4.4	111.9	-2.7	99.6	-1.9
	10-12	98.4	-0.8	97.1	0.1	92.2	-5.1	98.7	4.2	110.1	-5.1	101.2	-0.9
	2016/1-3	97.4	-1.6	96.1	-1.0	91.2	-3.7	95.8	1.3	109.7	-4.9	99.7	-1.1
	4-6	94.3	-1.8	96.3	0.2	91.7	-1.4	96.2	1.2	111.0	-4.8	99.1	-2.4
月次	2015/5	89.8	-4.5	96.7	-2.2	93.0	-7.9	92.7	-4.0	115.9	-0.3	100.5	-6.2
	6	102.2	2.1	98.3	1.7	93.0	-5.4	96.4	3.7	116.7	6.2	100.4	-1.1
	7	103.0	-0.6	97.4	-0.9	92.6	-6.6	97.3	4.4	114.0	-1.1	100.4	-1.4
	8	88.5	-0.9	96.7	-0.7	92.3	-6.7	97.3	1.7	112.7	-0.1	97.7	-1.6
	9	102.0	-1.2	97.0	0.3	91.7	-7.5	100.3	6.7	108.9	-6.3	100.6	-2.6
	10	100.1	-1.6	98.2	1.2	92.4	-6.3	99.6	3.3	111.6	-5.5	101.4	-3.8
	11	97.4	1.4	97.1	-1.1	92.2	-4.7	97.9	4.7	110.6	-2.4	101.4	1.8
	12	97.8	-2.1	95.9	-1.2	91.9	-4.3	98.6	4.5	108.0	-7.2	100.7	-0.6
	2016/1	89.8	-4.2	98.3	2.5	92.5	-5.1	95.9	-2.6	109.3	-9.2	104.6	-3.9
	2	94.4	-1.2	93.2	-5.2	90.4	-1.8	94.1	3.2	107.8	-3.5	96.7	1.3
	3	108.0	0.2	96.7	3.8	90.6	-4.0	97.3	3.2	111.9	-2.7	97.8	-0.9
	4	92.8	-3.3	97.2	0.5	91.8	-1.8	99.3	1.8	112.8	-5.4	100.9	-4.5
	5	89.4	-0.4	94.7	-2.6	91.4	-1.2	93.2	1.9	109.9	-3.4	97.7	-0.8
6	100.7	-1.5	96.9	2.3	91.9	-1.2	96.2	-0.2	110.3	-5.5	98.8	-1.6	
7	98.7	-4.2	96.5	-0.4	92.4	-1.4	95.8	-4.1	109.4	-7.5	100.4	-4.1	
摘要		経済産業省											

全国 [産業活動]

		鉱工業生産指数 (続き)								鉱工業出荷・在庫等			
		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械 (旧分類)		自動車		出荷指数 (総合)		在庫指数 (総合)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
2010年=100													
暦年	2013	68.6	-11.1	88.5	1.5	88.2	-0.5	99.3	-2.6	96.9	-0.6	107.4	-2.7
	2014	61.4	-10.5	96.5	9.0	90.6	2.7	100.7	1.4	98.2	1.3	109.5	2.0
	2015	54.9	-10.6	102.9	6.6	91.0	0.4	98.1	-2.6	96.9	-1.3	113.0	3.2
年度	2013	70.5	-0.6	90.6	6.0	90.4	4.9	101.7	3.7	98.7	2.9	106.7	-3.4
	2014	58.1	-17.6	99.5	9.8	90.8	0.4	99.3	-2.4	97.5	-1.2	111.1	4.1
	2015	54.1	-6.9	101.0	1.5	89.9	-1.0	97.6	-1.7	96.3	-1.2	113.1	1.8
四半期	2015/7-9	53.9	-5.6	99.9	3.2	89.4	-0.1	95.9	-2.2	96.2	-0.8	113.3	2.2
	10-12	52.5	-6.1	101.6	-1.0	90.0	-1.7	99.0	2.9	96.6	-0.8	112.3	-0.1
	2016/1-3	54.4	-5.2	96.3	-7.9	87.6	-4.7	94.6	-1.8	94.7	-2.4	113.3	0.3
	4-6	54.7	-2.6	90.8	-13.0	85.4	-7.5	94.5	-1.8	94.9	-2.0	113.7	0.3
月次	2015/5	55.5	-14.7	103.4	8.8	91.5	-0.8	94.4	-12.9	96.2	-3.5	113.0	3.9
	6	57.3	-0.3	102.8	12.5	91.5	5.0	96.3	-1.0	96.8	1.7	113.9	3.9
	7	54.2	-2.9	99.8	5.9	89.8	1.8	96.9	-2.4	96.2	-1.0	113.2	2.7
	8	53.4	-5.1	98.3	0.7	87.9	-1.0	96.0	-2.4	96.4	0.7	113.4	1.9
	9	54.1	-8.3	101.6	2.8	90.4	-0.9	94.7	-1.9	96.1	-2.0	113.3	2.0
	10	53.0	-6.1	103.7	2.1	91.3	-1.2	100.8	1.2	98.6	-0.8	111.9	0.2
	11	52.3	-3.7	101.9	2.1	90.2	1.1	98.7	7.2	96.2	0.7	112.3	-0.4
	12	52.3	-7.8	99.1	-7.1	88.4	-4.8	97.6	0.5	94.9	-2.5	112.7	0.0
	2016/1	54.4	-6.7	107.3	-5.2	93.7	-5.0	100.4	-3.1	96.8	-5.4	112.4	0.2
	2	54.5	-3.0	89.6	-8.4	84.2	-3.7	86.7	-5.6	92.8	-1.6	112.2	-0.9
	3	54.4	-5.6	92.1	-9.7	84.8	-5.4	96.8	3.0	94.5	-0.7	115.4	1.8
	4	53.2	-5.1	92.4	-15.4	86.3	-9.9	92.9	-9.2	96.0	-3.4	113.4	0.1
	5	55.5	0.9	89.3	-11.9	84.5	-6.0	93.8	3.3	93.5	-1.0	113.9	0.8
6	55.4	-3.3	90.7	-11.8	85.4	-6.7	96.9	0.7	95.1	-1.7	113.9	0.0	
7	54.9	-0.6	92.1	-11.4	86.4	-7.1	100.1	-4.2	95.8	-4.0	111.2	-1.8	
摘要		経済産業省											

全国 [産業活動]

	鉱工業出荷・在庫等(続き)								機械受注				
	在庫率指数(総合)		稼働率指数(製造工業)		第三次産業活動指数		全産業活動指数		船舶・電力を除く 民需		船舶・電力を除く 民需		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(原)	前年比	(季)	前年比	
	2010年=100								億円				
暦年	2013	109.0	-3.7	97.3	-0.5	102.7	0.8	101.9	1.0	93,232	5.8		
	2014	109.8	0.7	101.3	4.1	102.3	-0.4	102.0	0.1	96,920	4.0		
	2015	114.2	4.0	98.7	-2.6	103.2	0.9	102.5	0.4	100,891	4.1		
年度	2013	106.3	-7.1	100.0	4.8	103.2	1.2	102.8	2.2	97,030	11.5		
	2014	112.0	5.4	100.6	0.6	102.1	-1.1	101.7	-1.1	97,805	0.8		
	2015	115.0	2.7	98.0	-2.6	103.5	1.4	102.6	0.9	101,838	4.1		
四半期	2015/ 7-9	114.7	2.2	97.6	-2.2	103.4	1.6	102.5	1.2	24,527	-0.9	24,456	-6.5
	10-12	114.9	0.8	97.9	-2.2	103.3	1.0	102.3	0.6	22,898	2.1	25,098	2.6
	2016/ 1-3	116.3	2.9	97.3	-2.9	103.6	1.0	102.3	0.4	28,832	3.4	26,785	6.7
	4-6	116.5	2.4	95.4	-2.7	103.8	0.5	102.7	0.1	23,913	-6.5	24,312	-9.2
月次	2015/ 5	114.8	6.5	96.8	-6.7	103.1	0.7	102.1	-0.3	7,650	19.3	8,997	2.9
	6	112.8	1.2	98.0	-0.5	103.3	2.4	102.6	2.3	9,518	16.6	8,407	-6.6
	7	112.7	1.9	97.7	-1.7	103.4	1.9	102.6	1.5	7,419	2.8	8,155	-3.0
	8	116.3	1.2	97.4	-2.1	103.6	2.0	102.6	1.5	6,582	-3.5	7,916	-2.9
	9	115.1	3.7	97.7	-2.7	103.2	0.8	102.3	0.5	10,526	-1.7	8,384	5.9
	10	113.0	-0.4	98.4	-3.2	103.8	1.6	103.0	1.0	7,697	10.3	8,918	6.4
	11	115.5	-0.4	98.2	0.0	103.2	1.4	102.2	1.3	6,686	1.2	8,050	-9.7
	12	116.3	3.1	97.2	-3.3	102.8	0.0	101.6	-0.6	8,516	-3.6	8,130	1.0
	2016/ 1	116.2	4.1	99.9	-5.3	103.5	0.2	102.8	-0.6	7,295	8.4	9,347	15.0
	2	114.5	0.9	94.5	-2.3	103.7	2.5	101.9	1.6	7,361	-0.7	8,487	-9.2
	3	118.3	3.8	97.5	-0.9	103.5	0.4	102.3	0.3	14,177	3.2	8,951	5.5
	4	115.7	1.8	96.5	-4.3	104.3	0.7	103.2	-0.2	7,721	-8.2	7,963	-11.0
	5	117.8	2.6	94.2	-1.2	103.2	0.4	101.9	0.3	6,757	-11.7	7,850	-1.4
6	116.0	2.8	95.6	-2.4	103.9	0.5	102.9	0.1	9,436	-0.9	8,498	8.3	
7	117.3	4.0	96.2	-4.6	104.2	0.1	103.2	-0.7	7,804	5.2	8,919	4.9	
摘要	経済産業省								内閣府				

全国 [産業活動]

	企業倒産				公共工事 請負金額		建築着工						
	件数(負債 1千万円以上)		負債総額(負債 1千万円以上)		前年比		建築着工床面積 (総計)		新設住宅着工戸数				
	前年比		前年比		前年比		前年比		(総計)		持家		
	件	億円	億円	億円	億円	億円	千㎡	千戸	千戸	千戸	千戸	千戸	
暦年	2013	10,855	-10.4	27,823	-27.4	141,492	12.8	147,673	11.4	980.0	11.0	354,772	13.9
	2014	9,731	-10.3	18,741	-32.6	147,940	4.6	134,021	-9.2	892.3	-9.0	285,270	-19.6
	2015	8,812	-9.4	21,124	12.7	139,365	-5.8	129,624	-3.3	909.3	1.9	283,366	-0.7
年度	2013	10,536	-10.0	27,750	-9.7	145,711	17.7	148,456	9.6	987.3	10.6	352,841	11.5
	2014	9,543	-9.4	18,686	-32.6	145,222	-0.3	130,791	-11.9	880.5	-10.8	278,221	-21.1
	2015	8,684	-9.0	20,358	8.9	139,678	-3.8	129,604	-0.9	920.5	4.6	284,441	2.2
四半期	2015/ 7-9	2,092	-14.1	4,889	21.5	38,225	-8.0	33,340	-0.3	229.2	6.2	71,521	4.8
	10-12	2,152	-3.1	6,332	51.5	29,336	-4.0	31,936	-4.8	216.9	-0.7	67,247	0.2
	2016/ 1-3	2,144	-5.6	4,663	-14.0	26,897	1.2	29,967	-0.1	236.6	5.5	73,209	1.7
	4-6	2,129	-7.2	3,274	-26.8	47,032	4.0	34,891	1.5	251.4	4.9	74,428	2.1
月次	2015/ 5	724	-13.1	1,278	-25.9	11,294	-14.0	10,538	3.7	77.2	5.8	23,595	1.1
	6	824	-4.7	1,269	-33.9	15,564	-1.8	12,214	2.8	85.8	16.3	25,112	7.2
	7	787	-10.7	1,201	-7.2	14,632	-10.1	11,583	2.9	76.8	7.4	24,213	8.0
	8	632	-13.0	979	-27.8	11,132	-1.3	11,012	-2.6	77.6	8.8	23,846	4.1
	9	673	-18.6	2,709	98.0	12,461	-10.9	10,745	-1.2	74.7	2.6	23,462	2.4
	10	742	-7.2	1,062	-14.3	12,530	-4.8	10,913	-11.8	72.1	-2.5	22,713	2.4
	11	711	-3.3	1,417	22.6	8,720	3.3	10,737	-1.4	73.2	1.7	22,845	3.5
	12	699	1.8	3,854	116.1	8,086	-9.6	10,286	-0.1	71.6	-1.3	21,689	-5.4
	2016/ 1	675	-6.3	1,269	-24.4	6,535	-2.6	9,245	-5.3	72.7	0.2	23,158	-0.1
	2	723	4.4	1,635	8.1	6,968	-2.2	10,228	-2.0	81.1	7.8	24,460	0.8
	3	746	-13.1	1,759	-21.3	13,395	5.0	10,495	7.2	82.8	8.4	25,591	4.3
	4	695	-7.0	1,033	-46.3	20,301	10.6	10,845	-6.6	82.9	9.0	24,385	1.2
	5	671	-7.3	1,159	-9.3	11,453	1.4	12,006	13.9	84.8	9.8	24,658	4.3
6	763	-7.4	1,082	-14.6	15,278	-1.8	12,041	-1.4	83.7	-2.5	25,385	1.1	
7	712	-9.5	1,240	3.2	13,618	-6.9	11,071	-4.4	83.8	8.9	25,718	6.0	
摘要	(株)東京商工リサーチ				保証事業会社協会		国土交通省						

全国 [産業活動／消費動向]

		建築着工							家計調査（勤労者世帯）				
		新設住宅着工戸数							可処分所得		消費支出		
		貸家		分譲住宅			一戸建て		前年比		前年比		
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	マンション	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
戸							円						
暦年	2013	356,263	11.8	263,931	6.9	127,599	3.6	134,888	10.0	426,132	0.3	319,170	1.7
	2014	362,191	1.7	237,428	-10.0	110,475	-13.4	125,421	-7.0	423,541	-0.6	318,755	-0.1
	2015	378,718	4.6	241,201	1.6	115,652	4.7	123,624	-1.4	427,270	0.9	315,379	-1.1
年度	2013	369,993	15.3	259,148	3.8	123,818	-0.2	133,906	7.5	426,299	0.6	322,027	1.6
	2014	358,340	-3.1	236,042	-8.9	110,215	-11.0	124,221	-7.2	424,797	-0.4	315,342	-2.1
	2015	383,678	7.1	246,586	4.5	118,432	7.5	126,235	1.6	426,351	0.4	313,760	-0.5
四半期	2015/ 7-9	100,704	16.5	57,136	-5.4	25,337	-13.1	31,706	0.9	400,503	2.4	310,239	1.0
	10-12	90,307	1.3	57,664	-3.6	25,104	-11.8	32,689	3.7	500,476	-1.9	315,047	-3.6
	2016/ 1-3	96,929	6.0	64,035	9.3	31,425	9.7	31,639	9.0	373,139	-1.0	314,867	-2.0
	4-6	107,110	11.0	67,801	-0.5	33,357	-8.8	33,008	9.3	430,397	-0.2	307,108	-2.5
月次	2015/ 5	31,362	2.8	21,620	18.1	11,322	54.9	9,148	-8.8	327,875	2.2	317,317	8.3
	6	34,016	14.6	25,870	31.3	14,173	82.8	11,160	-2.9	581,279	2.2	293,042	-0.9
	7	33,822	18.7	18,356	-9.0	7,424	-17.6	10,587	-2.7	472,058	5.3	314,788	1.0
	8	33,718	17.7	20,109	2.6	10,189	0.0	10,768	4.6	391,352	2.1	317,195	3.7
	9	33,164	13.3	18,671	-10.1	7,724	-22.4	10,351	1.0	338,098	-1.1	298,733	-1.6
	10	29,089	-2.6	18,923	-9.5	8,690	-17.2	10,030	-1.1	404,876	0.0	309,761	-2.0
	11	30,401	2.6	19,981	2.5	8,880	-4.1	11,471	8.2	345,012	-2.1	294,905	-3.7
	12	30,817	3.9	18,760	-3.5	7,534	-13.5	11,188	3.9	751,540	-2.9	340,474	-4.8
	2016/ 1	30,571	5.3	18,589	-5.7	8,383	-19.2	10,359	8.9	355,700	-0.9	312,331	-2.6
	2	33,917	12.5	21,385	9.6	11,752	9.9	10,602	10.1	394,411	-3.0	297,662	2.2
	3	32,441	1.1	24,061	26.0	11,290	49.0	10,678	8.0	369,306	1.3	334,609	-4.9
	4	35,868	16.0	22,610	9.0	11,936	7.8	10,933	10.5	388,135	0.9	338,001	1.1
	5	36,027	15.0	23,321	7.9	11,236	-0.8	10,796	18.0	313,379	-4.4	306,721	-3.3
	6	35,215	3.7	21,870	-15.2	10,185	-28.1	11,279	1.1	589,676	1.4	276,602	-5.6
7	37,611	11.1	20,033	9.1	7,863	5.9	11,863	12.1	468,137	-0.8	302,422	-3.9	
摘要		国土交通省							総務省				

全国 [消費動向]

		家計調査（勤労者世帯）					百貨店・スーパー販売額							
		平均消費性向		実質消費支出			合計		既存店		百貨店		スーパー	
		前年比		(季)	前期比	前年比(原)	前年比		前年比		前年比		前年比	
		%		2015年=100					億円					
暦年	2013	74.9	1.0				197,774	0.6	-0.4	67,195	1.2	130,579	0.2	
	2014	75.3	0.4				201,973	1.7	0.9	68,274	1.6	133,699	1.8	
	2015	73.8	-1.4				200,491	1.3	0.4	68,258	0.0	132,233	1.9	
年度	2013	75.5	0.7				201,439	2.4	1.5	68,930	3.7	132,508	1.8	
	2014	74.2	-1.3				199,952	-0.9	-1.7	67,021	-2.8	132,931	0.0	
	2015	73.6	-0.6				199,400	2.7	1.8	67,923	1.3	131,477	3.3	
四半期	2015/ 7-9	77.5	-1.0	94.5	-0.9	0.7	48,228	2.8	1.9	15,964	2.1	32,264	3.2	
	10-12	62.9	-1.1	92.6	-2.0	-3.9	53,487	1.3	0.4	19,314	0.1	34,173	1.7	
	2016/ 1-3	84.4	-0.9	93.6	1.1	-2.1	48,263	1.7	0.6	16,612	-2.0	31,651	3.5	
	4-6	71.4	-1.7	93.4	-0.2	-2.1	47,110	-0.9	-1.5	15,320	-4.5	31,790	0.9	
月次	2015/ 5	96.8	5.5	103.0	3.7	7.5	16,929	6.3	5.3	5,418	5.8	11,510	6.5	
	6	50.4	-1.6	99.7	-3.2	-1.4	16,413	0.6	-0.2	5,393	-0.2	11,020	1.0	
	7	66.7	-2.8	100.5	0.8	0.7	17,057	3.2	2.1	6,191	3.1	10,867	3.1	
	8	81.1	1.3	100.3	-0.2	3.4	16,056	2.6	1.8	4,832	2.0	11,225	3.2	
	9	88.4	-0.4	98.5	-1.8	-1.7	15,114	2.6	1.7	4,941	1.1	10,173	3.4	
	10	76.5	-1.6	99.1	0.6	-2.3	16,072	4.0	2.9	5,496	3.8	10,576	4.0	
	11	85.5	-1.4	96.7	-2.4	-4.1	16,490	-0.8	-1.6	5,992	-2.9	10,499	0.1	
	12	45.3	-0.9	97.6	0.9	-5.0	20,925	0.9	0.0	7,826	-0.1	13,099	1.2	
	2016/ 1	87.8	-1.5	97.7	0.1	-2.5	16,913	2.1	0.9	5,869	-2.1	11,044	4.3	
	2	75.5	3.9	99.7	2.0	1.9	14,886	3.3	2.2	4,912	-0.3	9,974	5.0	
	3	90.6	-5.9	98.8	-0.9	-4.9	16,463	-0.2	-1.2	5,831	-3.2	10,633	1.3	
	4	87.1	0.2	101.3	2.5	1.4	15,456	-0.1	-0.7	5,012	-4.0	10,443	1.9	
	5	97.9	1.1	99.4	-1.9	-2.8	15,978	-1.9	-2.2	5,125	-5.4	10,854	-0.1	
	6	46.9	-3.5	94.8	-4.6	-5.2	15,675	-0.7	-1.5	5,183	-3.9	10,492	0.9	
7	64.6	-2.1	96.5	1.8	-3.5	17,210	0.9	0.6	6,165	-0.4	11,045	1.6		
摘要		総務省					経済産業省							

注：百貨店・スーパー販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しおよび2015年7月の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複は正に伴い、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

全国 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額						コンビニエンスストア販売額		主要旅行業者の旅行取扱状況		
		衣料品		飲食物品		その他				主要旅行業者社数	総取扱額	
		前年比		前年比		前年比		前年比			社	億円
億円												
暦年	2013	45,319	-0.7	106,855	1.2	38,785	0.4	98,724	4.2			
	2014	45,098	-0.5	109,703	2.7	39,492	1.8	104,232	5.6			
	2015	44,085	-2.2	112,745	2.8	39,947	1.2	109,957	5.5			
年度	2013	46,072	1.0	107,848	2.4	40,095	3.9	100,178	5.0	57	64,855	3.7
	2014	44,090	-4.3	110,007	2.0	38,382	-4.3	105,446	5.3	50	64,196	1.2
	2015	43,576	-1.2	113,689	3.3	40,259	4.9	111,279	5.5	49	66,096	2.8
四半期	2015/ 7-9	10,112	1.3	28,311	2.8	9,804	4.3	29,182	5.3			
	10-12	11,905	-3.1	30,527	2.2	11,056	3.6	28,192	5.1			
	2016/ 1-3	10,777	-4.5	27,731	3.5	9,754	3.3	26,673	5.2			
	4-6	10,160	-5.8	27,464	1.3	9,486	-1.6	28,220	3.6			
月次	2015/ 5	3,788	4.3	9,192	5.7	3,306	9.7	9,348	6.5	49	5,421	3.5
	6	3,409	-6.4	9,231	2.4	3,157	2.9	9,087	4.7	49	4,995	0.0
	7	3,874	3.1	9,788	2.4	3,395	5.1	10,032	5.3	49	5,708	0.2
	8	3,019	1.4	9,692	2.6	3,346	4.1	9,961	5.5	49	7,132	0.0
	9	3,220	-1.0	8,831	3.6	3,063	3.5	9,189	5.1	49	6,197	8.8
	10	3,812	2.6	9,028	3.6	3,232	6.2	9,484	6.1	49	6,291	5.8
	11	3,769	-6.7	9,353	1.1	3,369	0.7	8,990	4.2	49	5,734	2.6
	12	4,324	-4.7	12,145	2.1	4,455	3.9	9,718	5.1	49	5,227	-1.0
	2016/ 1	4,164	-3.3	9,409	3.7	3,340	4.1	8,849	4.8	49	4,256	2.5
	2	2,871	-3.4	9,015	5.0	3,000	4.7	8,453	7.6	49	4,749	3.2
	3	3,742	-6.6	9,307	2.0	3,414	1.4	9,371	3.5	49	5,925	5.1
	4	3,396	-5.3	8,888	2.2	3,172	-0.3	9,190	4.5	50	4,012	1.6
5	3,519	-7.1	9,263	0.8	3,196	-3.3	9,593	2.6	50	4,297	-7.6	
6	3,244	-4.8	9,313	0.9	3,118	-1.2	9,436	3.8	50	4,329	-2.2	
7	3,823	-1.3	9,978	1.9	3,409	0.4	10,416	3.8				
摘要		経済産業省								観光庁		

注：主要旅行業者の旅行取扱状況の前年比は同一対象事業者に対する値

全国 [消費動向]

		外食産業市場動向調査		新車登録・届出台数									
		売上高	客数	乗用車計		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車	登録車計		
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
%													
台													
暦年	2013	4,555,516	-0.2	1,401,820	-1.1	1,463,525	-8.1	1,690,171	8.5	3,282,469	-3.7		
	2014	4,693,177	3.0	1,439,859	2.7	1,414,212	-3.4	1,839,106	8.8	3,310,898	0.9		
	2015	4,209,348	-10.3	1,366,984	-5.1	1,330,953	-5.9	1,511,411	-17.8	3,170,117	-4.3		
年度	2013	4,830,324	9.0	1,512,539	12.0	1,496,704	-1.0	1,821,081	15.9	3,451,529	6.0		
	2014	4,447,276	-7.9	1,339,238	-11.5	1,347,205	-10.0	1,760,833	-3.3	3,143,664	-8.9		
	2015	4,108,730	-7.6	1,391,773	3.9	1,288,971	-4.3	1,427,986	-18.9	3,144,572	0.0		
四半期	2015/ 7-9	1,025,580	-7.0	344,500	-2.5	340,385	-0.4	340,695	-16.4	804,414	-1.0		
	10-12	934,579	-9.0	312,771	2.8	298,653	-1.4	323,155	-23.0	726,074	1.1		
	2016/ 1-3	1,241,799	-7.5	434,420	6.1	360,388	-10.4	446,991	-15.7	922,372	-2.7		
	4-6	887,912	-2.1	333,380	11.1	292,206	0.9	262,326	-17.3	728,310	5.3		
月次	2015/ 5	0.8	-2.9	279,029	-8.2	92,664	8.3	87,705	-5.4	98,660	-21.5	211,085	1.4
	6	-2.3	-4.0	364,510	-3.8	121,892	10.3	117,269	-0.6	125,349	-16.5	281,064	5.4
	7	1.9	-2.2	355,377	-9.1	119,432	1.2	125,733	-4.8	110,212	-21.7	283,969	-1.2
	8	3.2	-1.0	270,994	-3.5	90,858	-0.4	89,600	4.0	90,536	-12.6	212,703	2.3
	9	1.6	-1.8	399,209	-7.4	134,210	-6.9	125,052	1.2	139,947	-14.3	307,742	-3.0
	10	5.0	1.5	314,491	-4.0	100,306	-2.1	105,601	1.9	108,584	-10.7	242,719	0.1
	11	-0.5	-2.7	312,986	-7.7	101,190	0.9	100,757	-2.1	111,039	-18.3	242,396	0.2
	12	2.7	-1.2	307,102	-14.6	111,275	9.6	92,295	-4.0	103,532	-36.1	240,959	3.0
	2016/ 1	5.3	2.2	328,005	-4.5	118,095	22.4	91,300	-17.5	118,610	-13.0	238,824	0.2
	2	5.5	2.9	381,766	-7.5	131,755	5.5	107,304	-13.6	142,707	-12.8	276,583	-4.5
	3	1.8	-0.3	532,028	-9.2	184,570	-1.9	161,784	-3.4	185,674	-19.4	406,965	-3.1
	4	3.0	0.8	268,936	2.2	94,427	10.4	89,820	6.2	84,689	-9.1	213,965	7.2
5	0.6	-0.3	275,077	-1.4	103,397	11.6	90,066	2.7	81,614	-17.3	224,864	6.5	
6	2.0	0.5	343,899	-5.7	135,556	11.2	112,320	-4.2	96,023	-23.4	289,481	3.0	
7	5.9	3.5	347,781	-2.1	123,712	3.6	120,121	-4.5	103,948	-5.7	283,446	-0.2	
摘要		(一社) 日本フードサービス協会		中国運輸局, (一社) 全国軽自動車協会連合会									

全国 [消費動向/労働]

	消費総合指数		消費動向調査		労働力調査								
	需要・供給合成 (実質)		消費者態度指数		労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率		
	(季)	前期比	(季)	前期差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年差(原)	
	2005年=100		%		万人								%
暦年	2013				6,577	0.3	6,311	0.7	265	-6.9	4.0	-0.3	
	2014				6,587	0.2	6,351	0.6	236	-11.0	3.6	-0.4	
	2015				6,598	0.2	6,376	0.4	222	-6.0	3.4	-0.2	
年度	2013				6,578	0.3	6,322	0.7	256	-8.7	3.9	-0.4	
	2014				6,593	0.2	6,360	0.6	233	-8.7	3.5	-0.4	
	2015				6,605	0.2	6,388	0.4	218	-6.5	3.3	-0.2	
四半期	2015/ 7-9	106.6	0.5	41.0	-0.5	6,624	0.2	6,400	0.4	225	-5.3	3.4	-0.2
	10-12	105.8	-0.8	42.2	1.2	6,605	0.2	6,399	0.4	207	-6.2	3.1	-0.2
	2016/ 1-3	106.5	0.7	41.4	-0.8	6,576	0.5	6,363	0.7	213	-6.6	3.2	-0.3
	4-6	106.6	0.0	41.2	-0.2	6,663	0.7	6,446	0.9	217	-4.7	3.2	-0.2
月次	2015/ 5	106.4	0.7	41.3	-0.2	6,582	-0.2	6,363	0.0	219	-7.4	3.3	-0.2
	6	106.3	-0.1	41.6	0.3	6,607	0.2	6,385	0.6	222	-8.6	3.4	-0.3
	7	106.3	0.0	40.7	-0.9	6,599	0.0	6,378	0.4	220	-10.5	3.3	-0.4
	8	107.1	0.7	41.5	0.8	6,600	0.1	6,378	0.3	223	-2.6	3.4	-0.1
	9	106.4	-0.7	40.8	-0.7	6,616	0.5	6,393	0.6	225	-2.6	3.4	-0.1
	10	106.4	0.0	41.6	0.8	6,604	0.3	6,392	0.7	210	-10.7	3.2	-0.4
	11	105.3	-1.0	42.4	0.8	6,587	0.0	6,369	0.1	217	-4.6	3.3	-0.1
	12	105.6	0.2	42.6	0.2	6,618	0.3	6,397	0.4	221	-2.9	3.3	-0.1
	2016/ 1	106.3	0.7	42.3	-0.3	6,669	1.1	6,458	1.4	212	-8.7	3.2	-0.3
	2	106.6	0.2	40.1	-2.2	6,616	0.2	6,400	0.5	216	-5.8	3.3	-0.3
	3	106.7	0.1	41.7	1.6	6,598	0.1	6,387	0.3	211	-5.3	3.2	-0.2
	4	106.6	-0.1	40.8	-0.9	6,617	0.7	6,407	0.9	211	-4.3	3.2	-0.2
	5	106.4	-0.1	40.9	0.1	6,620	0.6	6,409	0.7	212	-3.6	3.2	-0.2
6	106.7	0.2	41.8	0.9	6,664	0.9	6,456	1.1	208	-6.3	3.1	-0.3	
7	107.0	0.3	41.3	-0.5	6,677	1.2	6,476	1.5	201	-8.6	3.0	-0.4	
摘要	内閣府				総務省								

注：1. 消費動向調査の四半期は月次の平均値
2. 労働力調査の四半期は原数値

全国 [労働]

	一般職業紹介状況				毎月勤労統計						
	有効求人倍率		新規求人倍率		常用雇用指数				所定外労働時間 (製造業)		
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	調査産業計		製造業		(季)	前年比(原)	
	倍				(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
暦年	2013	0.93	0.13	1.50	0.20	102.1	0.8	98.2	-1.2	106.4	2.6
	2014	1.09	0.16	1.69	0.19	103.6	1.5	97.8	-0.4	112.9	6.1
	2015	1.20	0.11	1.84	0.15	105.8	2.1	98.2	0.4	113.4	0.5
年度	2013	0.98	0.16	1.57	0.23	102.4	0.9	98.1	-1.0	109.7	7.3
	2014	1.12	0.14	1.72	0.15	104.1	1.7	97.8	-0.3	113.0	2.9
	2015	1.24	0.12	1.89	0.18	106.3	2.1	98.3	0.5	112.5	-0.4
四半期	2015/ 7-9	1.22	0.12	1.83	0.20	106.0	2.0	98.3	0.7	113.2	1.3
	10-12	1.26	0.14	1.89	0.17	106.6	2.2	98.4	0.6	113.4	0.2
	2016/ 1-3	1.29	0.15	1.96	0.22	107.0	2.1	98.4	0.5	110.8	-3.1
	4-6	1.36	0.16	2.05	0.23	107.6	2.0	98.6	0.5	110.4	-1.9
月次	2015/ 5	1.18	0.09	1.78	0.12	105.5	2.0	98.2	0.3	111.9	-1.3
	6	1.19	0.09	1.79	0.12	105.7	2.1	98.2	0.4	113.2	1.9
	7	1.21	0.11	1.82	0.19	105.9	2.0	98.4	0.6	112.6	0.0
	8	1.22	0.12	1.84	0.16	106.0	2.0	98.3	0.8	113.1	2.0
	9	1.23	0.13	1.83	0.24	106.2	2.0	98.3	0.6	113.8	1.9
	10	1.24	0.14	1.86	0.18	106.4	2.2	98.4	0.6	113.9	1.2
	11	1.26	0.14	1.90	0.18	106.5	2.1	98.4	0.6	113.8	0.6
	12	1.27	0.13	1.90	0.16	106.8	2.3	98.4	0.6	112.4	-1.2
	2016/ 1	1.28	0.15	2.07	0.28	107.0	2.1	98.5	0.6	112.7	-4.0
	2	1.28	0.16	1.92	0.19	107.0	1.9	98.4	0.5	110.1	-2.4
	3	1.30	0.15	1.90	0.19	107.1	2.1	98.3	0.5	109.7	-3.0
	4	1.34	0.16	2.06	0.22	107.4	2.0	98.5	0.5	110.8	-1.8
	5	1.36	0.16	2.09	0.19	107.6	2.0	98.5	0.4	108.7	-2.8
6	1.37	0.17	2.01	0.27	107.8	2.0	98.7	0.5	111.8	-1.3	
7	1.37	0.15	2.01	0.22	108.0	2.0	98.7	0.3	112.0	-0.6	
摘要	厚生労働省										

注：毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

全国 [労働/物価]

	毎月勤労統計 (続き)				企業物価指数		企業向けサービス価格指数		消費者物価指数														
	賃金指数 (現金給与総額)				国内企業物価 (総平均)		総平均		全国 (総合)		東京都都区部 (総合)												
	調査産業計		製造業																				
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比		前年比		前年比		前年比												
2010年=100												2015年=100											
暦年	2013	98.5	-0.4	101.1	-0.7	101.9	1.3	99.0	0.0	96.6	0.4	97.1	0.1										
	2014	98.9	0.4	102.9	1.8	105.1	3.1	101.6	2.6	99.2	2.7	99.3	2.4										
	2015	99.0	0.1	103.3	0.4	102.7	-2.3	102.7	1.1	100.0	0.8	100.0	0.7										
年度	2013	98.5	-0.2	101.3	-0.1	102.4	1.9	99.1	0.2	96.9	0.9	97.3	0.5										
	2014	99.0	0.5	102.9	1.6	105.2	2.7	102.4	3.3	99.8	2.9	99.8	2.6										
	2015	99.2	0.2	103.5	0.6	101.8	-3.2	102.8	0.4	100.0	0.2	100.0	0.1										
四半期	2015/ 7-9	99.5	0.5	104.4	0.8	102.6	-3.7	102.8	0.5	100.2	0.1	100.1	0.1										
	10-12	99.1	0.2	103.9	1.3	101.2	-3.7	102.9	0.3	100.0	0.2	100.0	0.1										
	2016/ 1-3	99.7	0.7	103.2	0.8	99.8	-3.4	102.7	0.2	99.6	0.0	99.7	0.1										
	4-6	99.1	0.6	102.1	0.2	99.2	-4.3	103.0	0.2	99.9	-0.4	99.9	-0.4										
月次	2015/ 5	99.5	0.7	102.6	0.2	103.8	-2.2	102.8	0.5	100.4	0.5	100.4	0.5										
	6	96.9	-2.5	100.8	-2.3	103.6	-2.4	102.8	0.4	100.2	0.4	100.2	0.3										
	7	100.2	0.9	106.8	1.3	103.2	-3.2	103.0	0.5	100.1	0.2	100.0	0.1										
	8	99.2	0.4	102.9	-0.2	102.6	-3.7	102.8	0.6	100.2	0.2	100.1	0.1										
	9	99.2	0.4	103.4	1.0	102.1	-4.0	102.6	0.3	100.3	0.0	100.2	-0.1										
	10	99.2	0.7	103.3	1.0	101.4	-3.8	102.7	0.3	100.2	0.3	100.2	0.1										
	11	98.8	0.0	103.9	1.6	101.3	-3.7	103.0	0.3	99.9	0.3	99.8	0.1										
	12	99.2	0.0	104.4	1.5	101.0	-3.5	103.0	0.3	99.8	0.2	99.9	0.1										
	2016/ 1	99.1	0.0	102.7	0.6	100.0	-3.2	102.5	0.3	99.5	-0.1	99.4	-0.2										
	2	99.4	0.7	103.0	1.0	99.7	-3.4	102.5	0.2	99.6	0.2	99.7	0.2										
	3	100.5	1.5	103.8	1.2	99.6	-3.8	103.1	0.2	99.7	0.0	99.9	0.1										
	4	99.6	0.0	102.5	0.0	99.2	-4.2	103.0	0.3	99.9	-0.3	100.0	-0.3										
	5	99.4	-0.1	102.4	-0.2	99.3	-4.3	103.0	0.2	100.0	-0.5	100.0	-0.5										
6	98.2	1.4	101.3	0.5	99.2	-4.2	103.0	0.2	99.9	-0.4	99.8	-0.4											
7	101.4	1.2	107.9	1.0	99.2	-3.9	103.4	0.4	99.6	-0.4	99.5	-0.4											
摘要	厚生労働省				日本銀行				総務省														

全国 [金融]

	マネーストック (M2) (平均残高)		公定歩合		コールレート (無担保オーバーナイト物中心値)		10年物国債金利 (新発債流通利回り)		全国銀行貸出 約定平均金利		日経平均株価 (225種平均)			
	(季)	前年比(原)	前年差		前年差		前年差		前年差		前年比			
	兆円				%								円	
暦年	2013	846.0	3.6	0.30	0.00	0.075	-0.007	0.70	-0.14	1.304	-0.104	13,544	48.7	
	2014	874.8	3.4	0.30	0.00	0.068	-0.007	0.53	-0.17	1.219	-0.085	15,470	14.2	
	2015	907.1	3.7	0.30	0.00	0.073	0.005	0.35	-0.18	1.143	-0.076	19,172	23.9	
年度	2013	854.2	3.9	0.30	0.00	0.073	-0.010	0.69	-0.07	1.280	-0.104	14,424	49.5	
	2014	882.4	3.3	0.30	0.00	0.068	-0.005	0.46	-0.23	1.200	-0.079	16,273	12.8	
	2015	914.2	3.6	0.30	0.00	0.063	-0.005	0.27	-0.20	1.124	-0.076	18,841	15.8	
四半期	2015/ 7-9	911.8	4.0	0.30	0.00	0.074	0.007	0.38	-0.14	1.132	-0.079	19,412	24.7	
	10-12	917.2	3.4	0.30	0.00	0.076	0.012	0.29	-0.11	1.119	-0.072	19,053	14.1	
	2016/ 1-3	924.2	3.2	0.30	0.00	0.035	-0.039	-0.01	-0.34	1.094	-0.076	16,849	-7.3	
	4-6	935.0	3.4	0.30	0.00	-0.050	-0.118	-0.15	-0.54	1.053	-0.097	16,408	-18.2	
月次	2015/ 5	905.1	4.1	0.30	0.00	0.069	0.001	0.39	-0.18	1.153	-0.076	19,974	39.3	
	6	906.3	3.9	0.30	0.00	0.072	0.005	0.46	-0.11	1.141	-0.081	20,404	34.8	
	7	909.2	4.0	0.30	0.00	0.074	0.008	0.41	-0.12	1.137	-0.082	20,373	32.5	
	8	912.6	4.2	0.30	0.00	0.076	0.007	0.38	-0.11	1.135	-0.079	19,919	29.7	
	9	913.5	3.8	0.30	0.00	0.073	0.007	0.35	-0.18	1.125	-0.077	17,944	12.5	
	10	915.5	3.7	0.30	0.00	0.076	0.017	0.30	-0.15	1.125	-0.073	18,374	19.4	
	11	917.3	3.3	0.30	0.00	0.078	0.013	0.30	-0.12	1.121	-0.074	19,582	14.0	
	12	918.9	3.1	0.30	0.00	0.075	0.007	0.27	-0.06	1.110	-0.070	19,203	9.5	
	2016/ 1	921.6	3.2	0.30	0.00	0.074	0.000	0.10	-0.18	1.108	-0.071	17,302	0.2	
	2	924.3	3.2	0.30	0.00	0.033	-0.043	-0.07	-0.40	1.098	-0.075	16,347	-9.5	
	3	926.8	3.2	0.30	0.00	-0.003	-0.073	-0.05	-0.45	1.076	-0.082	16,897	-12.0	
	4	931.2	3.4	0.30	0.00	-0.037	-0.098	-0.09	-0.43	1.066	-0.091	16,543	-16.3	
	5	936.1	3.4	0.30	0.00	-0.059	-0.128	-0.12	-0.51	1.054	-0.099	16,613	-16.8	
6	937.8	3.5	0.30	0.00	-0.055	-0.127	-0.23	-0.69	1.039	-0.102	16,069	-21.2		
7	940.1	3.4	0.30	0.00	-0.043	-0.117	-0.20	-0.61	1.033	-0.104	16,168	-20.6		
摘要	日本銀行										(株)日本経済新聞社			

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額 (通関ベース)											
		通関輸出額		通関輸入額		収支戻		対米国					
		前年比		前年比		前年差		通関輸出額		通関輸入額		収支戻	
								前年比		前年比		前年差	
10億円													
暦年	2013	69,774	9.5	81,243	14.9	-11,468	-4,527	12,928	15.6	6,815	12.0	6,113	1,007
	2014	73,093	4.8	85,909	5.7	-12,816	-1,348	13,649	5.6	7,543	10.7	6,107	-7
	2015	75,614	3.4	78,406	-8.7	-2,792	10,024	15,225	11.5	8,060	6.9	7,165	1,058
年度	2013	70,856	10.8	84,613	17.4	-13,756	-5,599	13,207	15.9	7,141	16.8	6,065	780
	2014	74,667	5.4	83,795	-1.0	-9,128	4,629	14,212	7.6	7,691	7.7	6,521	456
	2015	74,117	-0.7	75,205	-10.3	-1,087	8,040	15,093	6.2	7,870	2.3	7,224	702
四半期	2015/ 7-9	18,956	3.7	19,907	-5.9	-950	1,932	3,755	13.5	1,986	4.5	1,770	361
	10-12	18,858	-4.6	19,002	-13.9	-144	2,162	3,933	1.5	1,941	-1.0	1,992	77
	2016/ 1-3	17,512	-7.9	17,171	-15.7	341	1,704	3,655	-3.5	1,821	-9.4	1,833	59
	4-6	17,007	-9.5	15,538	-18.8	1,468	1,803	3,389	-9.6	1,811	-14.7	1,578	-51
月次	2015/ 5	5,738	2.4	5,953	-8.7	-215	702	1,086	7.4	683	11.5	404	4
	6	6,505	9.5	6,566	-3.1	-61	773	1,303	17.6	724	14.9	579	101
	7	6,663	7.6	6,924	-3.3	-261	705	1,341	18.8	694	7.5	647	164
	8	5,880	3.1	6,448	-3.2	-568	386	1,136	11.1	673	5.6	462	77
	9	6,413	0.5	6,535	-11.0	-121	841	1,279	10.4	618	0.1	661	120
	10	6,541	-2.2	6,437	-13.4	105	847	1,348	6.3	684	1.4	664	71
	11	5,979	-3.4	6,366	-10.2	-387	511	1,233	2.0	664	6.2	569	-14
	12	6,338	-8.0	6,199	-18.0	139	805	1,352	-3.3	593	-10.1	759	20
	2016/ 1	5,351	-12.9	5,999	-17.8	-648	513	1,129	-5.3	585	-10.0	544	1
	2	5,704	-4.0	5,464	-14.2	240	666	1,218	0.2	615	5.1	604	-27
	3	6,457	-6.8	5,708	-14.9	749	526	1,307	-5.1	622	-20.0	686	85
	4	5,889	-10.1	5,068	-23.3	821	879	1,201	-11.8	586	-18.1	615	-32
	5	5,092	-11.3	5,135	-13.7	-43	172	970	-10.7	625	-8.5	346	-58
6	6,026	-7.4	5,335	-18.7	691	752	1,218	-6.5	600	-17.1	618	39	
7	5,729	-14.0	5,216	-24.7	514	775	1,183	-11.8	589	-15.2	594	-53	
摘要		財務省											

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額 (通関ベース)											
		対EU					対アジア (中国を含む)						
		通関輸出額		通関輸入額		収支戻		通関輸出額		通関輸入額		収支戻	
		前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差	
10億円													
暦年	2013	7,000	7.7	7,649	15.2	-649	-508	37,867	8.6	35,972	14.9	1,895	-1,654
	2014	7,585	8.3	8,169	6.6	-583	80	39,518	4.4	38,618	7.4	900	-995
	2015	7,985	5.3	8,625	5.6	-640	-56	40,329	2.1	38,358	-0.7	1,970	1,070
年度	2013	7,238	13.2	7,958	16.7	-720	-295	38,406	10.0	37,539	17.7	867	-2,152
	2014	7,701	6.4	8,084	0.8	-383	397	40,326	5.0	38,591	2.8	1,736	869
	2015	8,103	5.2	8,730	8.0	-626	-243	39,198	-2.8	37,275	-3.4	1,923	187
四半期	2015/ 7-9	1,989	5.1	2,235	10.3	-246	-112	10,171	2.0	9,784	4.4	387	-209
	10-12	2,107	5.8	2,346	13.3	-239	-159	9,936	-7.6	9,504	-8.0	431	15
	2016/ 1-3	2,101	6.0	2,116	5.2	-16	14	8,925	-11.2	8,759	-11.0	166	-47
	4-6	1,943	1.9	1,920	-5.5	23	149	8,993	-11.5	7,834	-15.1	1,159	220
月次	2015/ 5	602	0.4	662	1.2	-59	-6	3,184	3.2	2,858	-3.0	326	186
	6	665	10.8	697	6.6	-31	22	3,524	10.0	3,193	7.0	332	112
	7	712	10.0	791	13.5	-79	-30	3,534	6.1	3,319	7.4	215	-25
	8	595	-0.2	769	21.8	-174	-139	3,232	1.0	3,048	7.4	183	-178
	9	682	5.1	675	-3.4	7	57	3,406	-1.0	3,417	-0.8	-11	-6
	10	719	5.5	767	8.8	-48	-25	3,467	-3.7	3,307	-4.6	160	28
	11	648	9.5	827	21.2	-179	-89	3,130	-8.7	3,124	-7.8	6	-34
	12	740	3.1	752	10.0	-12	-46	3,339	-10.3	3,073	-11.6	265	21
	2016/ 1	632	-3.7	720	6.1	-88	-66	2,724	-17.7	3,139	-11.6	-415	-174
	2	679	9.3	712	14.3	-34	-32	2,883	-6.1	2,708	-15.9	175	324
	3	790	12.1	684	-3.6	106	111	3,318	-9.7	2,912	-5.2	406	-198
	4	703	9.9	618	-8.3	85	119	3,073	-11.1	2,568	-19.2	505	224
	5	578	-4.0	652	-1.5	-74	-14	2,769	-13.0	2,555	-10.6	214	-112
6	663	-0.4	651	-6.6	12	43	3,151	-10.6	2,711	-15.1	440	108	
7	666	-6.5	667	-15.7	-1	78	3,044	-13.8	2,557	-22.9	487	272	
摘要		財務省											

注：EUは2013年6月までは27カ国，7月以降は28カ国の合計。前年比は同一加盟国に対する値。

全国 [貿易・国際収支]

	輸出入額 (通関ベース) (続き)							貿易指数					
	対中国							数量指数				価格指数	
	通関輸出額		通関輸入額		収支戻			輸出数量指数		輸入数量指数		交易条件指数	
	前年比	前年比		前年差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)		前年比			
10億円							2010年=100						
暦年	2013	12,625	9.7	17,660	17.4	-5,035	-1,505	90.2	-1.5	105.3	0.3	90.4	-3.1
	2014	13,381	6.0	19,176	8.6	-5,795	-760	90.7	0.6	105.9	0.6	89.6	-0.9
	2015	13,223	-1.2	19,429	1.3	-6,205	-411	89.8	-1.0	103.0	-2.8	99.8	11.4
年度	2013	13,005	14.6	18,582	21.1	-5,577	-1,572	90.3	0.6	107.0	2.3	89.5	-3.9
	2014	13,420	3.2	19,189	3.3	-5,769	-192	91.5	1.3	104.7	-2.1	91.9	2.7
	2015	13,002	-3.1	19,067	-0.6	-6,065	-296	89.0	-2.7	102.8	-1.8	102.7	11.7
四半期	2015/ 7-9	3,354	-1.4	5,052	9.0	-1,698	-465	88.2	-2.9	103.3	-1.9	100.3	11.4
	10-12	3,398	-6.8	4,938	-6.5	-1,540	95	88.6	-4.1	102.0	-2.5	103.3	12.7
	2016/ 1-3	2,910	-7.1	4,461	-7.5	-1,551	141	88.8	-3.2	102.5	-0.8	108.5	12.0
	4-6	2,981	-10.8	4,014	-13.0	-1,034	242	88.7	-1.3	101.9	-1.3	110.1	11.3
月次	2015/ 5	1,060	1.0	1,444	1.6	-384	-12	88.6	-4.0	102.7	-5.3	99.8	10.5
	6	1,160	5.9	1,574	7.0	-414	-39	89.8	0.0	103.5	-1.4	99.1	11.4
	7	1,179	4.1	1,654	13.6	-475	-151	89.0	-0.7	102.6	-2.9	97.7	8.7
	8	1,063	-4.7	1,551	14.7	-488	-252	88.5	-4.1	102.9	-0.7	99.2	10.2
	9	1,111	-3.7	1,847	1.1	-736	-63	87.2	-3.9	104.4	-1.9	104.1	15.2
	10	1,184	-3.7	1,726	-5.1	-541	49	88.1	-4.6	103.4	-3.8	102.9	13.8
	11	1,057	-8.2	1,651	-5.6	-594	5	90.6	-3.1	102.8	1.7	102.4	12.8
	12	1,157	-8.6	1,561	-8.8	-404	42	87.2	-4.4	99.9	-5.0	104.4	11.5
	2016/ 1	860	-17.4	1,675	-6.0	-815	-75	89.2	-9.1	100.7	-5.0	106.2	10.8
	2	934	5.1	1,317	-20.7	-383	389	88.5	0.2	102.6	-2.4	106.7	8.9
	3	1,116	-7.1	1,468	6.4	-353	-174	88.5	-1.0	104.1	5.2	112.6	16.3
	4	1,035	-7.7	1,331	-16.7	-296	182	86.3	-4.6	98.2	-7.5	111.2	13.6
	5	902	-14.9	1,304	-9.7	-402	-17	89.6	-2.4	103.6	3.6	109.0	9.2
6	1,044	-10.0	1,380	-12.3	-336	78	90.2	3.1	103.9	0.4	110.1	11.0	
7	1,030	-12.7	1,296	-21.6	-266	209	88.8	-2.4	103.3	-4.0	109.7	12.2	
摘要	財務省												

注：1. 交易条件指数の暦年、年度、四半期は月次値の平均
2. 輸入数量指数は、端数処理の関係で公表値に一致しない場合がある。

全国 [貿易・国際収支]

	貿易指数 (続き)				国際収支									
	価格指数				経常収支				サービス収支				第一次所得収支	
	輸出		輸入		貿易収支		サービス収支		第一次所得収支					
	前年比	前年比	前年比	前年比	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)		
2010年=100				10億円										
暦年	2013	114.7	11.1	127.0	14.6	4,457	-307	-8,774	-4,502	-3,479	332	17,698	3,706	
	2014	119.5	4.2	133.4	5.1	3,880	-576	-10,465	-1,692	-3,034	445	19,374	1,676	
	2015	125.0	4.6	125.3	-6.1	16,413	12,532	-629	9,836	-1,679	1,355	20,653	1,279	
年度	2013	116.4	10.2	130.1	14.6	2,393	-1,857	-11,046	-5,798	-3,433	595	18,319	3,837	
	2014	121.0	3.9	131.7	1.2	8,725	6,332	-6,589	4,457	-2,725	708	19,976	1,656	
	2015	123.5	2.1	120.5	-8.5	18,003	9,278	542	7,131	-1,145	1,580	20,570	594	
四半期	2015/ 7-9	126.3	6.8	125.9	-4.1	3,983	2,911	-376	2,092	-187	683	5,181	183	
	10-12	124.0	-0.6	120.1	-11.8	4,801	1,943	356	1,867	-332	137	5,266	-68	
	2016/ 1-3	119.1	-4.7	109.9	-14.9	4,973	1,590	896	1,171	-73	533	4,681	-83	
	4-6	114.3	-8.3	103.9	-17.6	4,689	942	1,203	1,559	-349	190	4,343	-745	
月次	2015/ 5	123.7	6.6	123.9	-3.6	1,427	1,150	-130	657	-109	114	1,833	360	
	6	127.2	9.5	128.3	-1.7	1,327	724	-52	677	-259	16	1,750	10	
	7	126.5	8.3	129.5	-0.4	1,376	1,236	-121	778	-103	247	1,758	188	
	8	126.2	7.5	127.3	-2.5	1,657	1,212	-96	527	15	306	1,926	360	
	9	126.1	4.6	121.1	-9.3	949	463	-159	788	-100	130	1,497	-365	
	10	124.7	2.5	121.2	-9.9	1,605	563	72	969	-140	-176	1,840	-287	
	11	123.2	-0.3	120.2	-11.6	1,550	679	174	328	-49	163	1,637	269	
	12	124.1	-3.8	118.9	-13.7	1,646	701	110	570	-143	150	1,789	-49	
	2016/ 1	121.6	-4.1	114.5	-13.5	1,436	491	218	417	-43	193	1,427	-75	
	2	118.3	-4.2	110.9	-12.0	1,636	900	245	540	38	232	1,605	160	
	3	117.4	-5.8	104.2	-19.0	1,901	199	432	214	-67	108	1,650	-167	
	4	116.2	-5.7	104.5	-17.0	1,626	553	409	829	-36	130	1,420	-414	
	5	112.4	-9.1	103.2	-16.7	1,415	-45	329	89	-98	31	1,402	-106	
6	114.3	-10.1	103.8	-19.1	1,648	433	466	641	-215	29	1,522	-225		
7	111.4	-11.9	101.6	-21.5	1,448	144	362	702	-107	-16	1,378	-523		
摘要	財務省				日本銀行									

全国 [貿易・国際収支／主要物資生産量]

	国際収支 (続き)				外国為替レート				主要物資生産量				
	資本移転等収支		金融収支		円・ドルレート		円・ユーロレート		粗鋼		苛性ソーダ		
	前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		前年比		
	10億円				円/ドル		円/ユーロ		千トン				
暦年	2013	-744	-663	-409	-4,601	97.6	17.8	129.7	26.9	110,595	3.1	3,636	2.0
	2014	-209	535	6,237	6,646	105.8	8.2	140.4	10.8	110,666	0.1	3,643	0.2
	2015	-271	-62	21,145	14,908	121.0	15.2	134.4	-6.1	105,134	-5.0	3,798	4.3
年度	2013	-584	-213	-983	-2,455	100.2	17.1	134.4	27.3	111,524	3.9	3,666	2.7
	2014	-271	313	13,760	14,743	109.9	9.7	138.8	4.4	109,844	-1.5	3,660	-0.2
	2015	-701	-430	23,810	10,050	120.1	10.2	132.6	-6.2	104,229	-5.1	3,850	5.2
四半期	2015/ 7-9	-65	3	5,465	2,088	122.2	18.3	135.9	-1.9	26,197	-6.1	979	5.6
	10-12	-47	-16	4,907	2,949	121.5	6.9	133.0	-10.1	26,335	-4.4	989	2.0
	2016/ 1-3	-562	-430	9,014	2,664	115.4	-3.6	127.2	-7.0	25,839	-3.4	996	5.5
	4-6	4	30	7,027	2,602	108.2	-13.2	122.0	-12.4	26,210	1.4	869	-1.9
月次	2015/ 5	-9	6	3,394	2,291	120.7	19.0	134.8	-5.0	8,923	-7.0	274	4.8
	6	-11	4	142	-923	123.8	21.7	139.0	0.1	8,532	-6.6	296	15.6
	7	-47	3	737	-159	123.2	21.5	135.6	-2.1	8,842	-4.8	329	6.3
	8	-10	1	1,858	1,229	123.2	20.3	137.1	0.0	8,785	-6.0	333	1.0
	9	-8	-1	2,870	1,018	120.2	13.1	134.9	-3.5	8,570	-7.4	316	10.3
	10	-16	-3	990	5	120.1	12.0	134.8	-2.2	9,010	-3.8	315	3.5
	11	-9	-3	2,501	2,061	122.5	6.3	131.6	-13.6	8,740	-4.7	326	-0.5
	12	-21	-10	1,416	883	121.8	2.4	132.5	-14.5	8,585	-4.6	349	3.2
	2016/ 1	-524	-510	765	1,276	118.3	0.0	128.6	-9.1	8,768	-2.8	350	5.3
	2	-15	-8	3,011	881	115.0	-3.6	127.3	-7.6	8,345	-1.1	318	4.4
	3	-23	88	5,238	507	113.1	-7.3	125.8	-4.5	8,726	-6.0	328	6.8
	4	20	27	1,479	591	109.9	-9.7	124.3	-5.0	8,500	1.1	322	1.5
	5	-8	1	4,099	705	109.2	-11.6	123.1	-11.7	8,940	0.2	273	-0.3
6	-9	3	1,448	1,306	105.5	-18.3	118.6	-20.4	8,770	2.8	275	-7.1	
7	-47	0	3,674	2,937	103.9	-19.3	115.2	-20.5	8,977	1.5	329	-0.1	
摘要	日本銀行				Bloomberg				経済産業省				

全国 [主要物資生産量]

	主要物資生産量 (続き)												
	エチレン		製紙パルプ		セメント		自動車				燃料油		
	前年比		前年比		前年比		総計		乗用車		前年比		
	千トン						千台				千kl		
暦年	2013	6,696	9.0	8,766	1.4	57,962	5.9	9,630	-3.1	8,189	-4.3	187,663	0.6
	2014	6,647	-0.7	8,952	2.1	57,913	-0.1	9,775	1.5	8,277	1.1	179,631	-4.3
	2015	6,883	3.5	8,727	-2.5	54,827	-5.3	9,278	-5.1	7,831	-5.4	178,850	-0.4
年度	2013	6,764	8.0	8,952	4.8	58,827	6.8	9,912	3.8	8,443	3.1	188,487	1.7
	2014	6,687	-1.1	8,822	-1.4	56,882	-3.3	9,591	-3.2	8,088	-4.2	177,773	-5.7
	2015	6,780	1.4	8,752	-0.8	54,242	-4.6	9,188	-4.2	7,773	-3.9	178,829	0.6
四半期	2015/ 7-9	1,729	5.9	2,173	-1.3	13,578	-5.5	2,276	-4.4	1,920	-4.3	44,598	2.9
	10-12	1,785	0.8	2,191	-1.9	14,600	-4.3	2,351	1.0	2,000	2.5	45,357	-2.6
	2016/ 1-3	1,665	-5.8	2,261	1.1	13,028	-4.3	2,389	-3.7	2,038	-2.7	47,792	-0.0
	4-6	1,483	-7.4	2,112	-0.7	12,369	-5.1	2,105	-3.0	1,780	-1.9	42,333	3.0
月次	2015/ 5	531	0.2	714	-1.3	4,485	-2.9	646	-16.6	539	-17.7	13,716	3.2
	6	497	3.0	692	-0.6	4,476	-2.5	812	-5.3	683	-6.1	12,365	2.4
	7	559	1.0	697	-0.8	4,633	-4.1	842	-5.9	708	-6.5	14,431	2.8
	8	595	1.5	736	-3.2	4,488	-3.6	605	-4.7	510	-4.6	15,833	5.9
	9	574	16.7	741	0.2	4,457	-8.7	829	-2.6	702	-1.7	14,334	-0.1
	10	588	6.3	764	1.4	4,881	-1.3	813	-0.5	690	0.9	14,529	-0.7
	11	583	-0.9	714	-0.7	4,789	-9.0	788	6.1	669	8.3	14,439	-5.0
	12	614	-2.5	714	-6.3	4,930	-2.3	750	-2.3	641	-1.3	16,389	-2.1
	2016/ 1	601	-2.1	748	3.8	3,963	-5.3	733	-5.8	629	-4.3	15,780	-4.4
	2	537	-4.9	730	1.7	4,270	-3.8	767	-6.9	652	-6.7	15,686	-0.0
	3	527	-10.6	782	-1.9	4,795	-3.9	890	1.3	758	2.3	16,326	4.6
	4	530	-7.4	691	-4.3	3,894	-4.5	644	-9.7	546	-7.7	14,764	-1.6
	5	506	-4.7	710	-0.5	4,202	-6.3	657	1.8	554	2.8	14,329	4.5
6	446	-10.3	711	2.8	4,274	-4.5	804	-0.9	680	-0.6	13,241	7.1	
7	499	-10.7	678	-2.8	4,654	0.5	807	-4.1	689	-2.6	14,497	0.5	
摘要	経済産業省 (自動車は日本自動車工業会による、KDセットを除く)												

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(名目)															
	域内総生産(支出側)		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出		公的固定資本形成		在庫品増加		財貨・サービスの移出入(純)	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年差		前年比	
	10億円															
1999																
2000																
2001	29,118		16,167		926		3,459		5,736		2,407		-33		466	
2002	28,797	-1.1	16,463	1.8	890	-3.9	3,354	-3.0	5,718	-0.3	2,222	-7.7	-122	-89	561	20.5
2003	28,942	0.5	16,281	-1.1	854	-3.9	3,509	4.6	5,705	-0.2	2,045	-7.9	-37	85	635	13.2
2004	28,992	0.2	16,451	1.0	896	4.8	3,652	4.1	5,767	1.1	1,787	-12.6	85	122	766	20.6
2005	29,422	1.5	17,075	3.8	910	1.6	3,723	1.9	5,783	0.3	1,688	-5.6	144	59	1,018	32.9
2006	30,023	2.0	16,907	-1.0	911	0.2	4,135	11.1	5,733	-0.9	1,559	-7.6	100	-45	1,600	57.1
2007	30,404	1.3	16,950	0.3	799	-12.3	4,298	3.9	5,875	2.5	1,487	-4.6	163	63	1,600	0.0
2008	28,500	-6.3	16,425	-3.1	747	-6.5	3,864	-10.1	5,812	-1.1	1,362	-8.4	393	231	1,002	-37.4
2009	27,429	-3.8	16,128	-1.8	583	-22.0	3,502	-9.4	6,015	3.5	1,491	9.5	-577	-970	792	-21.0
2010	27,404	-0.1	15,935	-1.2	600	2.9	3,142	-10.3	6,066	0.9	1,391	-6.7	-105	472	1,401	77.0
2011	28,126	2.6	15,912	-0.1	649	8.2	3,332	6.1	6,163	1.6	1,236	-11.2	-33	72	1,219	-13.0
2012	27,455	-2.4	15,965	0.3	679	4.6	3,449	3.5	6,151	-0.2	1,253	1.4	-114	-80	835	-31.5
2013	28,014	2.0	16,249	1.8	793	16.8	3,581	3.8	6,197	0.8	1,437	14.7	-70	44	1,080	29.3
摘要	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

	県内総生産(支出側)															
	鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		食料品		化学		鉄鋼	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	10億円															
1999																
2000																
2001	2,191		2,637		7,613		10,911		5,766		812		980		749	
2002	2,090	-4.6	2,597	-1.5	7,558	-0.7	10,649	-2.4	5,903	2.4	749	-7.8	1,000	2.0	728	-2.8
2003	2,103	0.6	2,560	-1.4	7,465	-1.2	10,999	3.3	5,815	-1.5	715	-4.5	1,005	0.5	868	19.3
2004	2,121	0.8	2,535	-1.0	7,422	-0.6	11,030	0.3	5,884	1.2	696	-2.7	900	-10.4	967	11.4
2005	2,041	-3.7	2,432	-4.1	7,623	2.7	11,382	3.2	5,943	1.0	726	4.3	984	9.3	1,220	26.1
2006	2,093	2.5	2,441	0.4	8,082	6.0	11,450	0.6	5,958	0.3	715	-1.5	983	-0.2	1,085	-11.0
2007	2,014	-3.8	2,476	1.4	7,931	-1.9	11,963	4.5	6,021	1.1	690	-3.5	983	0.0	1,167	7.5
2008	1,916	-4.9	2,322	-6.2	7,462	-5.9	11,034	-7.8	5,766	-4.2	689	-0.1	833	-15.3	742	-36.4
2009	1,842	-3.8	2,329	0.3	7,102	-4.8	10,567	-4.2	5,588	-3.1	663	-3.8	770	-7.5	653	-12.1
2010	1,774	-3.7	2,330	0.0	7,071	-0.4	10,528	-0.4	5,700	2.0	620	-6.4	761	-1.2	629	-3.6
2011	1,772	-0.1	2,383	2.3	7,267	2.8	11,022	4.7	5,681	-0.3	661	6.6	752	-1.2	584	-7.3
2012	1,757	-0.9	2,325	-2.4	7,049	-3.0	10,647	-3.4	5,677	-0.1	628	-5.0	900	19.7	580	-0.7
2013	1,768	0.6	2,351	1.1	7,273	3.2	10,843	1.8	5,779	1.8	634	0.8	793	-11.8	660	13.9
摘要	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(名目)						県民経済計算(実質)									
	一般機械		電気機械		輸送用機械		域内総生産(支出側)		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	10億円						10億円(2005年基準)									
1999																
2000																
2001	540		659		875		27,864		15,679		930		3,254		5,537	
2002	521	-3.6	656	-0.6	823	-5.9	27,966	0.4	16,153	3.0	903	-2.9	3,237	-0.5	5,617	1.4
2003	553	6.2	774	18.1	874	6.1	28,496	1.9	16,072	-0.5	864	-4.3	3,457	6.8	5,676	1.1
2004	595	7.5	838	8.2	794	-9.1	28,792	1.0	16,348	1.7	900	4.2	3,638	5.2	5,767	1.6
2005	658	10.6	791	-5.5	1,073	35.0	29,498	2.5	17,096	4.6	907	0.7	3,723	2.3	5,777	0.2
2006	728	10.7	947	19.7	1,228	14.5	30,322	2.8	17,021	-0.4	890	-1.8	4,143	11.3	5,780	0.0
2007	794	9.0	952	0.5	1,137	-7.4	30,934	2.0	17,181	0.9	767	-13.9	4,316	4.2	5,910	2.3
2008	677	-14.7	766	-19.5	1,252	10.1	29,196	-5.6	16,750	-2.5	703	-8.4	3,880	-10.1	5,841	-1.2
2009	505	-25.3	616	-19.6	1,065	-15.0	28,770	-1.5	17,102	2.1	566	-19.5	3,633	-6.4	6,119	4.8
2010	546	8.0	708	14.8	1,170	9.9	29,749	3.4	17,628	3.1	582	2.8	3,342	-8.0	6,203	1.4
2011	620	13.6	603	-14.8	1,287	10.0	31,008	4.2	17,825	1.1	626	7.6	3,571	6.8	6,302	1.6
2012	709	14.3	439	-27.1	832	-35.3	30,085	-3.0	17,760	-0.4	660	5.4	3,673	2.8	6,328	0.4
2013	773	9.1	467	6.3	925	11.1	30,792	2.3	18,248	2.7	750	13.7	3,809	3.7	6,389	1.0
摘要	内閣府						内閣府									

注：中国地域の実質値は固定基準年方式、各県および中国地域の経済活動別の実質値は連鎖方式による。

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(実質)															
	公的固定資本形成		在庫品増加		財貨・サービスの移出入(純)		県内総生産									
							鳥取県			島根県		岡山県		広島県		山口県
	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
10億円(2005年基準)							10億円(2005年連鎖価格)									
1999																
2000																
2001	2,404		1		73		2,001		2,445		7,264		10,378		5,561	
2002	2,256	-6.1	-186	-187	264	261.6	1,957	-2.2	2,464	0.8	7,295	0.4	10,290	-0.9	5,754 3.5	
2003	2,076	-8.0	-35	151	437	65.6	2,016	3.0	2,469	0.2	7,289	-0.1	10,751	4.5	5,710 -0.8	
2004	1,803	-13.2	87	122	660	51.0	2,076	3.0	2,484	0.6	7,298	0.1	10,906	1.4	5,808 1.7	
2005	1,680	-6.8	186	100	1,053	59.7	2,040	-1.7	2,427	-2.3	7,612	4.3	11,357	4.1	5,922 2.0	
2006	1,529	-9.0	171	-15	1,715	62.8	2,136	4.7	2,479	2.2	8,240	8.2	11,589	2.0	6,059 2.3	
2007	1,430	-6.5	258	87	1,839	7.2	2,095	-1.9	2,543	2.5	8,164	-0.9	12,235	5.6	6,156 1.6	
2008	1,273	-11.0	445	186	1,426	-22.4	2,026	-3.3	2,417	-4.9	7,828	-4.1	11,504	-6.0	6,064 -1.5	
2009	1,443	13.3	-666	-1111	1,094	-23.3	1,960	-3.2	2,437	0.8	7,401	-5.5	10,971	-4.6	5,809 -4.2	
2010	1,348	-6.6	-136	530	1,892	72.9	1,938	-1.1	2,481	1.8	7,519	1.6	11,161	1.7	5,992 3.1	
2011	1,188	-11.9	-4	132	1,876	-0.8	1,972	1.7	2,573	3.7	7,899	5.1	11,876	6.4	6,100 1.8	
2012	1,208	1.7	-195	-192	1,483	-21.0	1,964	-0.4	2,521	-2.0	7,751	-1.9	11,472	-3.4	6,189 1.5	
2013	1,362	12.7	-74	121	1,675	12.9	1,982	0.9	2,548	1.1	8,067	4.1	11,653	1.6	6,344 2.5	
摘要	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(実質)										域内総支出デフレーター			
	食品		化学		鉄鋼		一般機械		電気機械		輸送用機械		デフレーター	
													前年比	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
10億円(2005年連鎖価格)											2005年=100			
1999														
2000														
2001	778		937		986		483		303		803		104.5	
2002	714	-8.3	990	5.7	948	-3.9	472	-2.3	362	19.7	745	-7.3	103.0	-1.5
2003	696	-2.5	999	0.9	1,069	12.8	520	10.2	543	49.8	780	4.8	101.6	-1.4
2004	688	-1.2	903	-9.6	1,039	-2.8	586	12.6	693	27.7	770	-1.3	100.7	-0.9
2005	733	6.5	987	9.3	1,204	15.9	656	11.9	787	13.7	1,062	37.9	99.7	-0.9
2006	736	0.5	1,040	5.3	1,096	-8.9	742	13.1	1,109	40.9	1,232	16.1	99.0	-0.7
2007	719	-2.4	1,041	0.1	1,163	6.1	821	10.7	1,326	19.5	1,190	-3.5	98.3	-0.7
2008	676	-6.0	974	-6.5	639	-45.0	754	-8.1	1,293	-2.5	1,463	23.0	97.6	-0.7
2009	622	-7.9	782	-19.7	637	-0.4	539	-28.5	1,108	-14.3	1,139	-22.1	95.3	-2.3
2010	594	-4.6	823	5.3	627	-1.6	613	13.6	1,626	46.8	1,304	14.5	92.1	-3.4
2011	627	5.6	828	0.6	567	-9.5	727	18.6	1,683	3.5	1,513	16.0	90.7	-1.5
2012	601	-4.2	1,027	24.1	594	4.6	789	8.6	1,357	-19.4	910	-39.8	91.3	0.6
2013	621	3.4	928	-9.7	691	16.4	839	6.3	1,454	7.2	909	-0.1	91.0	-0.3
摘要	内閣府													

中国地域 [景気動向調査]

	企業短期経済観測調査						企業短期経済観測調査					法人企業統計				
	売上		経常利益		設備投資額		業況判断D I		生産設備判断	雇用人員判断		経常利益(全産業)		設備投資(全産業)		
	高	利益			製造業		非製造業	業種別								
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		前年比	総合	製造業	非製造業	D I	D I	前年比	前年比	前年比	前年比
%					%					億円						
2001	-3.3	-5.6	-15.1	-14.4	-15.8	2012/10-12	-13	-16	-10	7	2	154,239	57.3	160,872	9.1	
2002	3.7	23.6	-9.7	-10.4	-9.0	2013/1-3	-9	-15	-6	5	0	135,267	20.5	152,632	-2.5	
2003	3.8	3.4	24.3	52.5	-4.1	4-6	-4	-6	-3	4	1	108,878	63.6	104,917	-15.2	
2004	4.5	15.9	14.0	13.5	14.7	7-9	3	4	3	3	-3	183,950	29.9	126,576	14.9	
2005	7.5	17.4	10.1	21.1	-6.7	10-12	11	11	11	0	-10	192,155	24.6	171,569	6.6	
2006	7.5	5.2	3.7	-2.5	14.6	2014/1-3	17	17	17	7	-1	198,247	46.6	161,224	5.6	
2007	5.6	-4.2	9.4	5.8	15.8	4-6	10	12	7	0	-13	182,977	68.1	161,232	53.7	
2008	-6.6	-68.0	-4.8	-12.7	8.0	7-9	6	6	6	1	-18	216,839	17.9	140,203	10.8	
2009	-12.7	86.3	-26.6	-30.7	-21.4	10-12	7	6	7	-1	-18	223,658	16.4	182,214	6.2	
2010	6.2	39.1	-0.0	8.2	-10.6	2015/1-3	9	9	9	9	-2	183,614	-7.4	173,676	7.7	
2011	-0.3	-35.4	-0.4	-1.0	0.8	4-6	12	12	11	0	-15	191,453	4.6	123,007	-23.7	
2012	-1.5	25.8	-2.0	-0.6	-4.1	7-9	11	12	11	1	-19	224,218	3.4	154,973	10.5	
2013	8.5	48.8	3.8	-6.4	19.3	10-12	13	13	13	1	-24	199,971	-10.6	155,872	-14.5	
2014	3.3	8.0	8.4	13.8	1.6	2016/1-3	13	10	9	11	0	132,453	-27.9	206,248	18.8	
2015	-1.5	0.5	5.7	-0.9	15.3	4-6	6	5	7	1	-20	118,263	-38.2	132,105	7.4	
摘要	日本銀行広島支店					摘要	日本銀行広島支店					中国財務局				

中国地域 [景気動向調査／産業活動]

	景気ウォッチャー調査		景気動向指数						鉱工業生産指数						
	景気の現状判断DI		CI指数			DI指数			鉱工業(総合)		鉱工業(総合)		鉄鋼		
	合計	家計動向関連	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	(原)	前年比(原)	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	
	%		2010年=100			%			2010年=100						
暦年	2013	54.0	52.1						95.4	0.8			94.1	-1.2	
	2014	47.9	45.4						97.7	2.4			93.6	-0.5	
	2015	49.7	49.0						97.8	0.1			89.2	-4.7	
年度	2013	54.9	52.6						96.8	3.5			94.8	-0.2	
	2014	45.6	43.3						98.0	1.2			92.5	-2.4	
	2015	49.7	49.1						98.1	0.1			88.9	-3.9	
四半期	2015/ 7-9	49.1	48.3						98.8	-0.3	97.1	-0.7	89.0	-4.5	
	10-12	50.3	49.8						98.1	0.2	96.9	-0.2	89.9	-0.8	
	2016/ 1-3	47.8	46.8						100.0	1.2	99.5	2.7	89.2	-1.3	
	4-6	43.8	43.4						92.8	-2.6	95.2	-4.3	89.1	2.1	
月次	2015/ 5	52.8	53.6	112.7	120.8	117.7	55.6	33.3	33.3	91.1	-5.0	97.3	-0.5	87.4	-11.3
	6	49.5	49.6	114.4	122.2	114.4	44.4	55.6	50.0	100.1	1.8	98.2	0.9	87.5	-5.5
	7	51.5	50.9	114.2	122.4	115.1	33.3	22.2	66.7	103.2	-1.9	96.7	-1.5	87.9	-5.2
	8	48.8	48.7	111.8	122.7	116.3	44.4	66.7	50.0	92.1	-2.1	96.8	0.1	90.8	-1.2
	9	47.0	45.4	112.6	122.6	114.2	44.4	55.6	66.7	101.2	3.4	97.9	1.1	88.2	-6.9
	10	48.8	48.7	110.9	121.5	114.3	44.4	55.6	50.0	97.9	-2.0	96.9	-1.0	88.7	-3.0
	11	49.3	48.3	111.6	123.4	116.2	77.8	50.0	50.0	97.3	4.0	96.8	-0.1	90.4	-0.3
	12	52.7	52.4	112.6	123.7	115.0	44.4	55.6	66.7	99.2	-1.0	96.9	0.1	90.5	1.2
	2016/ 1	49.0	48.7	114.2	125.0	115.7	66.7	88.9	66.7	96.6	-0.8	103.1	6.4	87.5	-3.8
	2	46.6	44.8	111.6	124.6	116.7	66.7	77.8	83.3	97.6	3.4	97.3	-5.6	91.2	4.0
	3	47.8	46.8	109.4	122.7	115.3	44.4	33.3	33.3	105.9	1.3	98.1	0.8	88.8	-3.4
	4	46.6	46.1	112.0	123.7	115.0	44.4	44.4	50.0	94.7	0.1	99.2	1.1	90.7	3.6
	5	43.2	42.5	110.4	117.6	113.0	33.3	33.3	50.0	87.2	-4.3	92.0	-7.3	89.9	3.5
6	41.7	41.6	109.7	118.1	111.5	77.8	33.3	33.3	96.6	-3.5	94.7	2.9	86.8	-0.6	
7	44.9	45.8	110.0	119.6	110.3	55.6	42.9	20.0	99.4	-3.7	95.6	1.0	92.9	4.5	
摘要	内閣府		中国電力(株)						中国経済産業局						

中国地域 [産業活動]

	鉱工業生産指数(続き)														
	化学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
	2010年=100														
暦年	2013	88.7	5.7	119.6	-5.4	106.8	3.9	22.4	-53.9	98.9	2.8	85.5	-3.1	97.5	10.3
	2014	88.2	-0.6	130.5	9.1	122.3	14.5	20.2	-9.8	104.9	6.1	91.9	7.5	99.0	1.5
	2015	90.8	2.9	127.6	-2.2	125.4	2.5	17.8	-11.9	100.8	-3.9	89.7	-2.4	101.6	2.6
年度	2013	89.1	5.4	122.6	-0.1	110.6	7.9	21.7	-41.8	98.1	0.7	85.6	-1.2	99.7	12.5
	2014	88.6	-0.6	131.5	7.3	124.7	12.7	19.3	-11.1	107.0	9.1	93.4	9.1	99.2	-0.5
	2015	91.4	3.2	127.0	-3.4	127.2	2.0	18.3	-5.2	100.5	-6.1	89.9	-3.7	102.4	3.2
四半期	2015/ 7-9	93.5	8.1	121.2	-10.7	124.9	1.6	20.4	-4.5	98.7	-7.2	88.5	-4.9	100.5	2.8
	10-12	91.8	2.8	121.3	-8.3	129.7	3.7	16.6	-8.7	97.5	-10.0	88.0	-6.0	102.3	11.1
	2016/ 1-3	91.9	2.8	131.0	-1.9	133.0	5.7	19.5	10.9	101.4	-1.4	92.8	1.2	105.3	3.2
	4-6	88.7	0.7	117.1	-14.3	127.2	5.9	12.7	-23.6	109.4	7.1	94.5	5.8	87.7	-11.1
月次	2015/ 5	86.6	-3.6	134.9	-3.0	121.2	-5.9	17.2	-12.0	101.7	-9.4	88.7	-8.5	95.8	-9.5
	6	88.8	-2.7	136.2	13.5	116.4	-5.5	16.0	-27.5	100.2	-6.9	87.4	-7.6	101.7	4.0
	7	93.9	0.2	116.2	-16.8	124.3	1.5	27.3	48.9	99.2	-5.9	89.7	-1.9	101.6	3.4
	8	90.6	0.9	119.9	-15.8	123.2	1.8	18.7	7.2	98.5	-8.0	88.7	-5.1	100.4	1.5
	9	95.9	28.9	127.5	1.6	127.1	1.7	15.2	-46.1	98.5	-7.9	87.0	-7.2	99.6	3.4
	10	90.8	6.9	122.0	-14.6	128.3	0.7	15.6	-16.5	96.3	-12.8	87.2	-9.0	104.2	8.0
	11	92.1	4.6	117.5	-4.5	133.4	12.6	16.0	-16.1	98.0	-8.3	88.8	-2.9	103.4	22.2
	12	92.6	-2.1	124.4	-4.9	127.3	-1.4	18.1	4.5	98.1	-8.8	88.1	-6.0	99.4	4.1
	2016/ 1	92.5	4.8	151.3	-8.5	133.1	4.4	20.9	19.4	100.7	-12.7	91.9	-6.8	109.8	2.3
	2	89.6	1.9	131.5	5.0	131.4	7.4	18.2	24.4	94.8	6.9	90.4	7.8	104.5	6.1
	3	93.7	1.7	110.1	-1.4	134.4	5.2	19.4	-5.1	108.8	3.5	96.0	3.6	101.5	1.2
	4	89.6	1.0	119.3	-16.4	131.1	4.7	13.3	-23.4	108.6	1.5	95.8	1.8	103.2	2.5
	5	85.8	-1.0	111.2	-16.2	127.5	7.5	10.7	-38.8	104.8	5.1	90.8	4.3	78.6	-15.7
6	90.6	2.0	121.4	-10.9	123.0	5.6	14.1	-12.1	114.9	14.6	97.0	11.0	82.8	-18.6	
7	86.7	-7.6	134.6	12.2	128.5	-1.0	16.2	-39.0	99.5	-3.5	88.8	-4.7	90.9	-15.4	
摘要	中国経済産業局														

中国地域 [産業活動]

	鉱工業生産指数 (続き)		鉱工業出荷・在庫等						
	船 舶		出荷指数 (鉱工業)		在庫指数 (鉱工業)		在庫率指数 (鉱工業)		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
2010年=100									
暦年	2013	68.8	-16.5	95.4	2.6	103.8	-1.3	105.6	-5.6
	2014	69.2	0.6	95.8	0.4	103.5	-0.3	109.0	3.2
	2015	76.7	10.8	94.6	-1.3	101.5	-1.9	127.5	17.0
年度	2013	70.7	-7.0	96.8	4.9	102.6	-2.8	104.8	-6.6
	2014	70.0	-1.0	95.4	-1.4	104.0	1.4	115.9	10.6
	2015	78.4	12.0	94.3	-1.2	101.8	-2.1	124.7	7.6
四半期	2015/ 7-9	80.4	20.9	94.5	-0.2	101.1	-4.5	118.9	4.4
	10-12	78.0	11.5	93.9	-1.1	101.6	-2.9	121.3	7.1
	2016/ 1-3	82.1	8.7	94.2	-0.9	103.9	1.3	123.4	-8.4
	4-6	84.4	12.1	93.3	-0.8	104.1	3.6	116.9	-14.8
月次	2015/ 5	77.6	4.9	93.1	-6.5	100.9	-2.8	167.5	63.1
	6	75.3	10.6	93.1	-1.9	101.7	-0.3	114.7	8.8
	7	77.9	16.1	94.0	-0.8	100.6	-3.7	117.3	6.1
	8	77.2	18.2	93.5	-1.6	102.3	-3.6	120.4	3.8
	9	86.2	29.0	96.0	1.6	100.4	-6.3	118.9	3.4
	10	78.7	18.4	94.5	-2.5	100.0	-5.3	122.2	9.7
	11	78.5	8.7	92.8	-1.0	104.2	0.3	122.4	7.0
	12	76.9	7.9	94.4	0.1	100.5	-3.5	119.3	4.5
	2016/ 1	92.9	23.1	95.5	-2.6	103.8	0.9	121.8	0.2
	2	72.1	0.4	94.8	2.0	101.8	-0.1	105.4	-35.9
	3	81.3	4.7	92.2	-2.1	106.2	3.1	143.1	31.1
	4	83.2	12.9	97.4	0.0	104.9	6.2	114.2	-9.6
	5	85.4	13.5	91.5	-0.3	103.5	2.6	116.3	-30.6
6	82.9	10.1	91.2	-2.0	103.9	2.1	119.7	4.3	
7	86.0	3.9	93.9	-2.9	100.7	0.1	126.0	7.4	
摘要		中国経済産業局							

中国地域 [産業活動]

	企業倒産				公共工事 請負金額		建築着工						
	件数(負債 1千万円以上)		負債総額(負債 1千万円以上)				建築着工床面積 (総計)		新設住宅着工戸数				
	前年比		前年比				前年比		(総計)		持家		
	件	前年比	百万円	前年比	億円	前年比	万㎡	前年比	戸	前年比	持家	前年比	
暦年	2013	485	-5.6	136,750	57.4	8,509	14.5	8,200	19.4	46,910	10.1	20,895	14.5
	2014	447	-7.8	64,715	-52.7	8,654	1.7	6,934	-15.4	40,582	-13.5	16,730	-19.9
	2015	383	-14.3	65,012	0.5	8,107	-6.3	6,818	-1.7	41,914	3.3	16,664	-0.4
年度	2013	480	-6.1	131,540	40.4	8,538	13.0	8,428	20.3	46,869	10.9	20,842	16.2
	2014	444	-7.5	69,901	-46.9	8,444	-1.1	6,425	-23.8	39,599	-15.5	16,399	-21.3
	2015	355	-20.0	53,922	-22.9	8,252	-2.3	7,001	9.0	42,822	8.1	16,909	3.1
四半期	2015/ 7-9	87	-19.4	9,088	-46.4	2,187	-9.3	1,886	15.2	10,930	8.1	4,377	6.8
	10-12	85	-20.6	13,093	29.7	1,970	12.6	1,789	-2.3	11,502	6.2	4,330	-1.6
	2016/ 1-3	91	-23.5	15,415	-41.8	1,732	9.2	1,617	12.7	10,140	9.8	4,032	6.5
	4-6	90	-2.2	14,473	-11.3	2,102	-11.1	1,513	-11.4	10,770	5.1	4,196	0.6
月次	2015/ 5	30	-21.1	6,314	52.3	559	-26.9	460	-7.6	2,953	6.1	1,304	-3.5
	6	33	6.5	4,480	-17.5	920	7.5	634	32.6	3,927	20.8	1,603	14.7
	7	33	-28.3	2,974	-27.4	781	-9.7	680	15.9	3,363	9.2	1,426	8.9
	8	20	-23.1	2,063	-62.4	686	-3.8	549	2.7	3,525	-0.3	1,489	6.4
	9	34	-5.6	4,051	-45.1	720	-13.6	657	27.6	4,042	15.8	1,462	5.3
	10	31	-35.4	3,660	-22.5	849	-0.9	573	-18.9	3,860	1.7	1,476	0.1
	11	25	-28.6	3,824	9.2	652	37.7	580	22.0	3,731	14.3	1,491	7.7
	12	29	20.8	5,609	200.1	469	11.8	636	-2.0	3,911	3.7	1,363	-11.6
	2016/ 1	26	-25.7	5,512	13.2	385	-13.3	515	16.5	3,357	3.0	1,365	6.5
	2	31	-26.2	5,626	-23.0	430	1.8	648	32.5	3,317	19.7	1,318	4.4
	3	34	-19.0	4,277	-70.1	916	27.3	454	-9.8	3,466	8.2	1,349	8.5
	4	22	-24.1	3,526	-36.3	745	-15.8	509	-17.2	3,538	5.0	1,321	4.6
	5	33	10.0	3,185	-49.6	517	-7.5	498	8.2	3,496	18.4	1,297	-0.5
6	35	6.1	7,762	73.3	840	-8.6	507	-20.1	3,736	-4.9	1,578	-1.6	
7	36	9.1	4,007	34.7	760	-2.7	657	-3.3	4,456	32.5	1,585	11.2	
摘要		(株)東京商工リサーチ				西日本建設業保証(株)		国土交通省					

中国地域 [産業活動]

		建築着工 (続き)											
		新設住宅着工戸数								県別 新設住宅着工戸数			
		賃家	分譲住宅			一戸建て				鳥取県		島根県	
			前年比	前年比	マンション	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
戸													
暦年	2013	16,768	1.9	8,947	17.8	5,059	14.3	3,882	22.6	2,435	15.9	3,411	12.3
	2014	16,085	-4.1	7,518	-16.0	3,650	-27.9	3,860	-0.6	2,454	0.8	3,003	-12.0
	2015	17,412	8.2	7,661	1.9	3,596	-1.5	4,047	4.8	2,549	3.9	3,088	2.8
年度	2013	17,176	5.5	8,558	9.8	4,785	7.3	3,770	13.3	2,419	10.8	3,471	20.1
	2014	16,242	-5.4	6,729	-21.4	2,752	-42.5	3,965	5.2	2,568	6.2	3,147	-9.3
	2015	17,610	8.4	8,136	20.9	3,853	40.0	4,269	7.7	2,526	-1.6	3,121	-0.8
四半期	2015/ 7-9	4,426	11.4	2,058	6.9	1,002	16.0	1,056	0.2	656	-3.8	778	12.3
	10-12	4,917	4.3	2,217	35.1	1,119	70.3	1,090	10.8	711	-1.8	978	6.3
	2016/ 1-3	4,267	4.9	1,830	35.1	648	65.7	1,182	23.1	518	-4.3	782	4.4
	4-6	4,305	7.6	2,069	1.9	927	-14.5	1,136	20.7	787	22.8	782	34.1
月次	2015/ 5	1,207	19.0	425	1.9	183	98.9	236	-27.4	162	-27.0	161	-15.3
	6	1,485	15.5	825	51.7	451	141.2	374	4.8	297	42.1	247	-11.2
	7	1,231	-3.8	656	34.2	313	184.5	343	-9.5	249	20.3	238	7.2
	8	1,473	16.8	560	-33.6	228	-56.2	332	5.1	178	-31.8	208	4.5
	9	1,722	20.3	842	42.0	461	97.0	381	6.1	229	7.0	332	22.1
	10	1,307	-16.8	1,047	48.1	658	93.0	389	6.3	269	19.6	294	5.0
	11	1,588	4.5	648	85.1	290	184.3	358	44.4	230	-6.1	278	-3.1
	12	2,022	24.4	522	-10.6	171	-20.1	343	-7.3	212	-16.5	406	15.0
	2016/ 1	1,564	7.1	426	-17.0	43	-81.1	383	33.9	196	16.7	258	-6.5
	2	1,293	13.1	698	93.9	280	775.0	418	29.0	122	-35.1	200	-18.4
	3	1,410	-3.8	706	46.5	325	146.2	381	8.9	200	8.1	324	42.1
	4	1,372	4.9	832	6.5	476	5.8	356	7.6	195	7.1	263	50.3
	5	1,469	21.7	552	29.9	158	-13.7	394	66.9	286	76.5	292	81.4
6	1,464	-1.4	685	-17.0	293	-35.0	386	3.2	306	3.0	227	-8.1	
7	1,933	57.0	689	5.0	292	-6.7	397	15.7	263	5.6	268	12.6	
摘要		国土交通省											

中国地域 [産業活動/消費動向]

		建築着工 (続き)								家計調査					
		県別 新設住宅着工戸数								可処分所得 (勤労者世帯)		消費支出 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)	
		岡山県		広島県		山口県									
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差		
戸												円		%	
暦年	2013	12,831	2.6	19,608	18.9	8,625	1.5	409,404	1.5	316,749	6.8	77.4	3.9		
	2014	10,960	-14.6	16,451	-16.1	7,714	-10.6	410,587	0.3	308,503	-2.6	75.1	-2.2		
	2015	12,392	13.1	16,289	-1.0	7,596	-1.5	402,927	-1.9	309,064	0.2	63.6	-11.5		
年度	2013	13,467	19.6	19,018	9.9	8,494	-1.4	406,714	0.0	316,963	3.9	77.9	2.9		
	2014	10,372	-23.0	15,864	-16.6	7,648	-10.0	413,964	1.8	304,848	-3.8	73.6	-4.3		
	2015	12,738	22.8	16,751	5.6	7,686	0.5	404,083	-2.4	309,161	1.4	76.5	2.9		
四半期	2015/ 7-9	3,402	23.7	4,011	-0.3	2,083	6.5	385,623	-5.0	318,739	7.0	83.6	9.1		
	10-12	3,141	14.0	4,617	9.7	2,055	-7.4	483,836	-0.4	304,616	-5.3	67.5	-3.6		
	2016/ 1-3	2,766	14.3	4,302	12.0	1,772	5.4	361,053	1.3	306,582	0.1	85.4	-1.4		
	4-6	3,060	-10.8	4,400	15.2	1,741	-2.0	385,582	-0.1	282,946	-7.7	80.2	-6.0		
月次	2015/ 5	1,050	24.1	923	-8.1	657	25.9	284,587	-7.0	325,679	14.6	114.4	21.5		
	6	1,239	39.4	1,476	14.7	668	13.8	526,739	-8.1	278,634	-9.5	52.9	-0.8		
	7	1,072	30.7	1,196	-0.7	608	-3.0	442,182	-7.0	305,821	0.8	69.2	5.4		
	8	1,107	18.4	1,451	-3.7	581	-8.4	376,589	-4.6	351,664	17.6	93.4	17.6		
	9	1,223	22.8	1,364	3.9	894	28.6	338,098	-2.6	298,733	2.5	88.4	4.5		
	10	1,041	5.9	1,593	3.2	663	-13.1	380,460	-4.2	301,105	-16.6	79.1	-11.7		
	11	1,082	37.3	1,383	6.0	758	18.6	372,247	2.5	283,956	5.0	76.3	1.8		
	12	1,018	3.4	1,641	20.7	634	-22.5	698,800	0.1	328,788	-1.6	47.1	-0.8		
	2016/ 1	1,007	-1.8	1,260	8.6	636	1.0	362,434	10.7	298,954	1.1	82.5	-7.8		
	2	1,008	71.4	1,432	20.1	555	-0.4	384,301	-3.3	294,276	6.0	76.6	6.7		
	3	751	-6.9	1,610	8.2	581	17.4	336,425	-2.4	326,517	-5.4	97.1	-3.1		
	4	1,099	-3.6	1,514	6.5	467	3.5	357,686	3.3	307,620	-2.6	86.0	-5.2		
	5	750	-28.6	1,557	68.7	611	-7.0	269,672	-5.2	288,497	-11.4	107.0	-7.5		
6	1,211	-2.3	1,329	-10.0	663	-0.7	529,389	0.5	252,721	-9.3	47.7	-5.2			
7	1,307	21.9	1,731	44.7	887	45.9	390,080	-11.8	273,540	-10.6	70.1	1.0			
摘要		国土交通省								総務省					

中国地域 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額										
		合計		百貨店		スーパー		県別 百貨店・スーパー販売額 (合計)				
		前年比	既存店前年比	前年比	前年比	前年比	鳥取県 (前年比)		島根県 (前年比)			
							全店舗	既存店	全店舗	既存店		
億円										%		
暦年	2013	9,792	-1.4	-0.2	2,932	-3.5	6,860	-0.4	-1.7	-1.7	-1.2	-1.2
	2014	10,063	0.4	0.8	2,932	0.0	7,132	0.6	-1.0	-1.0	0.4	1.9
	2015	10,046	0.8	-0.2	2,901	-1.0	7,145	1.5	-2.0	-2.0	-2.0	1.9
年度	2013	10,018	0.1	1.3	2,975	-1.5	7,043	0.9	0.8	0.8	1.4	1.4
	2014	9,928	-2.0	-2.3	2,867	-3.6	7,061	-1.4	-4.1	-4.1	-2.6	-0.2
	2015	10,050	2.7	1.2	2,891	0.9	7,158	3.4	0.0	-0.1	-1.2	2.8
四半期	2015/ 7-9	2,489	2.8	1.4	694	1.9	1,795	3.2	0.0	0.0	-1.4	3.9
	10-12	2,722	1.2	-0.8	826	-0.4	1,897	1.8	-2.9	-2.9	-0.7	1.2
	2016/ 1-3	2,415	2.0	0.2	705	-1.4	1,710	3.4	-0.3	-1.0	-2.8	1.1
	4-6	2,401	0.9	-0.8	651	-2.3	1,749	2.2	-0.9	-3.1	-0.1	-1.8
月次	2015/ 5	832	5.3	5.1	223	3.7	609	5.9	5.4	5.4	2.5	7.9
	6	811	0.4	-0.9	231	-1.5	581	1.2	-0.5	-0.5	-4.3	1.6
	7	873	2.1	0.9	270	2.2	602	2.0	-1.1	-1.1	-4.3	2.0
	8	846	2.8	1.7	213	2.3	632	3.1	-0.3	-0.3	-3.6	3.3
	9	771	3.7	1.7	210	1.0	561	4.7	1.5	1.5	4.7	6.7
	10	816	3.9	1.5	232	1.8	584	4.8	0.8	0.8	2.3	4.2
	11	825	-0.5	-2.7	259	-2.8	567	0.4	-6.1	-6.1	-0.7	1.1
	12	1,081	0.6	-0.9	335	0.1	746	0.7	-3.0	-3.0	-2.8	-0.9
	2016/ 1	847	3.1	1.2	254	-1.3	593	5.0	0.8	0.8	0.4	2.7
	2	742	2.8	1.3	209	-0.5	533	4.2	1.1	1.1	-4.3	0.6
	3	827	0.2	-1.7	242	-2.1	584	1.1	-2.7	-4.7	-4.6	-0.1
	4	782	2.1	0.2	209	-1.6	572	3.5	-0.7	-2.8	-1.9	0.7
	5	822	0.7	-1.6	217	-3.0	606	2.1	-0.4	-2.6	1.8	-3.4
6	797	0.0	-0.9	225	-2.3	571	0.9	-1.8	-3.8	-0.3	-2.6	
7	899	3.0	2.4	271	0.4	628	4.2	1.3	-0.7	1.3	-1.1	
摘要		中国経済産業局										

注：大型小売店販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しおよび2015年7月の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複は正に併い、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

中国地域 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額 (続き)											
		県別 百貨店・スーパー販売額 (合計)						コンビニエンスストア販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額	
		岡山県 (前年比)		広島県 (前年比)		山口県 (前年比)		前年比	前年比	前年比	前年比		
		全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店						
%										億円			
暦年	2013	0.0	-0.5	-2.0	0.4	-1.6	-0.2	433	4.3				
	2014	-0.4	-0.4	0.8	0.8	1.1	-0.4	459	6.0				
	2015	1.4	-0.1	1.0	-0.5	1.1	0.4	487	6.1				
年度	2013	1.3	1.2	-0.3	1.7	-1.2	0.7	440	5.4				
	2014	-3.0	-3.2	-1.7	-1.9	-0.3	-2.3	466	5.7				
	2015	3.7	2.0	2.9	0.5	2.4	1.6	493	5.9				
四半期	2015/ 7-9	3.7	2.3	3.4	0.7	2.4	1.5	515	5.8	600	0.3	554	2.7
	10-12	2.5	-0.1	1.4	-1.4	0.7	-0.2	502	5.6	581	-1.7	586	-0.9
	2016/ 1-3	3.6	1.7	2.2	-0.7	1.2	0.4	474	5.0	575	-0.3	481	2.7
	4-6	2.5	0.5	0.2	-1.7	1.1	0.6	498	3.8	496	0.6	578	0.3
月次	2015/ 5	6.1	5.1	5.0	4.9	5.6	4.8	495	6.9	162	11.2	207	6.2
	6	0.6	-0.2	1.2	-2.0	0.0	0.0	480	5.8	175	-4.9	176	-1.5
	7	3.0	1.9	3.4	0.7	0.6	0.1	527	5.4	220	-2.2	187	1.2
	8	4.2	3.1	3.6	1.0	2.0	1.6	532	7.3	214	9.5	194	5.1
	9	3.9	2.0	3.3	0.3	4.8	3.1	487	4.5	166	-6.8	174	1.7
	10	5.0	1.6	3.7	0.7	4.5	2.8	503	6.9	154	0.7	184	3.9
	11	1.5	-2.0	-0.5	-3.2	-1.7	-2.3	481	4.6	182	-3.4	179	-1.7
	12	1.3	0.2	1.3	-1.4	-0.2	-0.8	521	5.2	246	-1.9	224	-4.8
	2016/ 1	4.6	2.9	3.5	0.2	1.5	0.6	474	4.7	196	4.7	151	5.1
	2	3.7	2.2	3.5	0.6	2.7	1.8	449	7.3	159	-0.1	146	1.1
	3	2.5	0.0	-0.1	-2.8	-0.5	-1.1	500	3.3	219	-4.5	184	1.8
	4	4.5	2.4	1.7	-1.0	1.1	0.7	489	5.2	155	-1.0	201	3.9
	5	1.9	-0.6	-0.4	-2.8	1.3	0.8	509	2.7	159	-1.7	203	-2.3
6	1.2	-0.1	-0.8	-1.1	1.0	0.3	497	3.5	182	4.3	174	-0.8	
7	5.0	3.7	2.3	2.2	3.1	2.9	561	6.6	244	10.7	194	3.7	
摘要		中国経済産業局											

注：家電大型専門店販売額の2014年1月分以降の前年比は、新旧統計調査における同一事業所の前年比。そのため、表中の販売額から算出された値とは異なる場合がある。

中国地域 [消費動向]

		新車登録・届出台数											
		乗用車 計						登録車 計					
		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車		鳥取県					
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
		台											
暦年	2013	322,426	-1.0	80,747	-0.4	95,426	-9.9	146,253	5.6	199,166	-4.7	13,956	-5.5
	2014	336,322	4.3	82,525	2.2	93,650	-1.9	160,147	9.5	202,135	1.5	13,910	-0.3
	2015	299,214	-11.0	77,993	-5.5	88,932	-5.0	132,289	-17.4	193,754	-4.1	13,481	-3.1
年度	2013	343,486	8.5	88,056	13.8	98,194	-2.8	157,236	13.7	210,966	5.5	14,924	5.5
	2014	318,664	-7.2	75,608	-14.1	90,186	-8.2	152,870	-2.8	191,527	-9.2	12,952	-13.2
	2015	291,368	-8.6	79,207	4.8	85,175	-5.6	126,986	-16.9	191,211	-0.2	13,306	2.7
四半期	2015/ 7-9	71,298	-5.5	19,403	-1.2	21,812	1.3	30,083	-12.3	48,118	0.6	3,293	2.3
	10-12	66,675	-13.1	17,928	5.4	19,792	-9.4	28,955	-23.5	44,086	-2.8	3,001	3.4
	2016/ 1-3	90,054	-8.0	24,920	5.1	24,190	-13.4	40,944	-11.5	56,731	-4.3	4,005	-4.2
	4-6	61,770	-2.5	18,915	11.6	19,473	0.5	23,382	-13.4	44,340	4.9	3,110	3.4
月次	2015/ 5	19,485	-8.4	5,392	11.7	6,017	2.3	8,076	-23.6	13,170	7.2	925	12.1
	6	25,541	-4.3	6,706	7.6	7,683	1.4	11,152	-13.5	16,821	6.1	1,153	7.8
	7	24,320	-7.9	6,762	2.4	7,869	-1.9	9,689	-17.7	16,809	0.0	1,197	1.4
	8	19,082	-1.3	5,160	2.5	5,790	3.2	8,132	-6.5	12,771	2.4	841	2.7
	9	27,896	-6.2	7,481	-6.4	8,153	3.3	12,262	-11.4	18,538	-0.2	1,255	3.0
	10	22,081	-6.9	5,519	-4.0	7,132	-3.5	9,430	-10.9	14,669	-3.5	1,025	6.8
	11	22,650	-10.2	5,995	7.1	6,607	-11.1	10,048	-17.7	14,701	-2.9	959	0.5
	12	21,944	-21.0	6,414	13.4	6,053	-13.9	9,477	-37.2	14,716	-1.9	1,017	2.8
	2016/ 1	23,535	-6.2	6,825	24.0	6,134	-19.5	10,576	-11.5	14,801	-1.0	857	2.6
	2	27,474	-7.5	7,363	2.4	7,168	-15.9	12,943	-7.5	16,660	-7.3	1,081	-1.6
	3	39,045	-9.4	10,732	-2.5	10,888	-7.8	17,425	-14.1	25,270	-4.1	2,067	-8.0
	4	18,710	2.2	5,433	11.8	5,775	1.7	7,502	-3.5	13,006	5.9	918	-1.2
	5	19,314	-0.9	5,940	10.2	6,172	2.6	7,202	-10.8	13,882	5.4	996	7.7
6	23,746	-7.0	7,542	12.5	7,526	-2.0	8,678	-22.2	17,452	3.8	1,196	3.7	
7	24,427	0.4	7,320	8.3	7,692	-2.2	9,415	-2.8	17,248	2.6	1,217	1.7	
摘要		中国運輸局											

中国地域 [消費動向／労働]

		新車登録・届出台数(続き)								労働力調査			
		県別 登録車計								労働力人口		就業者数	
		鳥根県		岡山県		広島県		山口県					
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
		台								万人			
暦年	2013	18,680	-4.9	49,590	-3.5	76,098	-3.8	40,842	-7.5	374	0.7	360	0.4
	2014	19,017	1.8	50,549	1.9	77,317	1.6	41,342	1.2	372	-0.5	360	0.1
	2015	17,438	-8.3	47,180	-6.7	75,878	-1.9	39,777	-3.8	373	0.1	361	0.3
年度	2013	20,167	7.9	52,723	7.2	80,037	5.2	43,115	3.0	373	0.1	360	0.2
	2014	17,685	-12.3	47,356	-10.2	74,266	-7.2	39,268	-8.9	373	-0.1	360	0.1
	2015	16,949	-4.2	46,744	-1.3	74,790	0.7	39,422	0.4	372	-0.1	361	0.1
四半期	2015/ 7-9	4,232	-4.9	11,892	0.4	19,097	2.9	9,604	-1.8	378	0.3	365	0.8
	10-12	3,779	-8.1	10,740	-3.8	16,990	-4.1	9,576	1.2	373	-0.3	362	-0.5
	2016/ 1-3	5,334	-8.4	14,253	-3.0	21,516	-4.8	11,623	-3.0	364	-0.8	353	-0.6
	4-6	4,016	11.4	10,969	11.3	16,973	-1.2	9,272	7.6	374	0.3	363	0.3
月次	2015/ 5	1,116	6.9	3,110	0.5	5,414	14.6	2,605	0.2				
	6	1,437	6.9	4,013	5.2	6,722	5.7	3,496	7.1				
	7	1,535	-0.9	3,954	-4.4	6,731	3.6	3,392	-1.6				
	8	1,053	-7.8	3,289	4.9	5,080	5.8	2,508	-2.6				
	9	1,644	-6.5	4,649	1.7	7,286	0.3	3,704	-1.4				
	10	1,272	-8.1	3,653	-2.0	5,689	-4.9	3,030	-3.7				
	11	1,304	-5.6	3,569	-4.0	5,708	-3.8	3,161	0.0				
	12	1,203	-10.8	3,518	-5.3	5,593	-3.5	3,385	7.4				
	2016/ 1	1,198	-3.2	3,867	-1.0	5,619	-4.0	3,260	4.6				
	2	1,530	-6.7	4,215	-9.0	6,459	-6.4	3,375	-9.0				
	3	2,606	-11.5	6,171	0.3	9,438	-4.2	4,988	-3.2				
	4	1,112	5.8	3,161	15.5	5,026	-0.5	2,789	10.8				
	5	1,328	19.0	3,437	10.5	5,253	-3.0	2,868	10.1				
6	1,576	9.7	4,371	8.9	6,694	-0.4	3,615	3.4					
7	1,438	-6.3	4,114	4.0	6,784	0.8	3,695	8.9					
摘要		中国運輸局								総務省			

中国地域 [労働]

	労働力調査 (続き)					有効求人倍率							
	完全失業者数		完全失業率			中国地域 計		県別 有効求人倍率					
	前年比	前年差	前年比	前年差	(季)	前年差(原)	鳥取県		島根県		岡山県		
							(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	
万人		%			倍								
暦年	2013	14	3.6	3.8	0.1	1.05	0.13	0.86	0.15	1.06	0.11	1.24	0.17
	2014	13	-12.6	3.4	-0.4	1.23	0.18	0.98	0.13	1.19	0.12	1.44	0.20
	2015	12	-5.6	3.2	-0.2	1.37	0.14	1.15	0.16	1.25	0.06	1.47	0.03
年度	2013	13	-5.4	3.6	-0.1	1.11	0.17	0.91	0.19	1.12	0.15	1.32	0.23
	2014	13	-3.8	3.4	-0.2	1.26	0.15	1.01	0.10	1.17	0.06	1.44	0.12
	2015	12	-9.8	3.1	-0.3	1.43	0.17	1.20	0.19	1.31	0.14	1.50	0.07
四半期	2015/ 7-9	13	-13.3	3.5	-0.4	1.41	0.17	1.18	0.19	1.28	0.11	1.48	0.04
	10-12	11	10.0	2.9	0.2	1.44	0.18	1.22	0.23	1.32	0.16	1.52	0.10
	2016/ 1-3	11	-8.3	2.9	-0.4	1.49	0.21	1.26	0.22	1.41	0.26	1.54	0.13
	4-6	11	0.0	2.9	-0.2	1.55	0.19	1.34	0.20	1.47	0.23	1.60	0.15
月次	2015/ 5					1.36	0.11	1.14	0.14	1.23	0.03	1.46	0.00
	6					1.38	0.12	1.15	0.17	1.22	0.02	1.46	-0.01
	7					1.39	0.14	1.16	0.15	1.26	0.06	1.46	-0.01
	8					1.40	0.17	1.18	0.20	1.28	0.12	1.46	0.03
	9					1.43	0.21	1.20	0.22	1.29	0.16	1.51	0.11
	10					1.43	0.19	1.20	0.24	1.31	0.16	1.52	0.10
	11					1.43	0.18	1.21	0.23	1.31	0.15	1.51	0.09
	12					1.45	0.17	1.24	0.21	1.33	0.18	1.54	0.10
	2016/ 1					1.47	0.21	1.29	0.28	1.38	0.22	1.53	0.12
	2					1.48	0.21	1.25	0.20	1.42	0.29	1.52	0.12
	3					1.51	0.21	1.24	0.18	1.43	0.28	1.57	0.13
	4					1.54	0.19	1.31	0.20	1.46	0.23	1.57	0.12
	5					1.56	0.18	1.36	0.20	1.47	0.22	1.61	0.14
	6					1.56	0.19	1.36	0.20	1.49	0.25	1.61	0.16
7					1.56	0.17	1.41	0.22	1.49	0.22	1.63	0.17	
摘要	総務省				厚生労働省		各県						

注：有効求人倍率の暦年、年度、四半期は月次値の平均

中国地域 [労働]

	有効求人倍率 (続き)					毎月勤労統計							
	県別 有効求人倍率				新規求人倍率		県別 賃金指数 (現金給与総額, 調査産業計)						
	広島県		山口県		(季)	前年差(原)	鳥取県		島根県		岡山県		
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)			(季)	前年比	(季)	前年比	(季)	前年比	
倍							2010年=100						
暦年	2013	1.01	0.12	0.95	0.09	1.73	0.21	98.2	-0.9	97.4	1.1	102.1	1.5
	2014	1.24	0.23	1.08	0.13	1.96	0.23	104.4	6.3	99.6	2.2	101.9	-0.1
	2015	1.48	0.24	1.21	0.13	2.15	0.19	107.9	3.4	99.1	-0.5	102.3	0.3
年度	2013	1.07	0.17	0.99	0.12	1.82	0.26	99.1	0.7	98.0	1.7	102.2	1.2
	2014	1.30	0.22	1.10	0.11	1.99	0.17	105.1	6.1	99.5	1.5	101.8	-0.4
	2015	1.53	0.24	1.27	0.17	2.22	0.23	108.0	2.8	99.7	0.2	102.8	1.0
四半期	2015/ 7-9	1.52	0.27	1.25	0.17	2.15	0.30	103.0	2.7	92.0	-1.4	94.7	-1.5
	10-12	1.53	0.24	1.27	0.17	2.19	0.22	127.0	3.7	116.7	0.8	120.9	2.3
	2016/ 1-3	1.59	0.22	1.35	0.24	2.32	0.28	91.3	0.4	87.3	2.6	87.8	2.4
	4-6	1.68	0.20	1.37	0.17	2.36	0.23	108.1	-2.3	107.1	4.4	108.9	1.1
月次	2015/ 5	1.47	0.20	1.20	0.11	2.11	0.13	93.3	7.5	84.7	-2.5	85.2	-2.6
	6	1.49	0.24	1.21	0.12	2.07	0.10	147.3	2.4	137.4	-0.6	150.3	1.8
	7	1.51	0.26	1.23	0.14	2.14	0.28	121.9	3.0	101.8	-5.3	111.7	-0.8
	8	1.52	0.28	1.25	0.17	2.14	0.24	97.0	4.0	88.8	0.3	87.4	-2.1
	9	1.53	0.28	1.28	0.20	2.17	0.38	90.1	0.9	85.4	1.9	85.0	-1.6
	10	1.53	0.27	1.26	0.17	2.19	0.21	93.2	4.6	84.1	-0.5	87.5	1.6
	11	1.53	0.25	1.27	0.17	2.16	0.17	94.0	4.3	87.2	-0.1	94.9	-0.9
	12	1.54	0.20	1.29	0.18	2.21	0.27	193.8	3.0	178.7	1.8	180.4	4.5
	2016/ 1	1.56	0.21	1.35	0.26	2.48	0.42	91.8	1.1	86.7	2.6	88.1	1.4
	2	1.59	0.23	1.33	0.23	2.23	0.20	89.8	-1.2	86.8	2.6	86.3	3.1
	3	1.62	0.23	1.37	0.24	2.26	0.23	92.4	1.2	88.5	2.7	89.0	2.8
	4	1.67	0.23	1.35	0.18	2.36	0.20	91.2	-0.4	87.4	2.0	88.7	1.0
	5	1.68	0.21	1.38	0.17	2.40	0.17	92.6	-0.8	86.4	2.0	87.0	2.1
	6	1.69	0.18	1.38	0.18	2.33	0.31	140.6	-4.5	147.5	7.4	151.1	0.5
7	1.65	0.13	1.41	0.18	2.28	0.17							
摘要	各県				厚生労働省		各県						

注：1. 毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所
 2. 賃金指数は平成27年1月分調査において事業規模30人以上の調査事業所の抽出替えが実施され、同時に事業規模5人以上事業所の指数ギャップ修正も実施。

中国地域 [労働/物価/貿易/主要物資生産量]

		毎月労働統計(続き)				消費者物価指数		通関輸出入額				主要物資生産量	
		県別 賃金指数(現金給与総額, 調査産業計)				総合		輸出額		輸入額		粗鋼	
		広島県		山口県		前年比		前年比		前年比		前年比	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2010年=100		2015年=100		2010年=100		2015年=100		億円				千トン	
暦年	2013	97.5	-1.1	101.4	-1.0	96.5	0.1	49,185	13.7	53,446	17.7	26,813	0.4
	2014	104.3	7.0	102.1	0.7	99.1	2.8	51,582	4.9	53,062	-0.7	27,194	1.4
	2015	106.4	2.0	105.4	3.2	100.0	0.9	52,574	1.9	42,251	-20.4	26,022	-4.3
年度	2013	98.1	0.2	101.2	-1.1	100.3	0.7	49,637	13.4	55,394	20.8	27,083	0.7
	2014	105.1	7.1	102.6	1.4	103.3	2.9	52,770	6.3	49,684	-10.3	26,910	-0.6
	2015	106.7	1.5	106.2	3.6	103.7	0.4	51,131	-3.1	39,927	-19.6	25,928	-3.7
四半期	2015/ 7-9	103.0	0.9	103.0	3.9	100.3	0.3	13,465	2.9	10,553	-16.6	6,591	-5.2
	10-12	124.8	1.8	123.5	3.6	100.1	0.5	12,424	-7.8	9,214	-28.2	6,648	0.7
	2016/ 1-3	90.4	1.3	90.9	3.7	99.7	0.3	12,456	-10.4	8,668	-21.1	6,504	-1.4
	4-6	109.0	0.5	105.6	-1.8	100.0	-0.2	11,448	-10.5	8,078	-29.7	6,505	5.2
月次	2015/ 5	88.5	0.1	93.0	7.8	100.4	0.7	3,879	-3.1	3,569	-23.1	2,105	-8.8
	6	147.5	4.1	140.3	0.4	100.2	0.4	4,537	4.4	3,866	-17.3	2,056	-5.6
	7	131.3	2.1	129.8	6.0	100.1	0.3	4,838	7.9	3,583	-17.8	2,164	-5.6
	8	90.3	0.7	90.8	0.8	100.3	0.2	4,028	4.9	3,731	-12.6	2,266	-2.9
	9	87.5	-0.6	88.3	4.1	100.6	0.3	4,599	-3.4	3,239	-19.6	2,161	-7.0
	10	88.5	0.1	90.6	6.5	100.5	0.5	4,313	-6.5	2,728	-35.7	2,237	-3.5
	11	89.6	-1.8	93.4	4.8	100.1	0.6	3,828	-14.3	3,158	-19.2	2,193	0.8
	12	196.3	4.3	186.6	1.7	99.8	0.3	4,282	-2.5	3,329	-28.9	2,219	5.1
	2016/ 1	88.1	0.0	89.8	4.7	99.6	0.2	4,109	-11.7	3,190	-21.9	2,189	-0.3
	2	87.7	1.5	88.2	2.7	99.7	0.5	4,145	-1.6	2,570	-24.6	2,117	2.5
	3	95.4	2.5	94.8	3.7	99.7	0.3	4,202	-16.5	2,908	-17.0	2,198	-6.0
	4	90.1	0.7	89.1	-0.1	100.0	0.0	3,961	-9.3	2,498	-38.4	2,188	8.1
	5	87.2	-1.5	91.4	-1.7	100.1	-0.3	3,703	-4.6	2,806	-21.4	2,196	4.3
6	149.8	1.6	136.2	-2.9	100.0	-0.2	3,785	-16.6	2,774	-28.2	2,121	3.1	
7	***	***	***	***	99.8	-0.4	3,802	-21.4	2,466	-31.2	2,390	10.5	
摘要		各 県				総務省		神 戸 税 関				中国経済産業局	

中国地域 [主要物資生産量]

		主要物資生産量(続き)							
		苛性ソーダ		製紙パルプ		セメント		自動車 (KD除き)	
		前年比		前年比		前年比		前年比	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
千台		千台		千台		千台		千台	
暦年	2013	1,517	12.5	1,269	***	9,867	5.5	1,292	16.9
	2014	1,558	2.7	1,254	-1.1	9,962	1.0	1,261	-2.4
	2015	1,655	6.2	1,178	-6.1	9,532	-4.3	1,281	1.6
年度	2013	1,532	8.5	1,278	***	10,262	9.0	1,323	19.1
	2014	1,586	3.6	1,209	-5.4	9,593	-6.5	1,257	-5.0
	2015	1,690	6.6	1,163	-3.8	9,534	-0.6	1,299	3.4
四半期	2015/ 7-9	424	7.7	298	-2.3	2,512	2.4	319	2.6
	10-12	434	5.4	296	-4.5	2,474	3.7	341	17.6
	2016/ 1-3	460	8.4	281	-5.3	2,346	0.1	348	5.3
	4-6	387	4.2	276	-4.2	2,172	-1.3	238	-18.1
月次	2015/ 5	108	5.0	104	6.2	783	-4.3	87	-16.7
	6	118	4.0	98	-9.3	689	-12.2	113	-0.7
	7	147	9.4	91	0.5	828	8.5	116	1.5
	8	144	-3.2	106	-1.0	811	-4.3	86	5.6
	9	133	20.5	100	-6.0	873	3.7	117	1.5
	10	129	6.7	96	-6.7	719	5.1	119	13.7
	11	150	7.3	91	-2.3	863	-0.8	117	34.3
	12	156	2.5	110	-4.4	892	7.2	105	7.1
	2016/ 1	162	15.3	80	4.7	694	-1.1	106	3.8
	2	148	5.7	86	-19.7	709	-4.0	118	8.1
	3	150	4.2	115	1.6	943	4.4	124	4.1
	4	147	1.1	85	-1.1	701	-3.9	90	-0.2
	5	117	8.0	100	-3.9	716	-8.5	66	-23.6
6	124	4.7	91	-7.1	754	9.5	81	-28.2	
7	151	2.5	90	-1.4	738	-10.8	94	-19.0	
摘要		中国 経 済 産 業 局						中国財務局	

注: 製紙パルプの***は秘匿値を示す。

本資料は、当社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。本資料のご利用に際しては、皆さまご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。

エネルギー 地域経済レポート



2016.10 No. 507

■編集発行

中国電力株式会社 エネルギー総合研究所
〒730-8701 広島市中区小町4-33 (広島オフィス)
TEL (082) 544-8150 FAX (082) 544-2919



NO. 507
2016. 10

エネルギー 地域経済レポート

中国電力株式会社 エネルギー総合研究所

<http://www.energia.co.jp/eneso/keizai/research/index.html>